

公表時間
9月6日(金)14時00分

2013年9月6日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2013年9月)

本稿は、9月4、5日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかに回復している。

海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直し傾向にある。設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直しが明確になっている。個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。

先行きのわが国経済は、緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も増加していくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台前半の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台前半のプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、本年1～3月まで5四半期連続で前期比増加となったあと、4～6月も高めの伸びとなった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7月も4～6月対比で若干増加した。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、持ち直し傾向にある（図表6(1)、7）。実質輸出は、1～3月に前期比で3四半期振りのプラスに転じ、4～6月も伸びを高めたあと、7月の4～6月対比はマイナスとなった。足もとの実質輸出の動きには、統計作成上の技術的な要因など¹、短期的な振れも含まれているとみられる。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けについては、1～3月に増加に転じ、4～6月の前期比も自動車関連を中心に、全体として高めの伸びとなったあと、7月は4～6月対比で反動減となった。ただし、均してみれば、米国景気が緩やかに回復するもとで、昨年末以降の為替相場動向の影響もあって、米国向け輸出は増加基調をたどっていると考えられる。その他地域向けは、振れを伴いつつも、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に緩やかな増加に転じているとみられる。EU向けも、自動車関連や資本財・部品を中心にこのとこ

¹ 実質輸出を算出する際に円換算に用いる為替レートは、実質輸出の分子に当たる名目輸出金額では税関長公示レート、分母に当たる輸出物価指数では実勢レートとしての銀行の対顧客電信直物相場、と異なる。税関長公示レートは実勢レートに対して2週間程度遅行するため、月中に円安（円高）が進む場合には、名目輸出金額に比べて輸出物価の円換算値が強め（弱め）に評価される結果、実質輸出は弱め（強め）に算出される。本年6月、7月は、それぞれ月の半ばにかけて為替レートが円高、円安方向に振れたため、その分6月の実質輸出は強め、7月は弱めに算出されたとみられる。詳細については、2008年8月の日銀レビュー・シリーズ「実質輸出入の動きをみる上での統計上の留意点（2008-J-10）」を参照。

ろ下げ止まってきている。一方、東アジア向けについては、これまで持ち直しの動きがみられていた中国やN I E s 向けが足もとでは再び大きめの減少となるなど、なお明確な改善は確認されていない。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替相場動向の影響もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。資本財・部品については、船舶による振れを除けば、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、東アジア向けの半導体製造装置などに増加の動きがみられるなど、持ち直しに向かっている。一方、情報関連（含む映像機器、音響機器）については、スマートフォン向けの部品などは持ち直しているとみられるが、全体としては、足もと大きめの減少となるなど、なお明確な改善は確認されていない。また、中間財は、アジア地域における需給バランスが明確な改善には至っていないため、基調としてはなお弱めとなっている。

実質輸入は、なお横ばい圏内の動きとなっているが、再び増加に向かう動きもみられている（図表6(1)、9）。実質輸入は、1～3月に増加したあと、4～6月は、その反動や為替相場動向の影響もあって、横ばいにとどまったが、7月の4～6月対比は小幅の増加となった。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている。情報関連については、月々の振れは大きいが、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられる。資本財・部品についても、国内における在庫調整進捗や設備投資動向を反映して、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。この間、中間財（化学、鉄鋼など）の輸入は、振れを伴いつつも弱めとなっているが、これには為替相場の動きが影響している可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、基調と

しては、緩やかに持ち直している（図表 6 (1)）。名目経常収支は、1～3月まで黒字幅が縮小傾向をたどったあと、4～6月は、名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が拡大したことから、全体では黒字幅が拡大した（図表 6 (2) (3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。欧州の景気は、緩やかな後退を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。一方、中国経済については、景気の一段の減速はみられないが、製造業部門に弱さが残るなか、政策当局が成長の「スピード」より「質」を重視するスタンスを採っているため、成長テンポが高まっていく兆しもみられていない。そうしたなか、足もとでは中国以外の新興国や資源国の経済の一部にも、弱めの動きがみられている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、米国を中心に、次第に持ち直していくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、引き続き輸出の押し上げに作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、持ち直しのペースはごく緩やかなものにとどまると考えられる。欧州では、当面は弱さが残ると予想され、財政問題の帰趨も含め、それが世界経済に与える影響については引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などの供給能力が過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態がさらに長引く可能性がある。一方、米国経済については、財政面からの下押し圧力が次第に和

らいでいくもとで、緩やかな回復が続くとみられる。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年末以降にみられていた、一部スマートフォン関連の最終需要の下振れに伴うわが国部品産業の在庫調整は、概ね終了している。そうしたもとで、スマートフォンの新商品向けを中心に、電子部品や半導体製造装置などの資本財に、増加の動きがみられている。ただし、パソコンなどの従来型製品を含めた情報関連分野全体の最終需要をみると、なお明確に改善しているとは言い難く、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、なお厳しさが残っているものの、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、引き続き緩和の方向にある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動きが抑制要因として作用するものの、国内需要が引き続き底堅く推移するなかで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、緩やかな増加基調をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、持ち直しつつある。法人企業統計の設備投資（名目ベース）を前期比でみると（図表 10(1)）、昨年 1～3 月以降、7～9 月まで減少を続けたあと、10～12 月、1～3 月は僅かながらも増加し、4～6 月はプラス幅を拡大した。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では、大企業が 5 四半期連続で減少した一方、中堅中小企業が増加し、全体では前期に続き若干の減少となった。一方、非製造業では、大企業、中堅中小企業ともに、昨年 10～12 月に幾分増加したあと、1～3 月は概ね横ばいとなったが、4～6 月は再びしっかりと増加した。機械投資の一致指標である資本財総

供給をみると（図表 12(1)）、1～3月に前期比で増加に転じたあと、4～6月も増加を続けた。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1～3月はほぼ横ばいとなったあと、4～6月は5四半期振りの増加に転じた（図表 13(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3月まで6四半期連続で減少したあと、4～6月は増加に転じており、下げ止まりから持ち直しに向かいつつあると考えられる。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、4～6月の前期比が大幅増となっており、振れを伴いつつも、堅調に推移している。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、振れを伴いつつも増加傾向を続けている（図表 13(2)）。業種別にみると、鉱工業は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。一方、非製造業は、引き続き増加傾向にある。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善している。法人企業統計の売上高経常利益率は、昨年 10～12 月まで緩やかに改善したあと、1～3月、4～6月は、為替相場の影響もあって²、はっきりと上昇した（図表 10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業、非製造業ともに、大企業が大幅に改善したほか、中堅中小企業も、前期からは幾分低下したものの、高水準を維持した。先行きについても、国内需要が引き続き底堅く推移することに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善が続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなかで、引き続き底堅

² 為替相場の影響については、大企業を中心に、円ベースでの輸出価格の上昇のほか、海外からの受取利息・配当金が円ベースで膨らんでいる効果も含まれているとみられる。

く推移している（図表 14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、1～3 月、4～6 月と前期比で増加したあと、7 月の 4～6 月対比は減少した。耐久財の消費動向をみると（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数は、年明け以降の新車投入効果などによる大幅増加の反動がみられていたが、足もとでは増加となるなど、基調的には底堅く推移している。家電販売額（実質）も、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。全国百貨店売上高は、昨年 10～12 月以降、3 四半期連続で前期比増加となったあと、7 月の 4～6 月対比は減少した（図表 16(1)）。これは、衣料品を中心に、6 月に気温上昇やセール前倒しの影響から増加したことの反動が出ているためとみられ、基調的には輸入品や高額品を中心に、引き続き堅調に推移していると考えられる。一方、全国スーパー売上高は、やや弱めの動きを続けてきたが、4～6 月の前期比、7 月の 4～6 月対比は、いずれも若干の増加となった。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、旅行取扱額や外食産業売上高は、全体として底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、1～3 月は、自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、大幅な増加となったあと、4～6 月は小幅の反動減となり、7 月の 4～6 月対比も小幅の減少となった³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

質)は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4～6月は若干の減少となった。

消費者コンフィデンス関連指標は、足もとでは幾分反落しているが、やや長い目でみれば、昨年末以降の株価上昇や、足もとの雇用・所得環境の動きを受け、改善している(図表17)。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善に支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直しが明確になっている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表18(1))、1～3月の89.9万戸(季調済年率換算値、以下同じ)のあと、4～6月は98.3万戸、7月も97.5万戸と、このところ水準を切り上げている。

先行きの住宅投資は、増加していくとみられる。

鉱工業生産は、緩やかに増加している(図表19)。鉱工業生産を四半期でみると、1～3月には小幅ながら4四半期振りの前期比増加に転じ、4～6月の前期比および7月の4～6月対比とも、しっかりとした増加を続けている。月次でみると、今年2月以降、4か月連続の増加となったあと、6月はその反動もあって減少したが、7月は再びはっきりと増加した。業種別にみると、輸送機械(乗用車等)は、月々の振れが大きいですが、均してみれば、増加基調を続けていると考えられる。国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、日中関係の影響で一旦落ち込んだ中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移している。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では昨年末以降の為替相場の動きを受けた輸出増・輸入減もみられたことから、増加傾向にある。電子部

品・デバイスについては、1～3月の減少のあと、足もとでは、生産の下押しに作用していた一部スマートフォン向けの部品需要下振れの影響が概ね剥落するもとで、スマートフォンの新商品やタブレット端末向け部品の押し上げ効果もあって、持ち直している。はん用・生産用・業務用機械についても、内外の設備投資動向を反映して、持ち直しつつある。

出荷も、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（図表 19(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 20）、生産財は、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が底堅く推移するもとで、弱さが残っていた電子部品・デバイスが足もとでは増加に向かっているため、全体としても、緩やかな増加基調にあると考えられる。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、このところ強含んで推移している。耐久消費財は、振れが大きいですが、均してみれば自動車を中心に持ち直し傾向にあるとみられる。一方、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。この間、資本財は、振れを伴いながらも、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。

在庫は、下げ止まりつつある（図表 19(1)）。在庫の動きをみると、昨年末以降は、減少傾向をたどったが、6月末の3月末対比、および7月の前月比はともに小幅の増加となった。足もとの在庫増には輸送機械の一時的な振れも影響しているが、基調的にみても、生産・出荷が回復局面入りするもとで、在庫は下げ止まりつつあると考えられる。業種別にみると、輸送機械の在庫は、出荷が持ち直しているもとで減少してきたが、足もとでは輸出向け船待ち在庫の積み上がりともみられる動きから大きく増加した。こうした要因を除いた基調的な動きをみても、足もとでは下げ止まっていると考えられる。はん用・生産用・業務用機械の在庫も、一頃の高めの水準から減少傾向を続けてきたが、足もとでは下げ止まっている。この間、電子部品・デバイスでは、昨年末からの在庫

調整局面は一巡し、足もとでは、新商品向けの出荷増から、在庫は減少している。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 21(2)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回る状況となってきた。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、足もとでは、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況が続いている。資本財（除く輸送機械）についても、出荷の伸びが在庫の伸びを幾分上回るようになってきているほか、生産財のうちその他生産財についても、出荷の伸びと在庫の伸びが概ね見合う状況にまで改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、7～9月は、輸送機械が、内外需要の動向を反映して、2四半期連続の増加となったあと、横ばい圏内の動きとなる見込みである。また、はん用・生産用・業務用機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを受け、増加を続けるとみられるほか、電子部品・デバイスも、在庫調整が一巡するもとで、スマートフォンの新商品やタブレット端末向けの部品を中心に増加する可能性が高い。さらに、窯業・土石や金属製品なども、堅調な建設需要を背景に、増加を続けるとみられる。このため、鉱工業生産全体としても、はっきりとした増加となる見込みである。10～12月については不確実性が大きいが、内外需要の緩やかな回復が見込まれることなどから、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなど幅広い業種で増加すると考えられる。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続けるとの感触である。

雇用・所得環境については、労働需給が緩やかな改善を続けており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばい

で推移していたが、このところ再び緩やかな低下傾向にあり、6月に3.9%と4年8か月振りの3%台となったあと、7月も3.8%と改善を続けた。新規求人は、年明け以降、再び増加傾向をたどっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けており、7月は0.94倍と2008年5月以来の水準にまで回復している。所定外労働時間についても、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。

雇用面をみると（図表23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数も、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラス幅が緩やかに拡大している。

一人当たり名目賃金は、全体として、下げ止まりつつある（図表23(2)）。内訳をみると、所定内給与の前年比は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働き、なお小幅のマイナスとなっている。ただし、一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかにプラス幅を拡大している。所定外給与については、労働時間の動きを受けて、プラスに転じている。この間、夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、前年比+2.1%と、3年振りの増加となった。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、足もとは前年比でプラスとなっている（図表23(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、持ち直しが次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、全体としては横ばい圏内の動きとなっている（図表 25(1)(3)）。原油は、中東情勢などを背景に地政学リスクが意識されるもとで、水準を幾分切り上げている。非鉄金属については、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで弱めに推移してきたが、足もとでは幾分反発している。一方、穀物については、豊作予測を受けて下落している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、上昇を続けたあと、足もとでは概ね横ばいとなっている（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 26(2)）⁴、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇している。3か月前比をみると、5、6月は+0.5%、7月は+0.4%と、緩やかに上昇している。7月の内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、5、6月には一旦下落に転じたが、7月は、原油市況の反発などから、横ばいとなった。また、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末からの為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するもとで、はっきりとした上昇を続けている⁵。「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」については、為替相場の動きを受けた輸入原材料コストや輸入競合品価格の上昇の影響などから、小幅の上昇が続いている。この間、「機械類」は緩やかな下落傾向にある。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、均してみれ

⁴ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁵ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

ばマイナス幅が縮小傾向にある（図表 27）。前年比の推移をみると、昨年 10～12 月の－0.5%から、1～3 月－0.4%、4～6 月－0.3%とマイナス幅が縮小し、7 月も－0.1%となった。7 月の内訳を 4～6 月と比べてみると、「販売管理費関連」は、広告や情報サービスを中心に、下落幅が縮小した。「不動産関連」の下落幅は緩やかな縮小傾向を続けた。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に引き続き小幅のプラスで推移した。この間、「IT 関連」（電子計算機・同関連機器リースなど）はマイナスを続けたが、物件価格の動きを反映して、一頃に比べてマイナス幅は縮小している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、0%台後半となっている（図表 28(1)）。消費者物価の前年比は、5 月に 0.0%となったあと、6 月は +0.4%とプラスに転じ、7 月は +0.7%とプラス幅が幾分拡大した。前年比のプラス幅は、2008 年 11 月（+1.0%）以来の水準である。除く食料・エネルギーの前年比も、7 月は－0.1%と、6 月から 0.1%ポイントの改善となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 29(2)）⁶、昨年央以降、改善が足踏みとなっていたが、足もとでは再び改善しており、7 月は小幅のプラスに転じた。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 29(1)）⁷。

消費者物価の前年比上昇率の高まりの背景をみると、公共料金については、為替相場動向を反映した燃料コストの上昇を受けて、電気代が大きく上昇率を

⁶ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁷ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

高めていることの影響が大きい。財については、前年の反動もあって、石油製品がプラス寄与をはっきりと拡大していることの影響が大きい。耐久消費財が前年の反動から一旦拡大していたマイナス寄与を再び縮小し、食料工業製品など一部では為替相場の動向を受けたコスト高を転嫁する動きが続いていることも全体の押し上げに働いている。この間、一般サービスについては、ウエイトの高い家賃が弱めの動きを続けているため、全体の改善は明確ではないが、外食が小幅のプラスに転じているほか、他のサービスも、振れを伴いつつ、一頃に比べてマイナス幅が幾分縮小している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかな上昇が続けるとみられる。消費者物価の前年比は、プラス幅を次第に拡大していくとみられる。

この間、予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる（図表 30）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は4割台前半の伸びとなっている（図表 31）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 33）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 32）。CP市場では、良好な発行環境が続いている。社債市場の発行環境についても、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、

民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台前半のプラスとなっている（図表 34）。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 35）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表 32）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 37）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、3%台後半の伸びとなっている（6月+3.8%→7月+3.7%、図表 36）⁸。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%をやや下回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内の動きとなっている（図表 38）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 39）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米欧長期金利が上昇しているなかにあつて、概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは0.7%台後半で推移している（図表 40）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部に拡大した銘柄がみられるも

⁸ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%程度の伸びとなっている（6月+3.1%→7月+3.0%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比3%台前半の伸びとなっている（6月+3.2%→7月+3.4%）。

のの、総じてみればごく緩やかに縮小してきている（図表 41）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の下落などを眺めて幾分下落したあと、為替の円安方向の動きなどを背景に値を戻し、足もとでは 14 千円程度で推移している（図表 42）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国経済指標が堅調に推移したことなどから円安方向の動きとなり、足もとでは 99 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、欧州経済指標が市場予想を上回ったことなどから円安方向の動きとなり、足もとでは 131 円台で推移している（図表 43）。

以　上

金融経済月報（2013 年 9 月） 参考計表

| | |
|------------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1) | (図表 24) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2) | (図表 25) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質 GDP と景気動向指数 | (図表 26) 国内企業物価 |
| (図表 4) GDP デフレーターと所得形成 | (図表 27) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 公共投資 | (図表 28) 消費者物価 |
| (図表 6) 輸出入 | (図表 29) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 予想物価上昇率 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 31) マネタリーベース |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 32) 企業金融 |
| (図表 10) 設備投資と収益 (法人季報) | (図表 33) 貸出金利 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 34) 金融機関貸出 |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 35) 資本市場調達 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 36) マネーストック |
| (図表 14) 個人消費 (1) | (図表 37) 企業倒産 |
| (図表 15) 個人消費 (2) | (図表 38) 短期金利 |
| (図表 16) 個人消費 (3) | (図表 39) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 40) 長期金利 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | (図表 41) 社債流通利回り |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | (図表 42) 株価 |
| (図表 20) 財別出荷 | (図表 43) 為替レート |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 労働需給 | |
| (図表 23) 雇用者所得 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

| | 2012/10-12月 | 2013/1-3月 | 4-6月 | 2013/5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------------------------------|-------------|-----------|----------|----------|----------|-----------|---------|
| 消費水準指数(二人以上の世帯) | -0.7 | 4.4 | -2.2 | -1.8 | -1.6 | 1.1 | n. a. |
| 全 国 百 貨 店 売 上 高 | 1.1 | 1.5 | 1.1 | 1.9 | 3.8 | p -8.1 | n. a. |
| 全国スーパー売上高 | 0.8 | -1.9 | 0.3 | 0.8 | 1.1 | p -0.4 | n. a. |
| 乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉 | 〈 263〉 | 〈 304〉 | 〈 283〉 | 〈 278〉 | 〈 261〉 | 〈 252〉 | 〈 275〉 |
| 家電販売額 (実質、商業販売統計) | -1.0 | 6.1 | -2.7 | -1.9 | 4.4 | p -8.8 | n. a. |
| 旅行取扱額 | -0.1 | 0.8 | -0.1 | 0.5 | 2.6 | n. a. | n. a. |
| 新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉 | 〈 91〉 | 〈 90〉 | 〈 98〉 | 〈 103〉 | 〈 98〉 | 〈 97〉 | 〈n. a.〉 |
| 機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力) | -0.8 | -0.0 | 6.8 | 10.5 | -2.7 | n. a. | n. a. |
| 製 造 業 | -5.3 | -1.7 | 5.6 | 3.8 | 2.4 | n. a. | n. a. |
| 非製造業 (除く船舶・電力) | 5.6 | -3.1 | 12.5 | 25.4 | -17.5 | n. a. | n. a. |
| 建築着工床面積 (民間、非居住用) | 8.2 | 5.2 | -3.2 | 0.7 | -8.7 | 5.9 | n. a. |
| 鉱工業 | -13.2 | 20.0 | -9.9 | 8.3 | -7.5 | 9.9 | n. a. |
| 非製造業 | 9.3 | 0.7 | 1.5 | -5.3 | -7.8 | 5.0 | n. a. |
| 公共工事請負金額 | 1.1 | -3.6 | 28.6 | 5.1 | 1.0 | -1.6 | n. a. |
| 実 質 輸 出 | -4.2 | 1.5 | 3.6 | -0.2 | 2.0 | -4.9 | n. a. |
| 実 質 輸 入 | -5.5 | 3.1 | -0.0 | 1.1 | 3.1 | -1.5 | n. a. |
| 生 産 | -1.9 | 0.6 | 1.5 | 1.9 | -3.1 | p 3.2 | n. a. |
| 出 荷 | -1.3 | 4.1 | -1.9 | 1.0 | -3.2 | p 1.3 | n. a. |
| 在 庫 | -1.6 | -3.4 | 0.4 | -0.4 | 0.0 | p 1.5 | n. a. |
| 在 庫 率 〈季調済、2010年=100〉 | 〈 117.7〉 | 〈 112.8〉 | 〈 111.0〉 | 〈 104.8〉 | 〈 111.0〉 | 〈p 110.5〉 | 〈n. a.〉 |
| 実 質 G D P | 0.3 | 0.9 | 0.6 | n. a. | n. a. | n. a. | n. a. |
| 全産業活動指数 | -0.1 | 0.0 | 1.1 | 1.2 | -0.6 | n. a. | n. a. |

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

| | 2012/10-12月 | 2013/1-3月 | 4-6月 | 2013/4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|---------------------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------|
| 有効求人倍率 <季調済、倍> | < 0.82> | < 0.85> | < 0.90> | < 0.89> | < 0.90> | < 0.92> | < 0.94> |
| 完全失業率 <季調済、%> | < 4.2> | < 4.2> | < 4.0> | < 4.1> | < 4.1> | < 3.9> | < 3.8> |
| 所定外労働時間 (事業所規模5人以上) | -2.5 | -1.6 | 1.0 | 0.9 | 0.0 | 2.0 | p 2.9 |
| 雇用者数(労働力調査) | 0.1 | 0.4 | 0.9 | 1.0 | 1.1 | 0.8 | 0.9 |
| 常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上) | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | p 0.9 |
| 一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上) | -1.1 | -0.6 | 0.3 | 0.0 | -0.1 | 0.6 | p 0.4 |
| 国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%> | -0.9 < 0.2> | -0.3 < 0.8> | 0.6 < 0.6> | 0.1 < 1.0> | 0.5 < 0.5> | 1.2 < 0.5> | p 2.2 <p 0.4> |
| 全国消費者物価 (除く生鮮食品) | -0.1 | -0.3 | 0.0 | -0.4 | 0.0 | 0.4 | 0.7 |
| 企業向けサービス価格 (除く国際運輸) | -0.5 | -0.4 | -0.3 | -0.7 | -0.2 | -0.1 | p -0.1 |
| マネースtock (M2) (平 残) | 2.3 | 2.9 | 3.5 | 3.2 | 3.5 | 3.8 | p 3.7 |
| 企業倒産件数 <件/月> | <963> | <926> | <947> | <899> | <1,045> | <897> | <1,025> |

(注) 1. p は速報値。

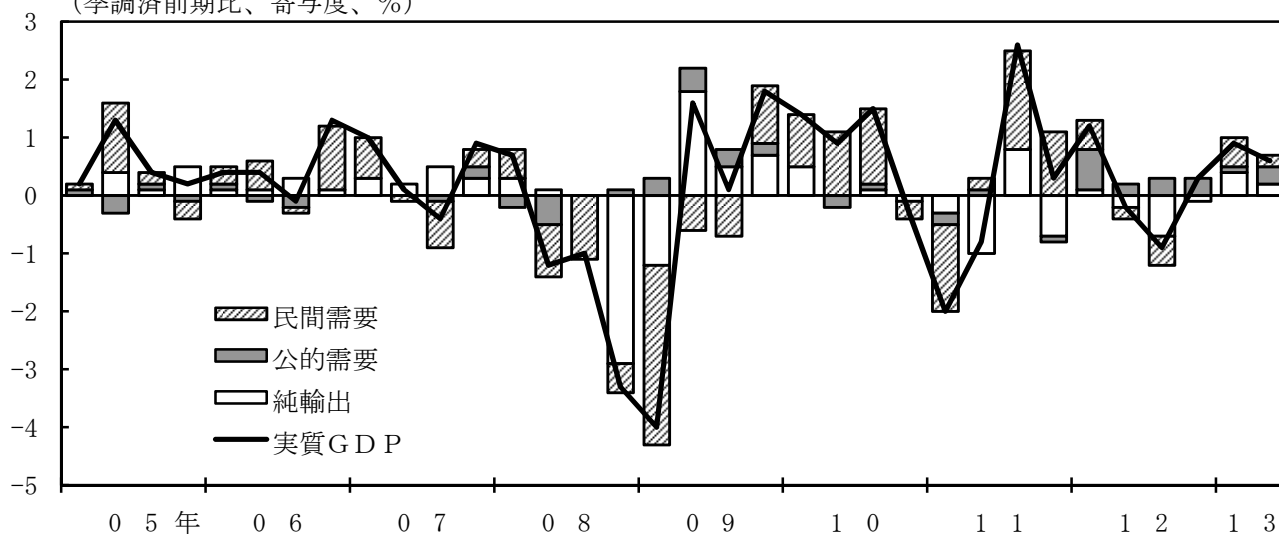
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



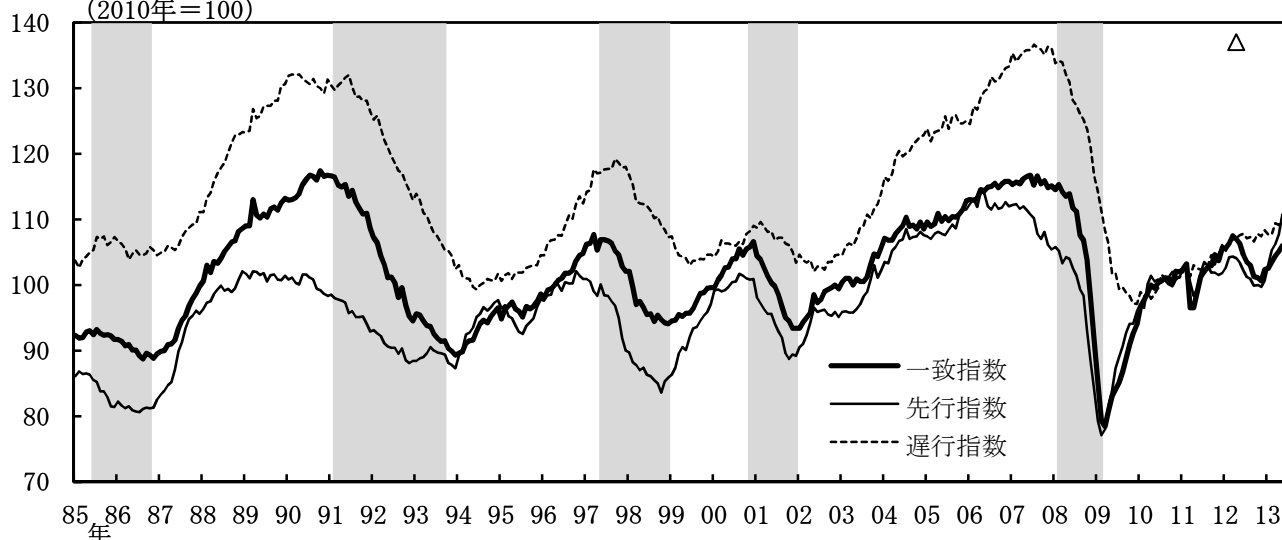
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

| | 2012年 | | | 2013年 | |
|----------------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | 4～6月 | 7～9 | 10～12 | 1～3 | 4～6 |
| 実 質 G D P [前期比年率] | -0.2 [-0.9] | -0.9 [-3.6] | 0.3 [1.0] | 0.9 [3.8] | 0.6 [2.6] |
| 国 内 需 要 | 0.0 | -0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.5 |
| 民間需要 | -0.2 | -0.5 | 0.0 | 0.5 | 0.2 |
| 民間最終消費支出 | 0.0 | -0.2 | 0.3 | 0.5 | 0.5 |
| 民間企業設備 | -0.0 | -0.4 | -0.2 | -0.0 | -0.0 |
| 民間住宅 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | 0.1 | -0.0 |
| 民間在庫品増加 | -0.2 | 0.1 | -0.2 | -0.1 | -0.3 |
| 公的需要 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.3 |
| 公的固定資本形成 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| 純 輸 出 | -0.2 | -0.7 | -0.1 | 0.4 | 0.2 |
| 輸 出 | -0.0 | -0.7 | -0.4 | 0.6 | 0.4 |
| 輸 入 | -0.2 | 0.0 | 0.3 | -0.2 | -0.3 |
| 名 目 G D P | -0.8 | -0.9 | 0.1 | 0.6 | 0.7 |

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



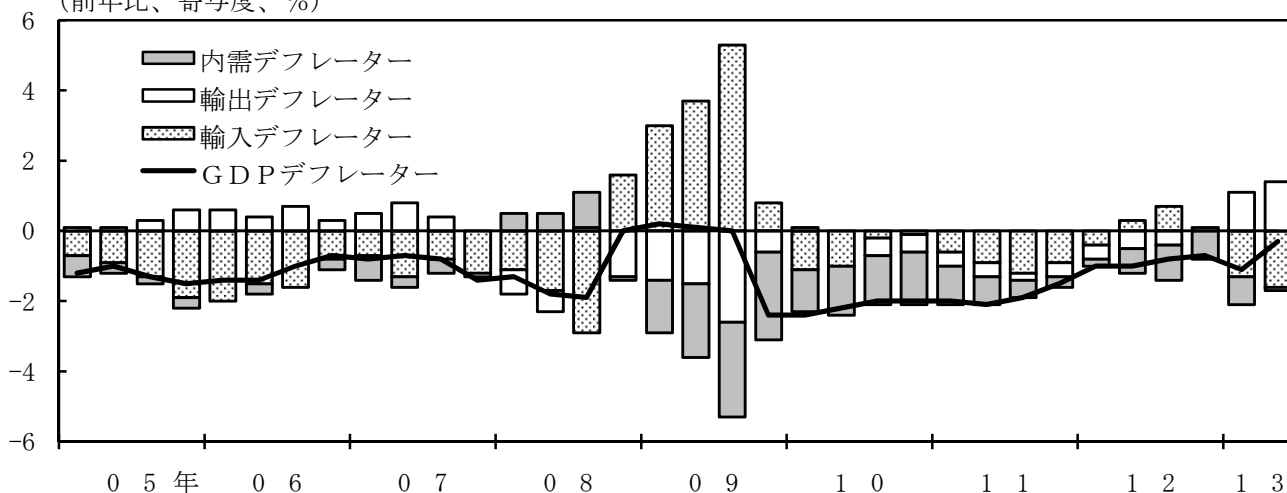
(注) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

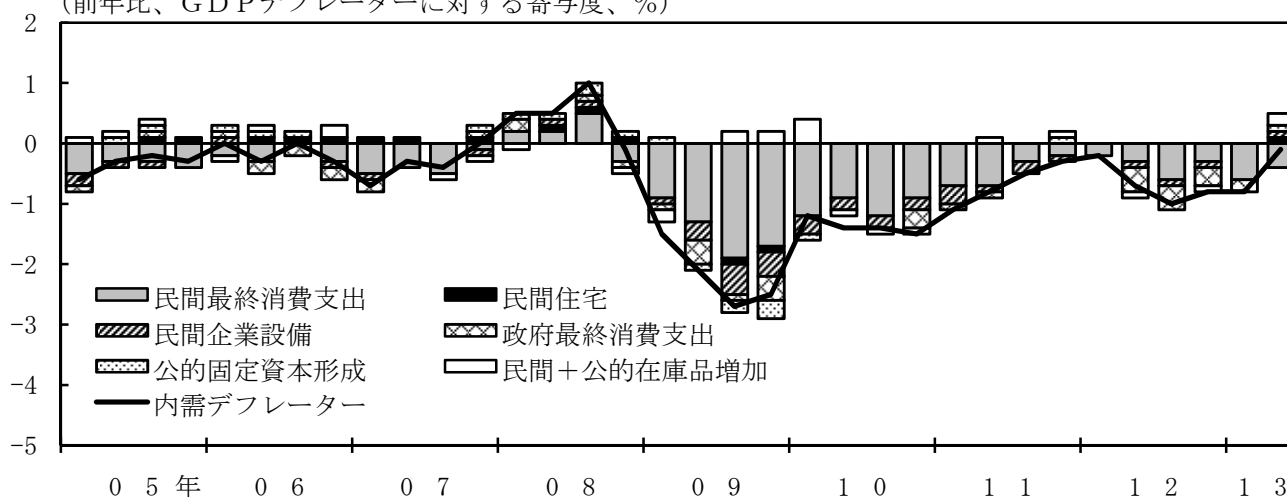
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



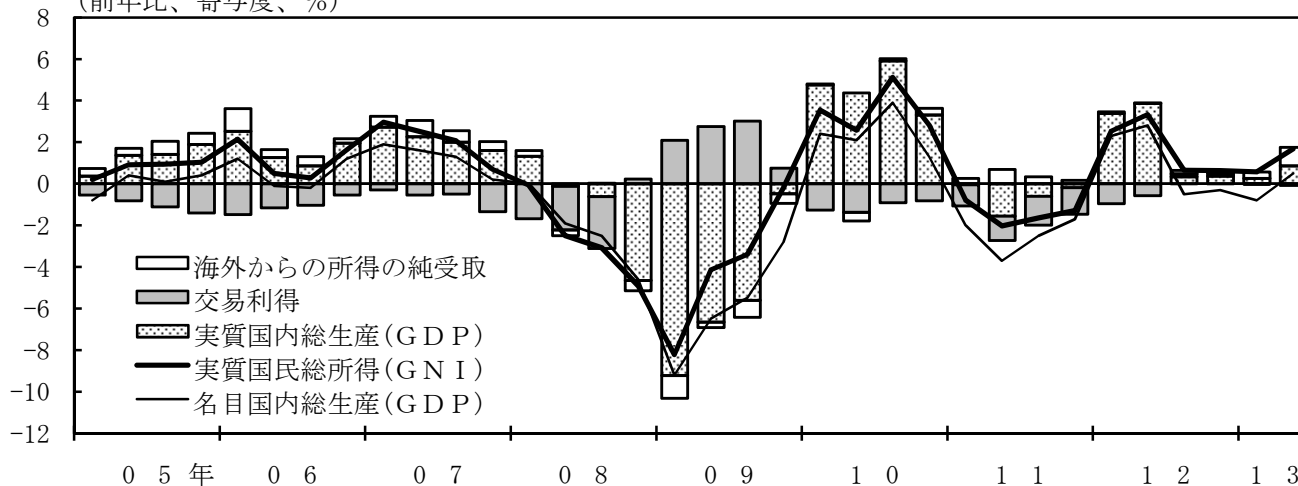
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

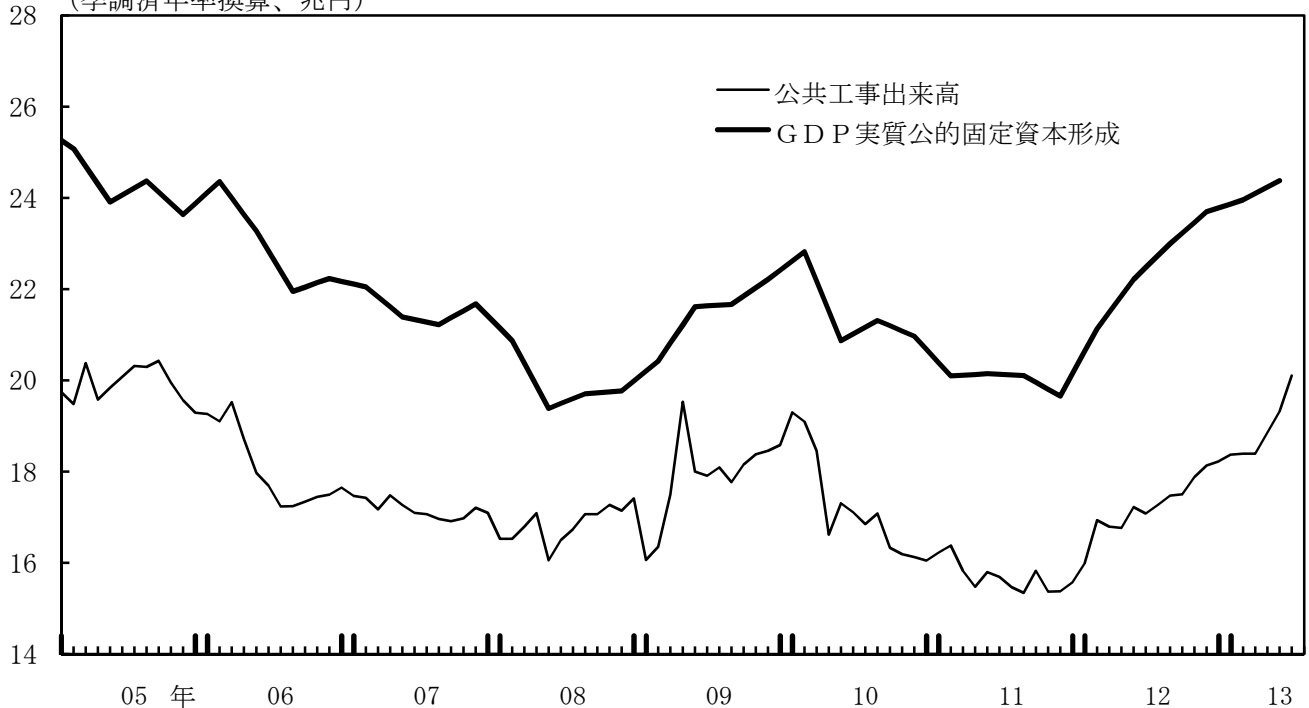
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

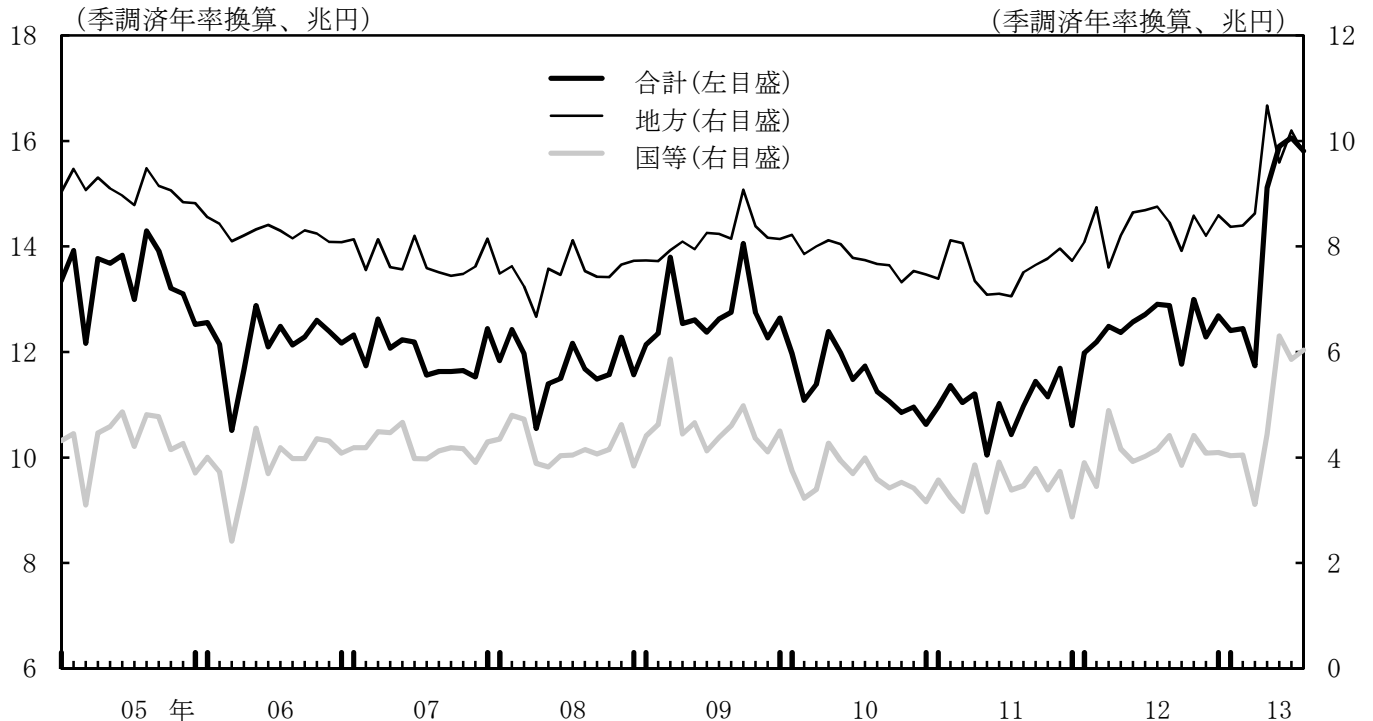
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

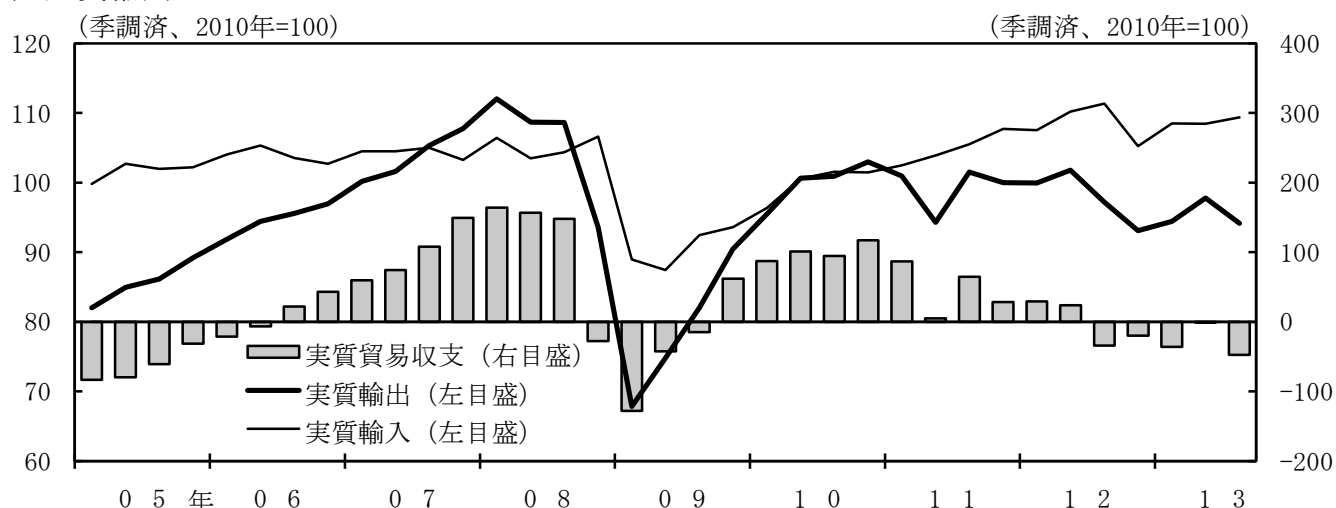


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

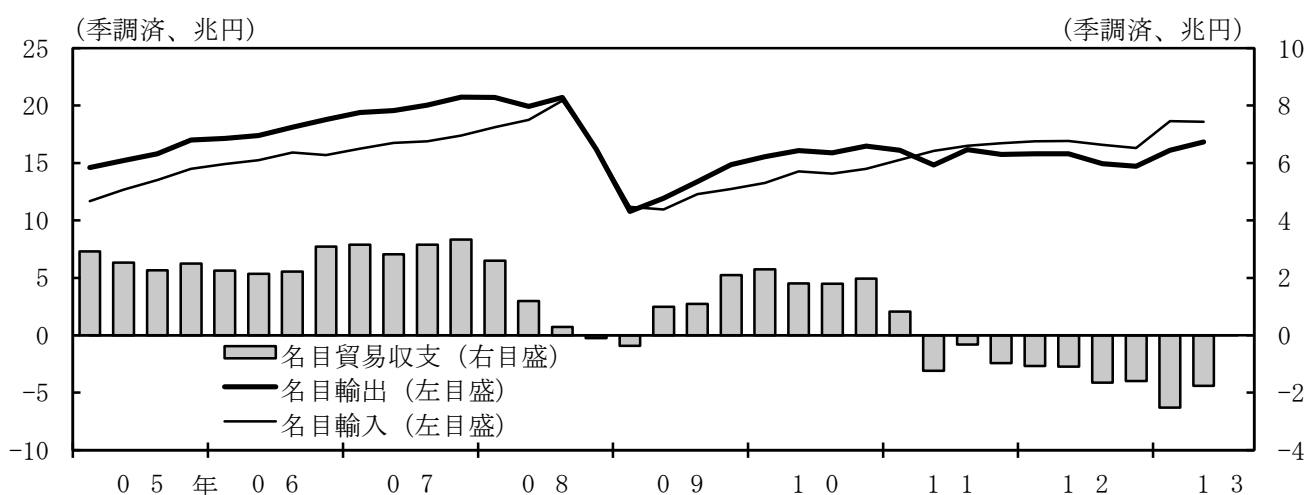
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

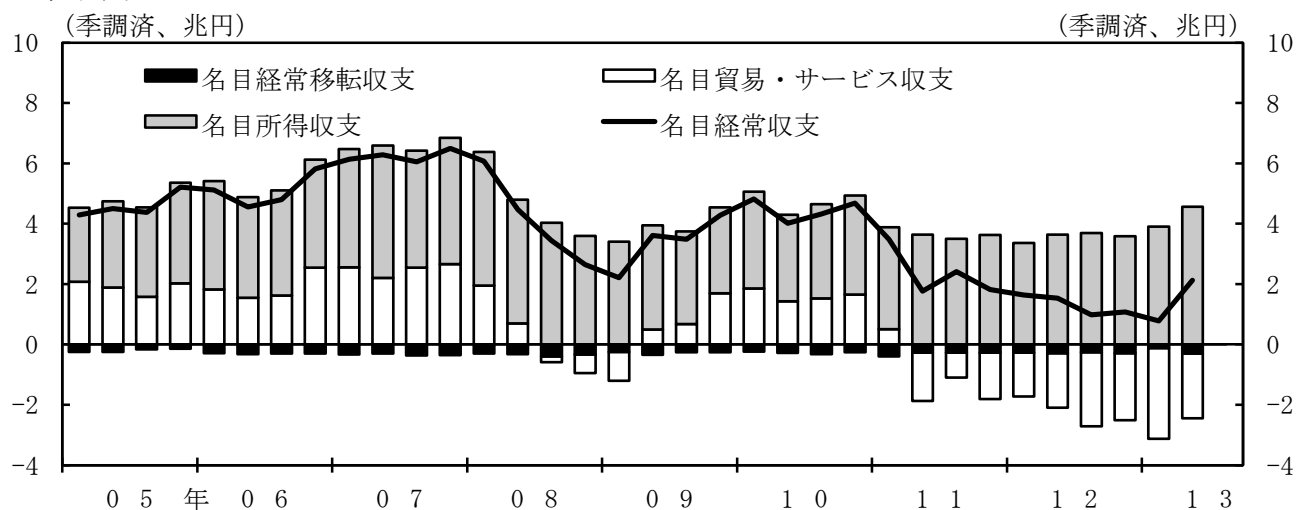
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/3Qは、7月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | | (季調済前月比、%) | | |
|---------|--------|-------------|-------|-------------|------|------------|------|-------|-------------|-------|-------|
| | | 暦年 2011年 | 2012 | 2012年 3Q | 4Q | 2013 1Q | 2Q | 3Q | 2013年 5月 | 6 | 7 |
| 米国 | <17.6> | -0.3 | 13.0 | -3.8 | -3.0 | 2.1 | 7.5 | -5.5 | -3.9 | 4.6 | -7.1 |
| EU | <10.2> | 3.4 | -12.9 | -6.3 | -4.4 | -0.4 | 0.4 | 6.3 | -6.2 | 11.0 | 1.3 |
| 東アジア | <51.3> | -1.4 | -2.6 | -2.6 | -3.9 | -1.1 | 3.9 | -5.4 | 2.3 | 2.4 | -7.6 |
| 中国 | <18.1> | 1.3 | -8.1 | -2.6 | -9.2 | -0.7 | 7.0 | -2.4 | 5.0 | 2.6 | -5.5 |
| N I E s | <21.5> | -4.5 | -4.7 | -2.5 | -0.5 | -0.3 | 4.2 | -6.9 | 2.6 | -0.7 | -7.3 |
| 韓国 | <7.7> | -2.6 | -3.5 | -0.1 | 1.1 | 1.0 | 2.0 | 0.4 | -8.4 | 4.9 | 0.2 |
| 台湾 | <5.8> | -9.4 | -6.0 | 0.6 | -2.8 | 2.4 | -1.1 | -7.9 | 9.2 | 8.2 | -14.9 |
| 香港 | <5.1> | -4.2 | -0.7 | -0.4 | -0.9 | -5.1 | 9.8 | -6.8 | 15.2 | -10.0 | -4.5 |
| シンガポール | <2.9> | 0.6 | -11.6 | -15.9 | -2.6 | 0.5 | 13.8 | -17.5 | -1.5 | -7.7 | -12.4 |
| ASEAN 4 | <11.7> | 0.6 | 12.5 | -2.7 | -1.9 | -3.1 | -1.6 | -7.5 | -2.7 | 8.5 | -11.5 |
| タイ | <5.5> | 1.4 | 19.3 | -0.8 | 0.1 | -6.0 | 0.7 | -4.4 | -1.5 | 6.7 | -8.0 |
| その他 | <21.0> | 0.9 | 1.7 | -7.5 | -5.1 | 3.6 | 1.0 | -0.1 | 8.7 | -2.1 | -1.4 |
| 実質輸出計 | | -0.9 | -1.0 | -4.5 | -4.2 | 1.5 | 3.6 | -3.7 | -0.2 | 2.0 | -4.9 |

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

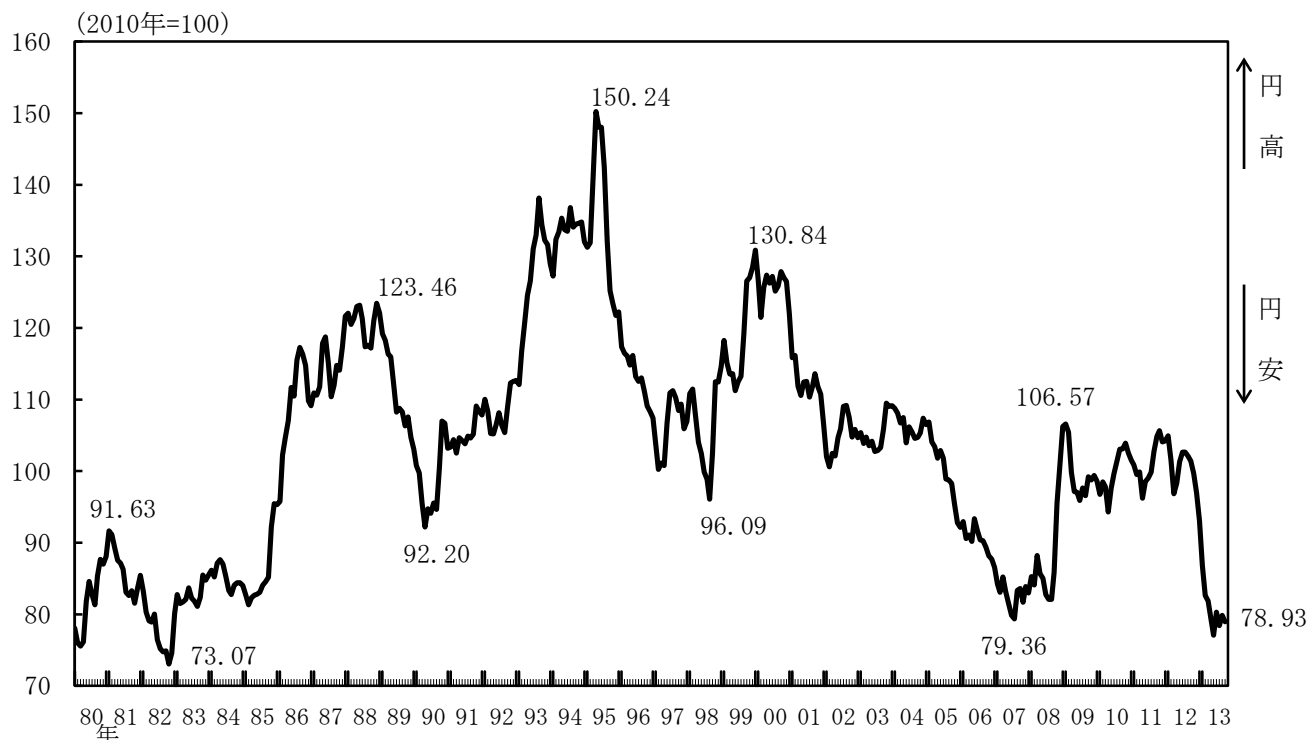
| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | | (季調済前月比、%) | | |
|--------|--------|-------------|------|-------------|------|------------|-----|------|-------------|-----|------|
| | | 暦年 2011年 | 2012 | 2012年 3Q | 4Q | 2013 1Q | 2Q | 3Q | 2013年 5月 | 6 | 7 |
| 中間財 | <20.4> | -3.2 | -0.7 | 0.4 | -3.4 | 1.9 | 1.8 | -3.0 | -3.0 | 9.8 | -7.9 |
| 自動車関連 | <23.4> | -4.9 | 7.7 | -6.2 | -5.8 | 0.6 | 6.0 | -0.6 | -3.9 | 5.5 | -2.8 |
| 情報関連 | <11.2> | 2.3 | 3.6 | -0.3 | -1.9 | -6.5 | 0.9 | -3.6 | 2.5 | 2.7 | -6.1 |
| 資本財・部品 | <29.3> | 5.8 | -4.0 | -5.7 | -6.5 | 1.1 | 0.4 | 0.2 | 5.8 | 0.3 | -1.9 |
| 実質輸出計 | | -0.9 | -1.0 | -4.5 | -4.2 | 1.5 | 3.6 | -3.7 | -0.2 | 2.0 | -4.9 |

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/8～9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/9月は3日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

| | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2012年 3Q | 4Q | 2013年 1Q | 2Q |
|-------------|-------|-------|-------|-------------|------|-------------|-----|
| 米 国 | 2.5 | 1.8 | 2.8 | 2.8 | 0.1 | 1.1 | 2.5 |
| E U | 2.0 | 1.7 | -0.4 | 0.2 | -1.6 | -0.2 | 1.4 |
| ド イ ツ | 4.0 | 3.3 | 0.7 | 0.8 | -1.8 | 0.0 | 2.9 |
| フ ラ ン ス | 1.6 | 2.0 | 0.0 | 0.6 | -0.7 | -0.6 | 1.9 |
| 英 国 | 1.7 | 1.1 | 0.2 | 3.0 | -0.9 | 1.1 | 2.9 |
| 東 ア ジ ア | 9.2 | 5.9 | 4.8 | 4.9 | 6.5 | 2.5 | 5.1 |
| 中 国 | 10.4 | 9.3 | 7.7 | 8.2 | 7.8 | 6.6 | 7.0 |
| N I E s | 8.9 | 4.3 | 1.6 | 1.2 | 4.1 | 1.0 | 5.1 |
| A S E A N 4 | 7.4 | 3.0 | 6.3 | 6.7 | 9.5 | -1.1 | 2.3 |
| 主要国・地域計 | 6.7 | 4.5 | 3.7 | 3.8 | 4.1 | 1.8 | 4.1 |

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | | (季調済前月比、%) | | |
|-------------|--------|-------------|------|-------------|-------|------------|-------|------|-------------|------|------|
| | | 暦年 2011年 | 2012 | 2012年 3Q | 4Q | 2013 1Q | 2Q | 3Q | 2013年 5月 | 6 | 7 |
| 米国 | <8.6> | 0.5 | 3.8 | 1.7 | -8.1 | -0.1 | 2.5 | 4.6 | 6.2 | 5.8 | -1.1 |
| E U | <9.4> | 10.3 | 4.0 | 3.0 | -1.2 | -1.8 | -0.7 | 2.4 | -2.5 | 8.3 | -2.0 |
| 東アジア | <40.8> | 11.1 | 3.8 | 0.6 | -2.0 | 2.8 | -1.9 | -0.3 | 1.2 | 3.9 | -3.1 |
| 中国 | <21.3> | 14.5 | 4.9 | 0.9 | -0.9 | 3.6 | -1.7 | -2.4 | 0.9 | 4.6 | -5.6 |
| N I E s | <8.5> | 10.0 | 4.9 | 2.0 | -1.6 | 1.1 | -5.9 | 4.8 | 3.4 | 3.5 | 1.3 |
| 韓国 | <4.6> | 24.3 | 4.2 | 2.7 | -3.8 | 2.8 | -10.0 | 6.3 | 5.7 | 0.9 | 3.8 |
| 台湾 | <2.7> | -3.1 | 7.2 | 2.3 | 1.5 | -1.1 | 5.0 | 2.2 | -1.1 | 14.9 | -6.4 |
| 香港 | <0.2> | -5.6 | -2.5 | -5.2 | -1.3 | 8.2 | -10.2 | 4.5 | -6.7 | 12.0 | -0.8 |
| シンガポール | <1.0> | -0.1 | 2.9 | -1.2 | -0.4 | -1.1 | -16.4 | 7.8 | 7.4 | -4.9 | 8.8 |
| A S E A N 4 | <11.1> | 5.6 | 0.5 | -0.9 | -4.7 | 2.7 | 1.0 | 0.5 | 0.2 | 2.7 | -1.3 |
| タイ | <2.7> | 7.3 | -1.0 | -2.4 | -2.9 | 3.5 | 0.9 | 0.3 | -1.6 | 0.9 | 0.3 |
| その他 | <41.2> | -0.4 | 4.6 | 0.5 | -10.5 | 7.7 | 1.0 | -1.2 | -1.2 | 1.7 | -1.9 |
| 実質輸入計 | | 4.8 | 4.1 | 1.0 | -5.5 | 3.1 | -0.0 | 0.8 | 1.1 | 3.1 | -1.5 |

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

| | | (前年比、%) | | (季調済前期比、%) | | | | | (季調済前月比、%) | | |
|---------|--------|-------------|------|-------------|-------|------------|------|------|-------------|-----|------|
| | | 暦年 2011年 | 2012 | 2012年 3Q | 4Q | 2013 1Q | 2Q | 3Q | 2013年 5月 | 6 | 7 |
| 素原料 | <40.8> | -0.2 | 4.5 | 0.3 | -12.3 | 9.8 | -1.6 | -1.3 | 1.2 | 1.4 | -2.5 |
| 中間財 | <13.5> | 11.7 | -2.7 | 3.0 | -3.1 | -1.5 | -2.6 | 4.1 | -5.0 | 3.7 | 3.3 |
| 食料品 | <8.3> | 1.3 | -0.7 | 0.6 | -3.9 | 3.4 | -6.1 | 3.9 | 1.6 | 0.2 | 3.1 |
| 消費財 | <7.5> | 9.9 | 4.5 | 0.8 | -2.9 | 1.9 | 3.0 | 4.1 | 1.5 | 8.1 | -1.6 |
| 情報関連 | <12.0> | 11.2 | 8.8 | 2.1 | 3.5 | 2.9 | 1.3 | -5.3 | 8.0 | 2.3 | -9.0 |
| 資本財・部品 | <10.9> | 11.3 | 10.3 | -0.7 | -3.7 | 0.5 | 4.6 | 2.1 | 1.9 | 5.6 | -2.1 |
| うち除く航空機 | <10.1> | 12.6 | 6.9 | 0.2 | -2.3 | -0.3 | 4.8 | 0.6 | -1.8 | 4.9 | -2.0 |
| 実質輸入計 | | 4.8 | 4.1 | 1.0 | -5.5 | 3.1 | -0.0 | 0.8 | 1.1 | 3.1 | -1.5 |

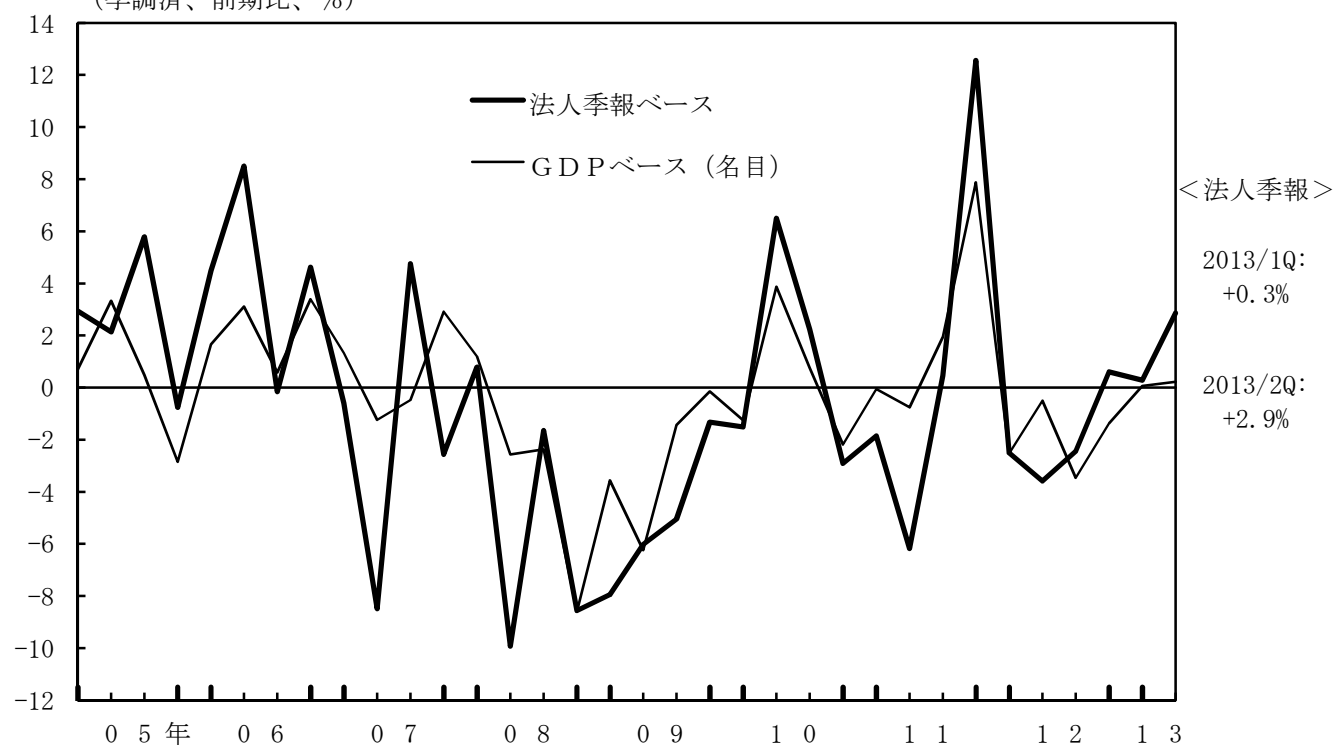
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

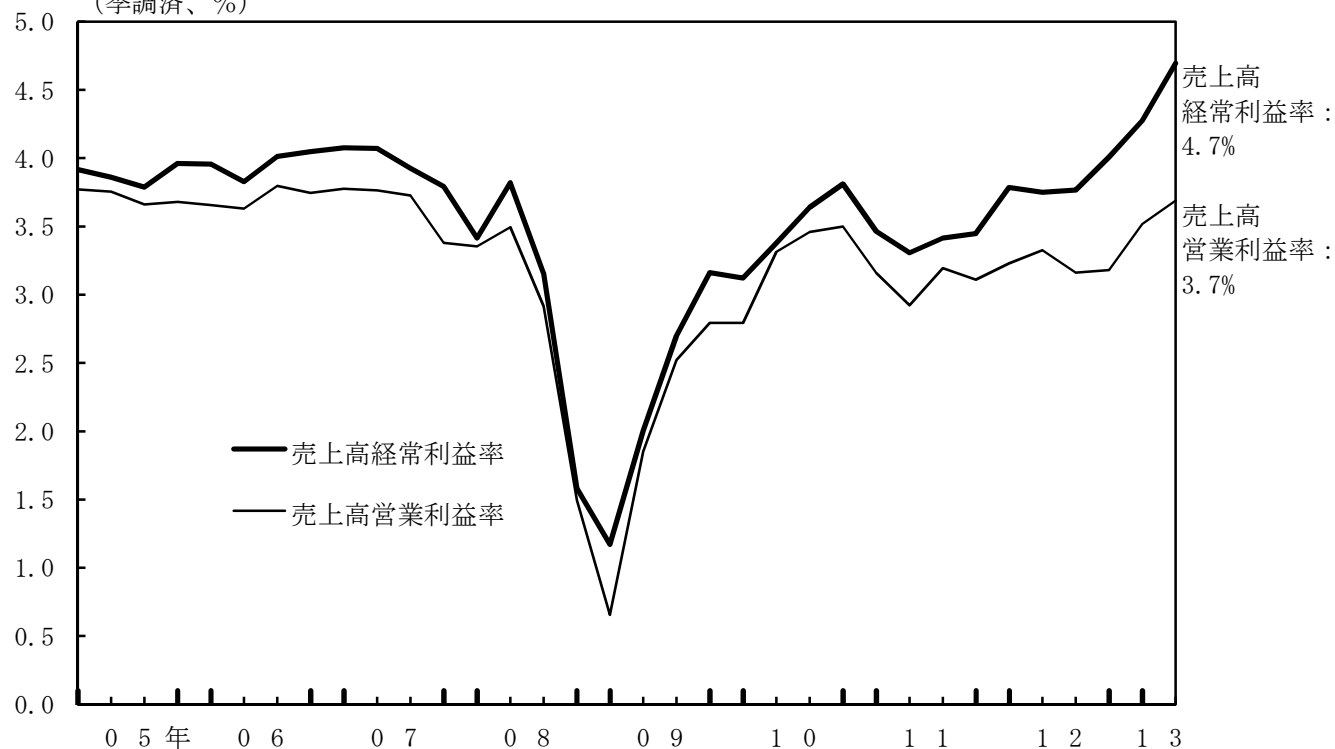
(1) 設備投資

(季調済、前期比、%)



(2) 収益

(季調済、%)

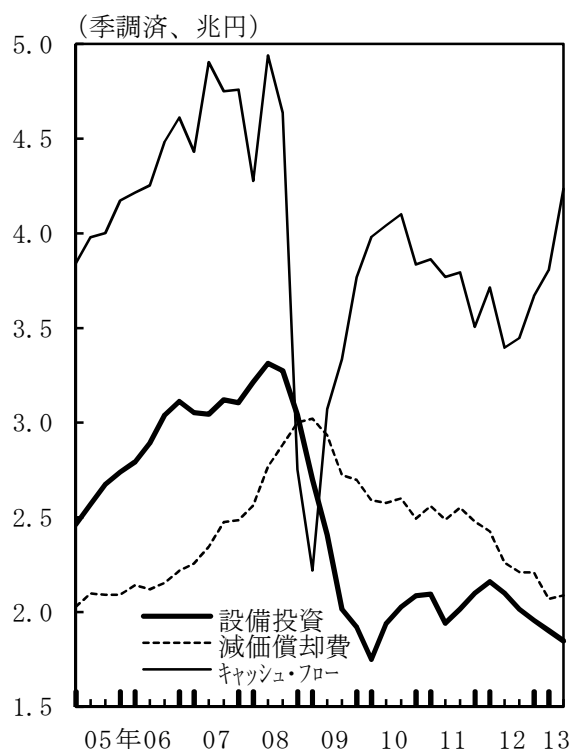


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. (2) の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

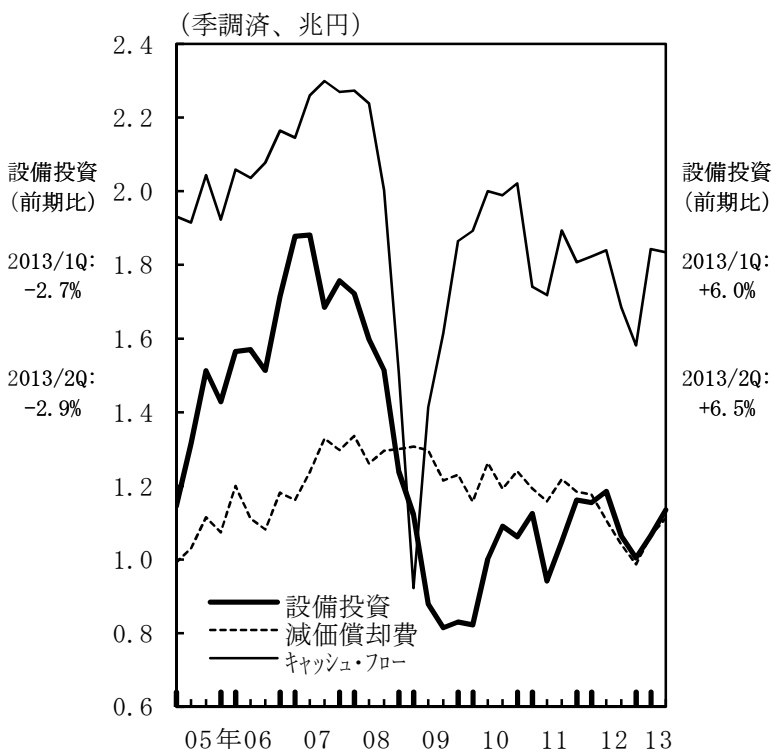
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

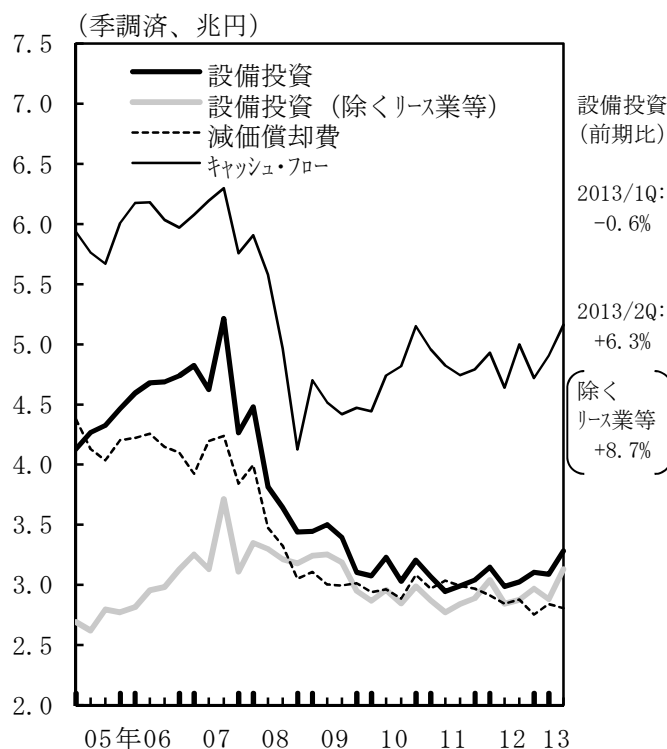
(1) 製造業大企業



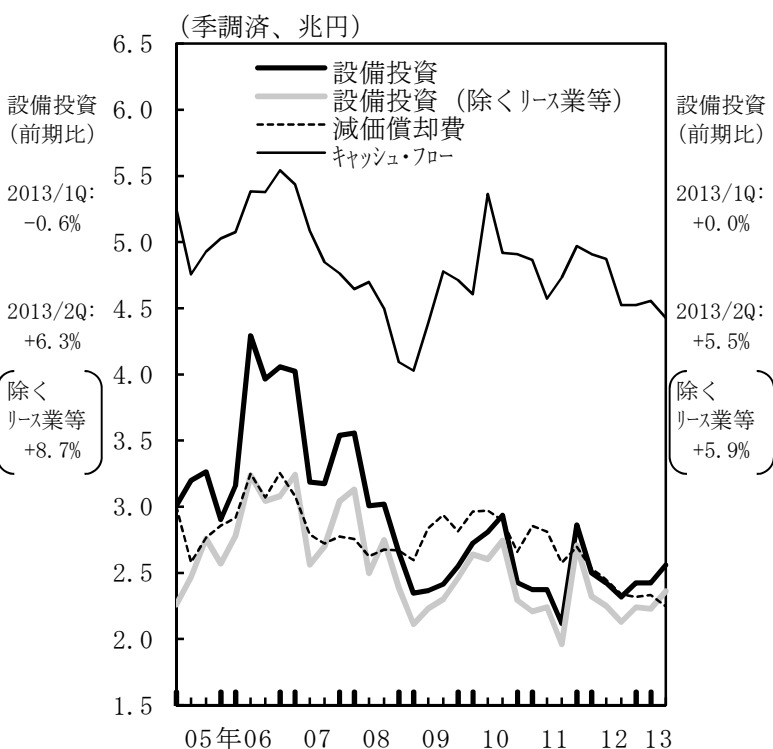
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

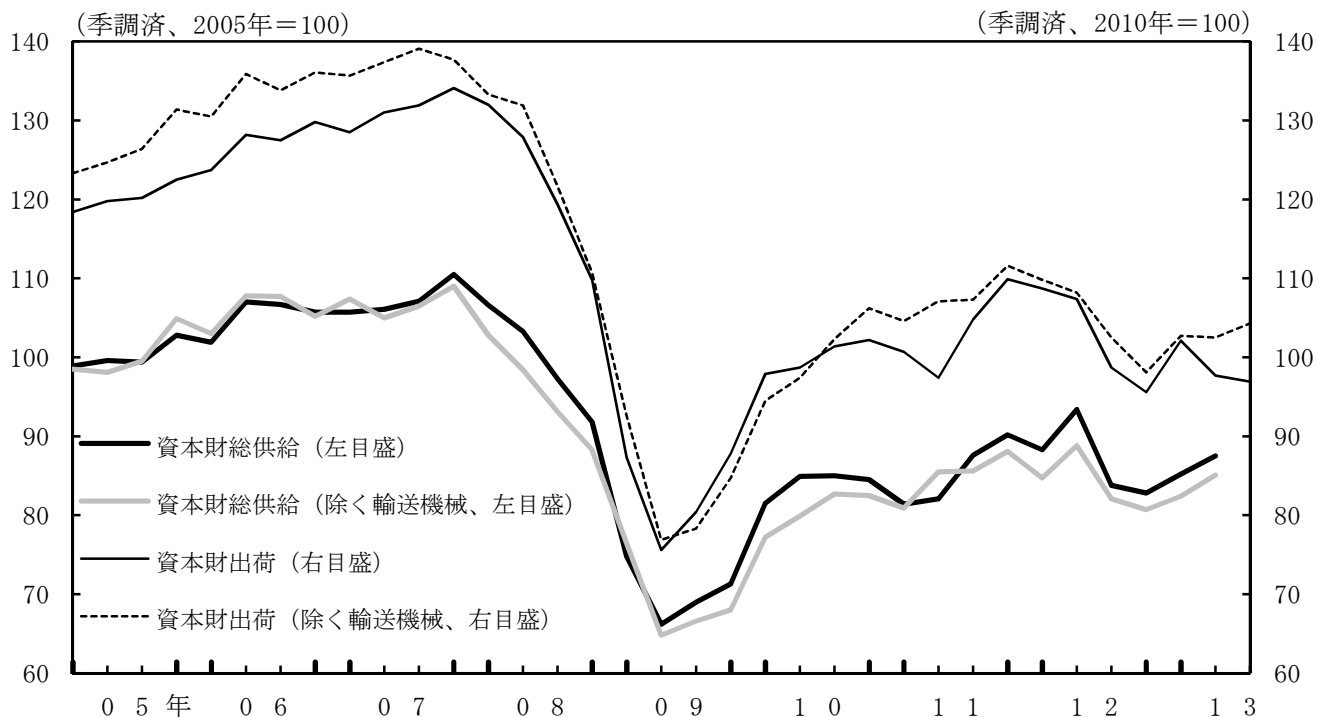


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

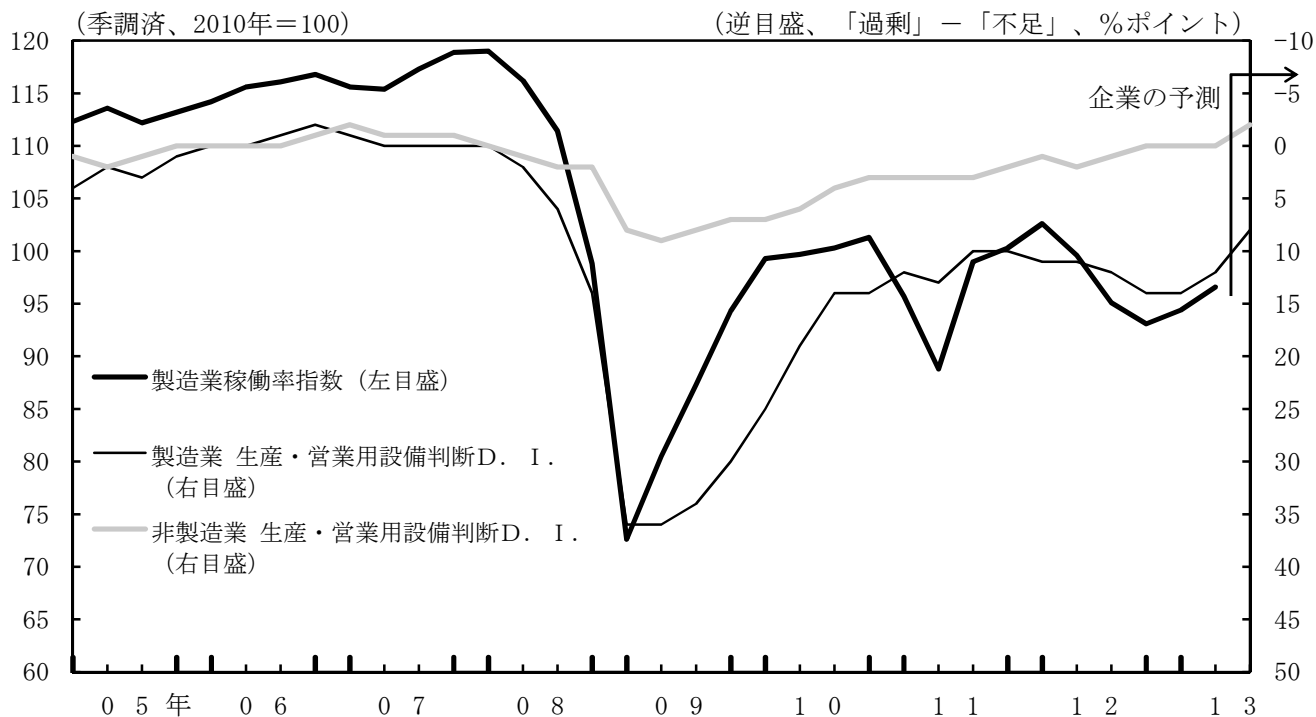
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2013/3Qは7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

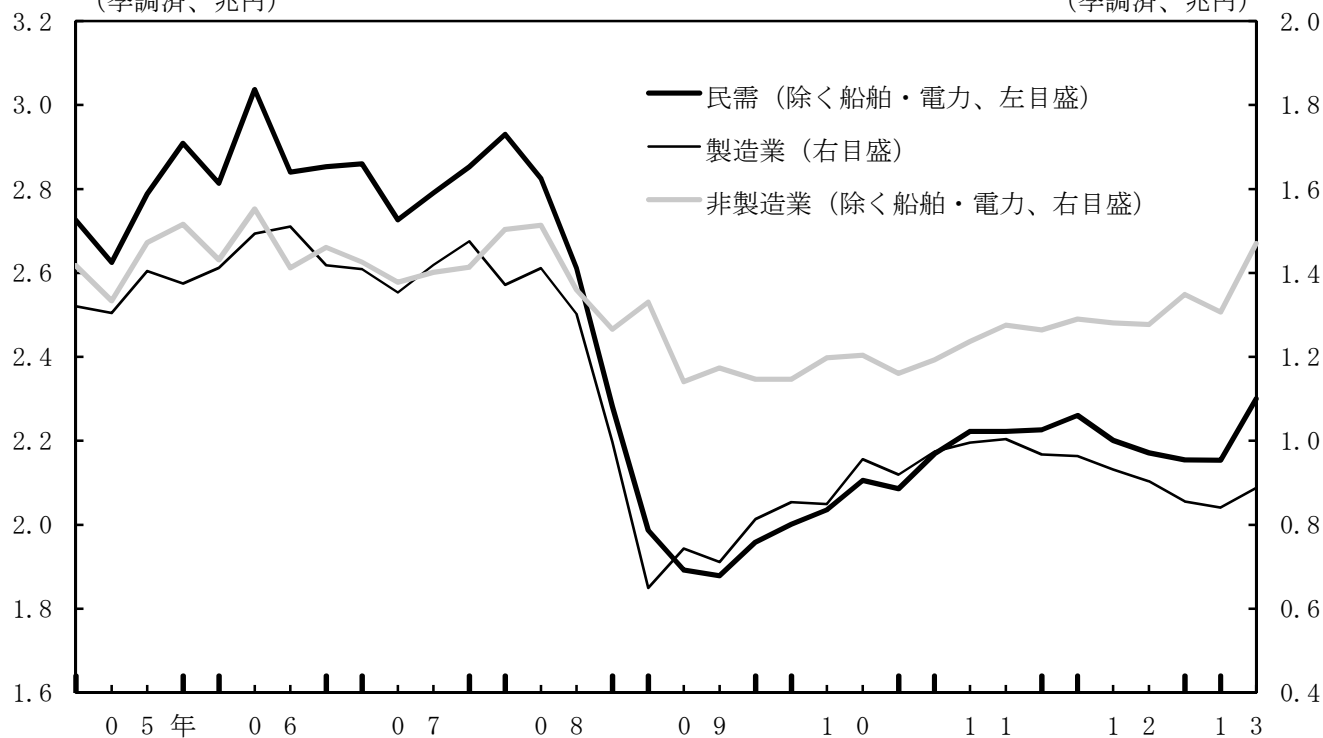
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

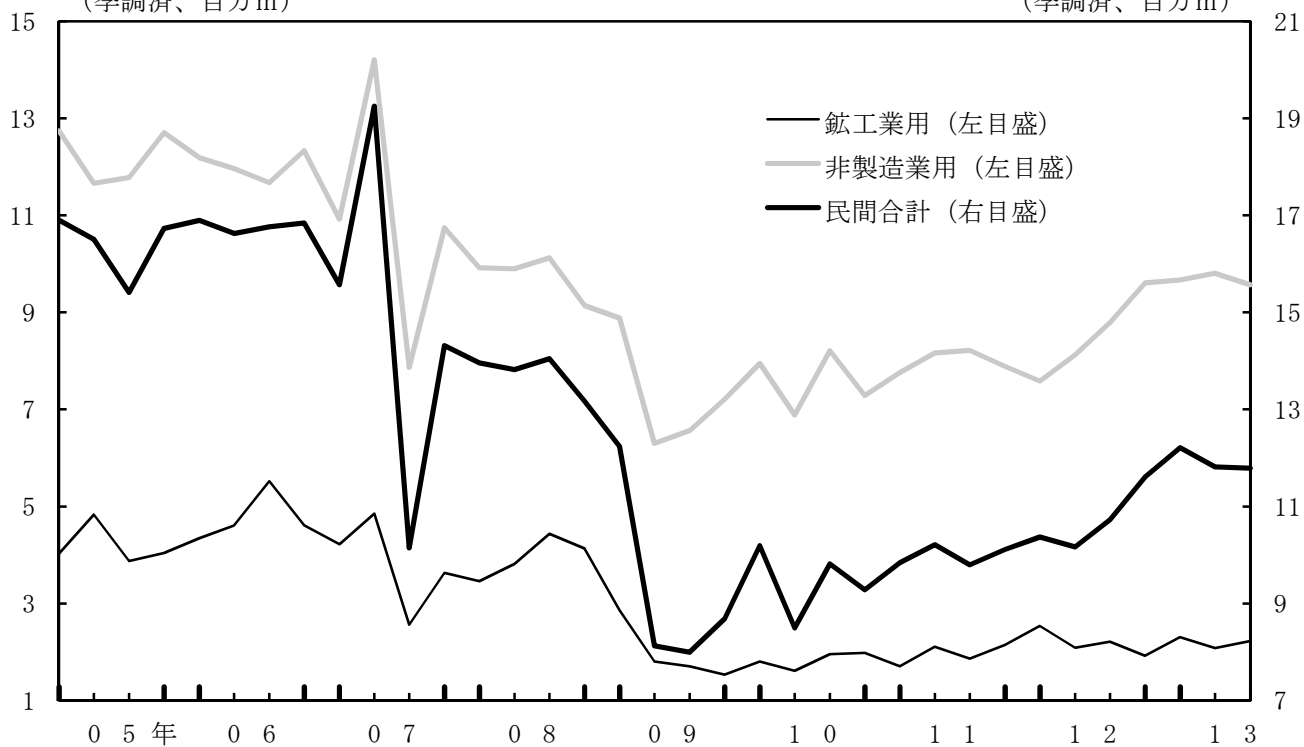


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

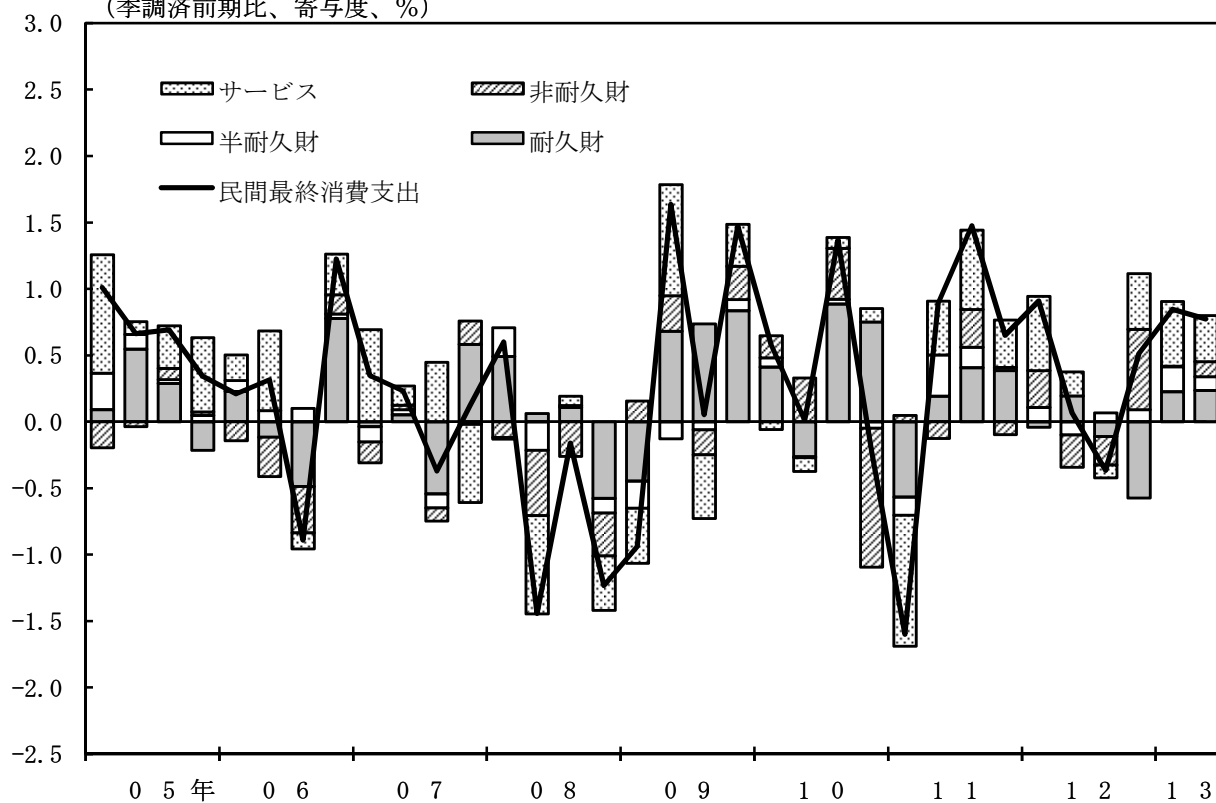
2. 2013/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）ＧＤＰ形態別消費（実質）

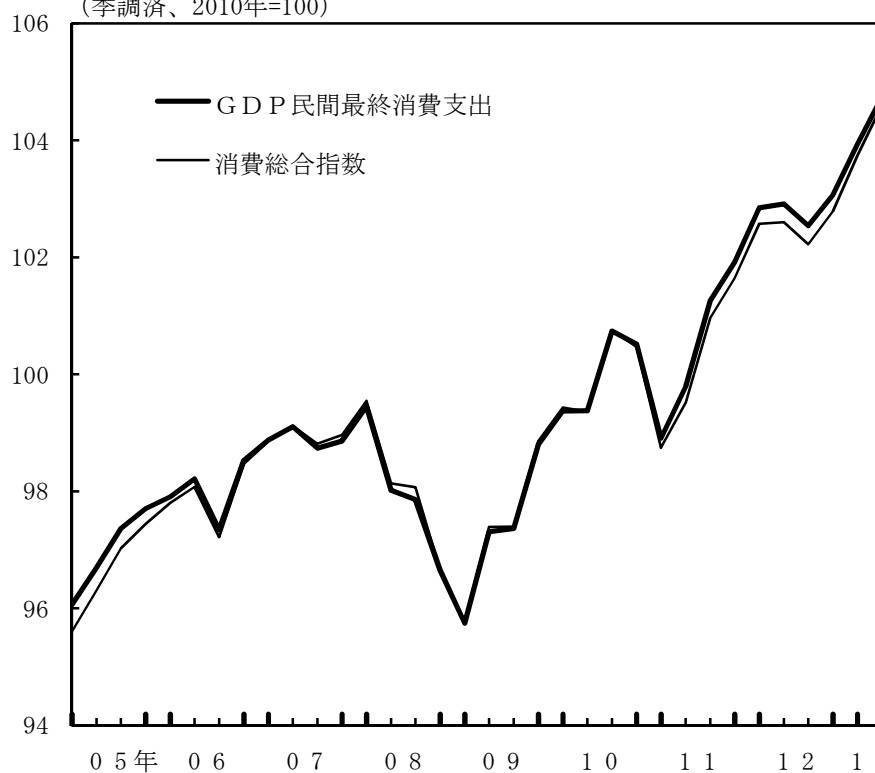
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）ＧＤＰ民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

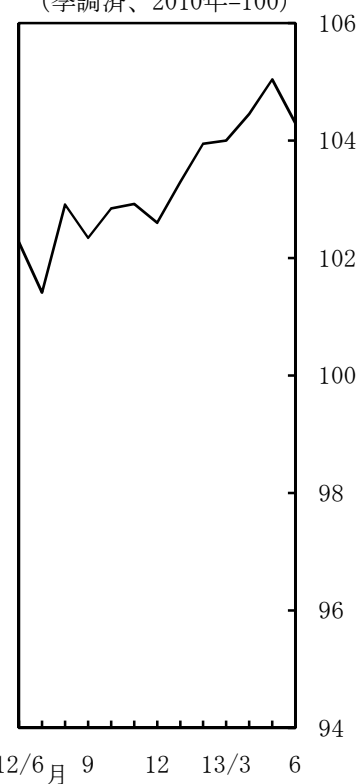
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

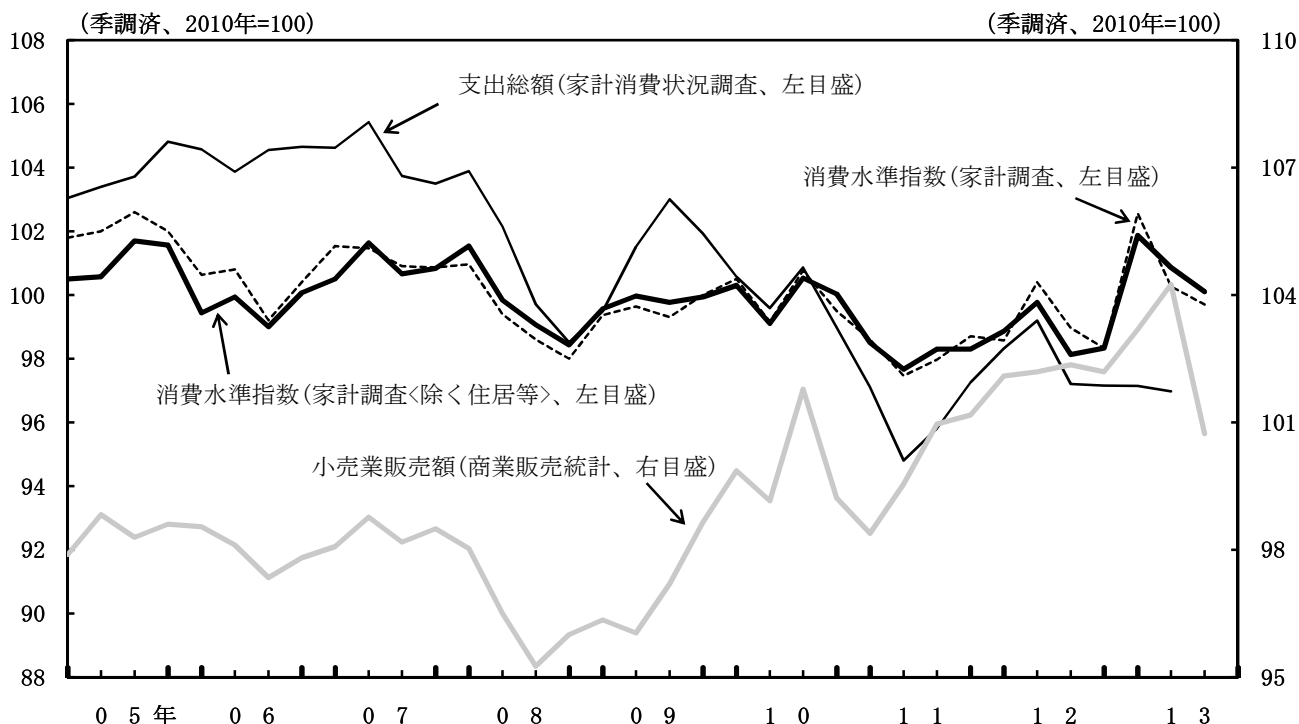
（季調済、2010年=100）



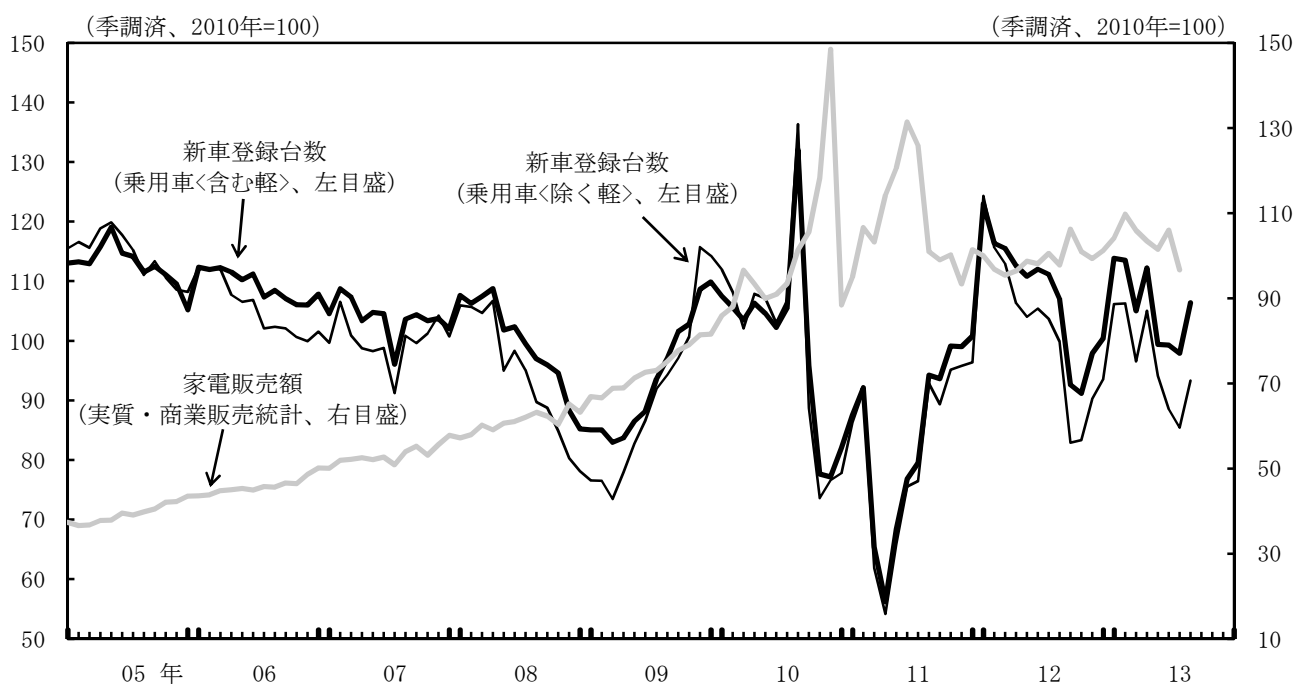
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

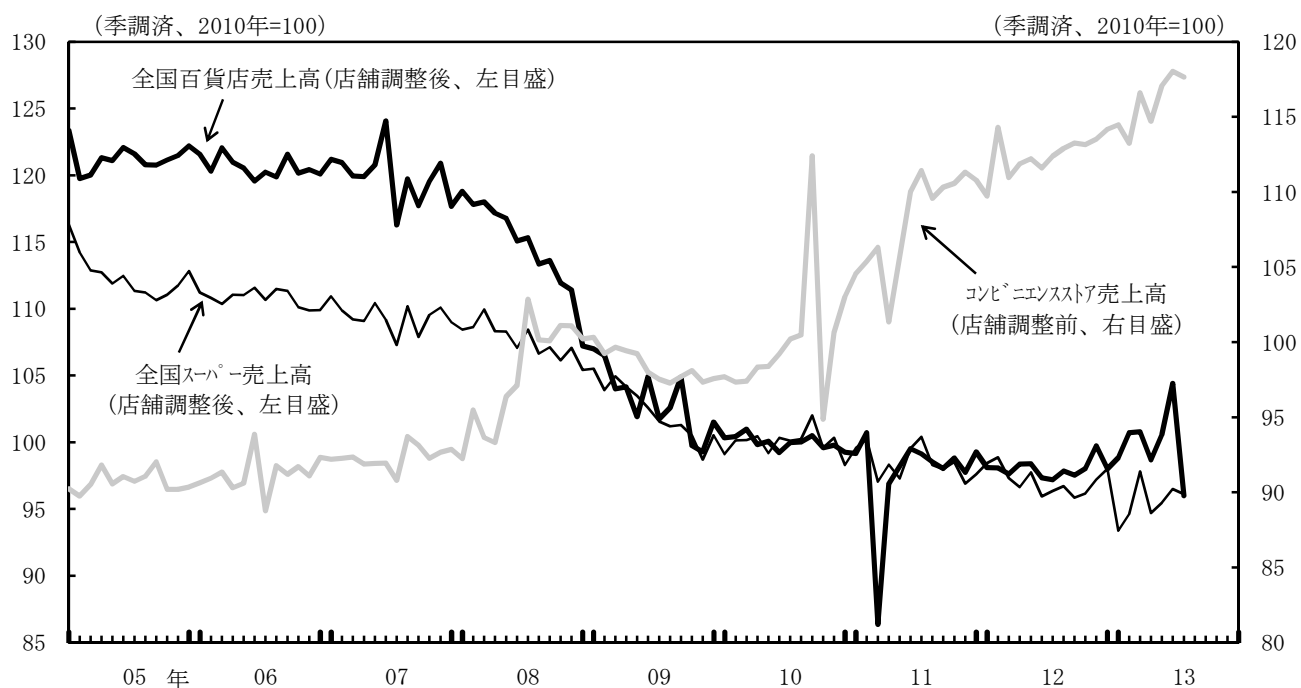


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7月の値。

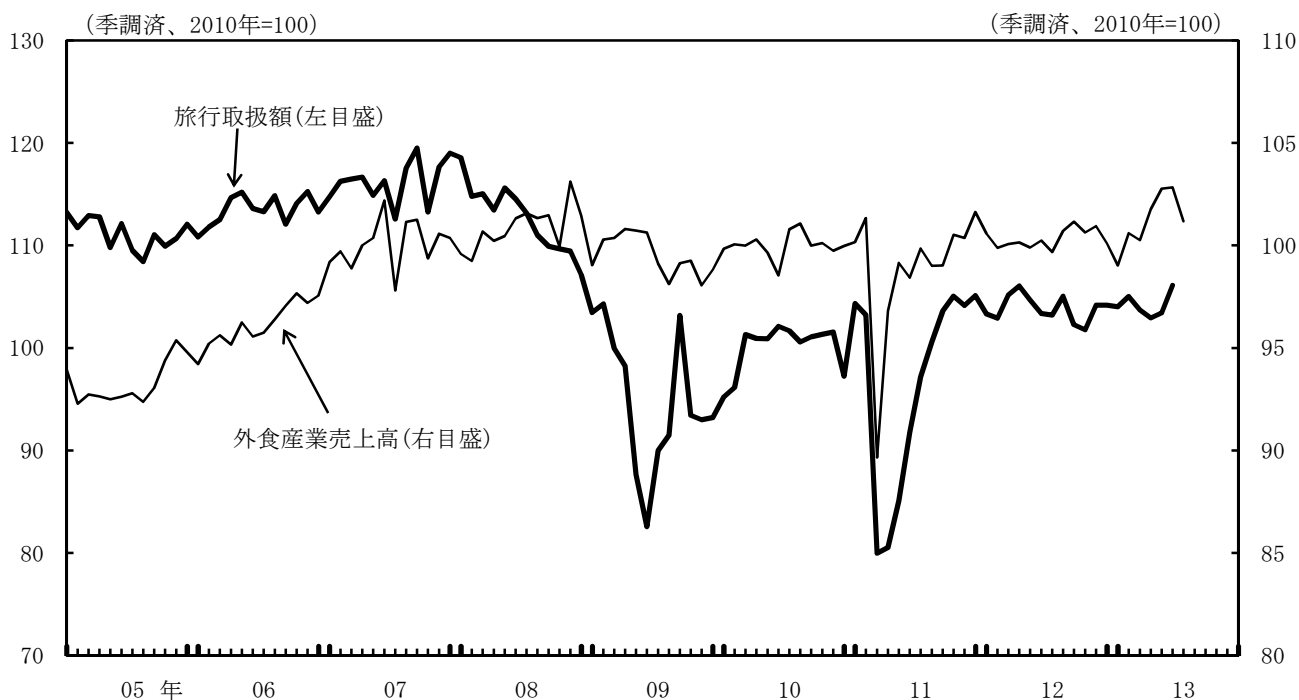
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

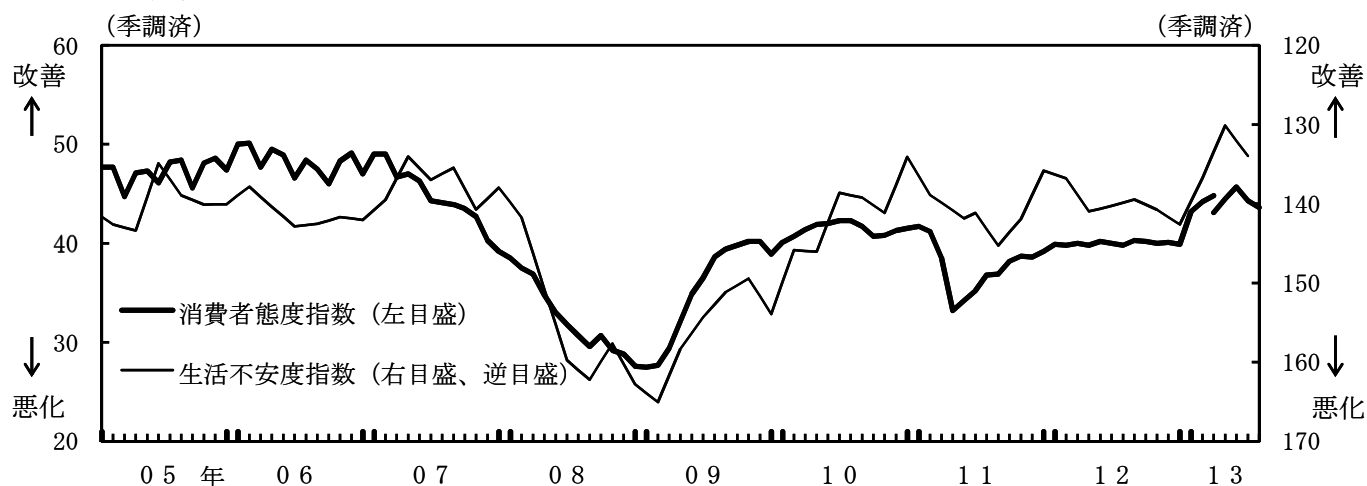
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

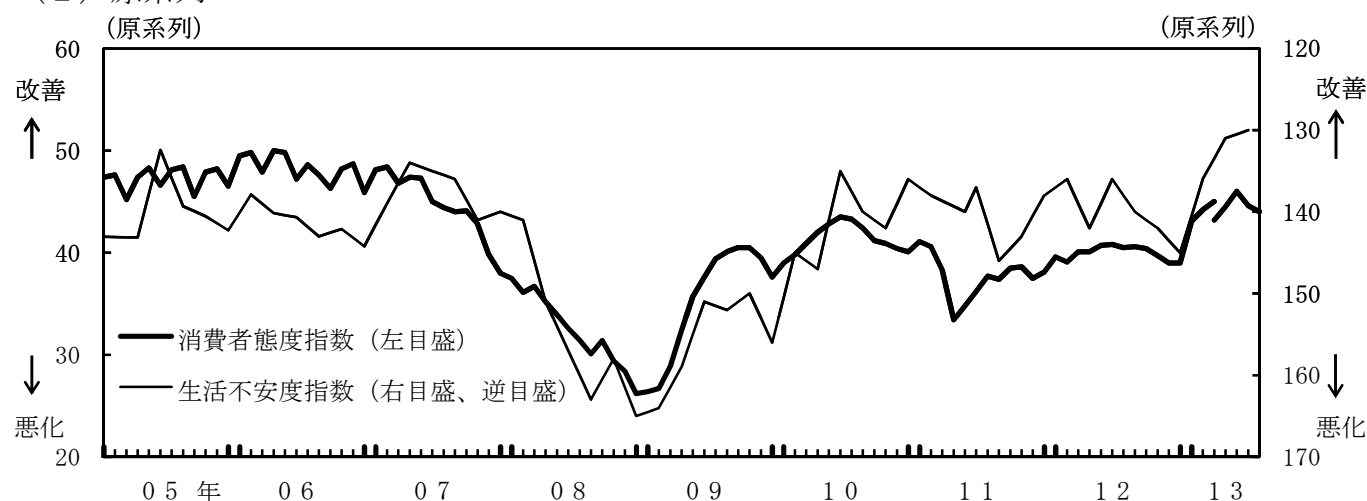
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

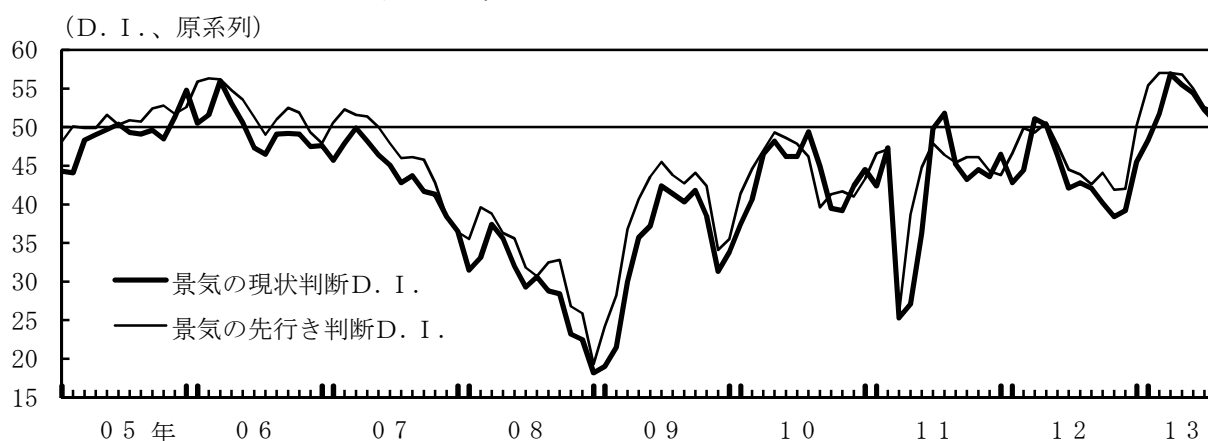
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

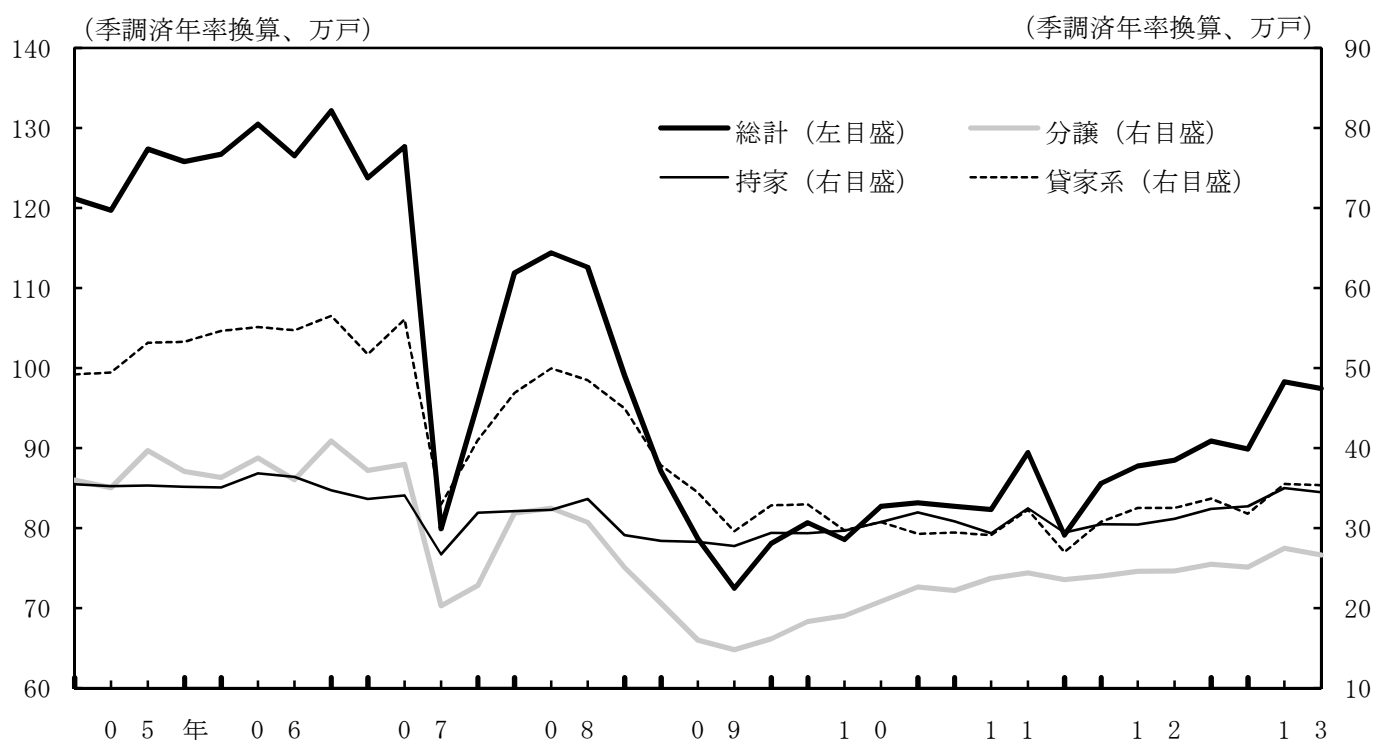


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

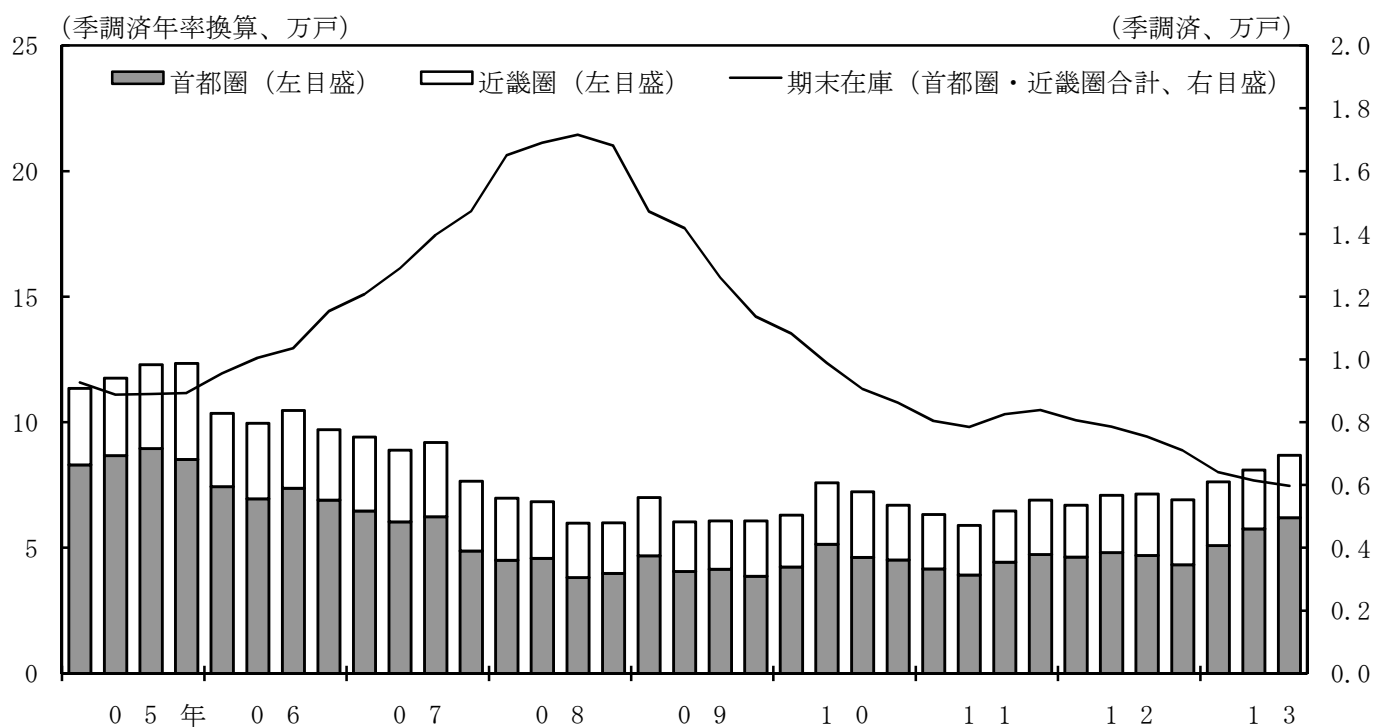
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



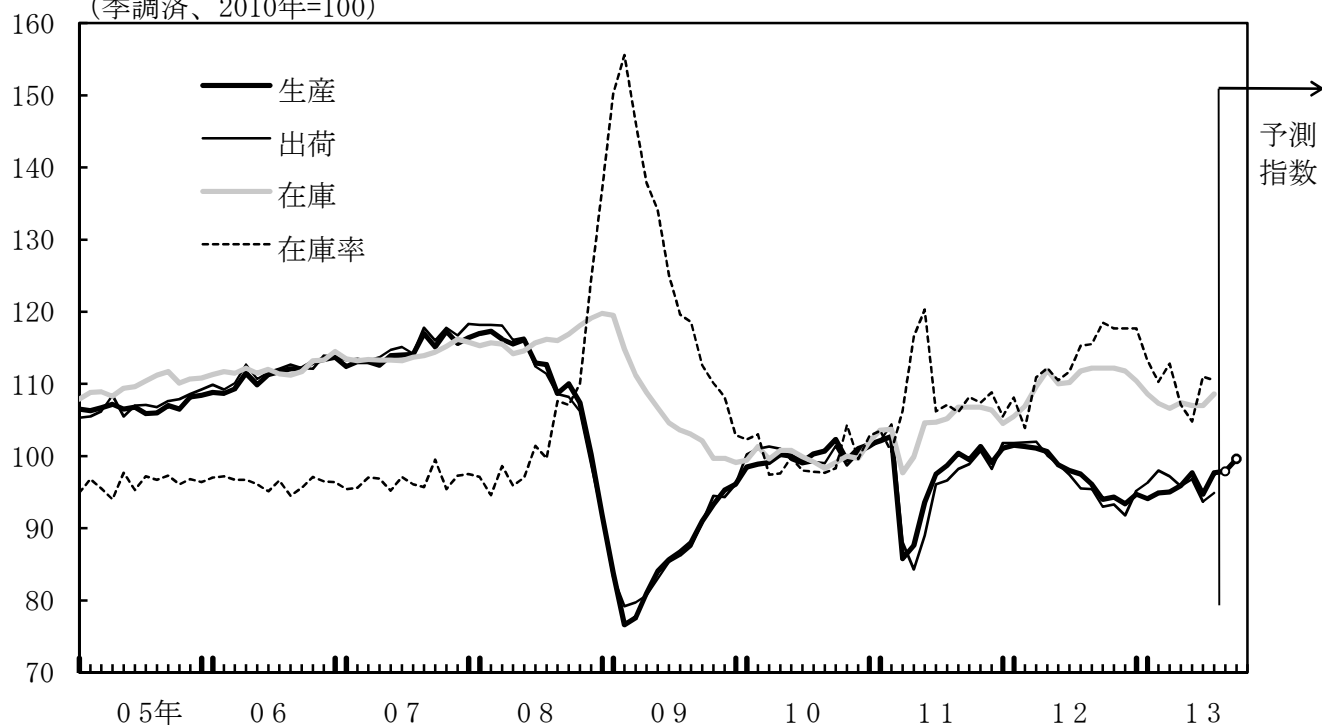
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/3Qは7月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産・出荷・在庫

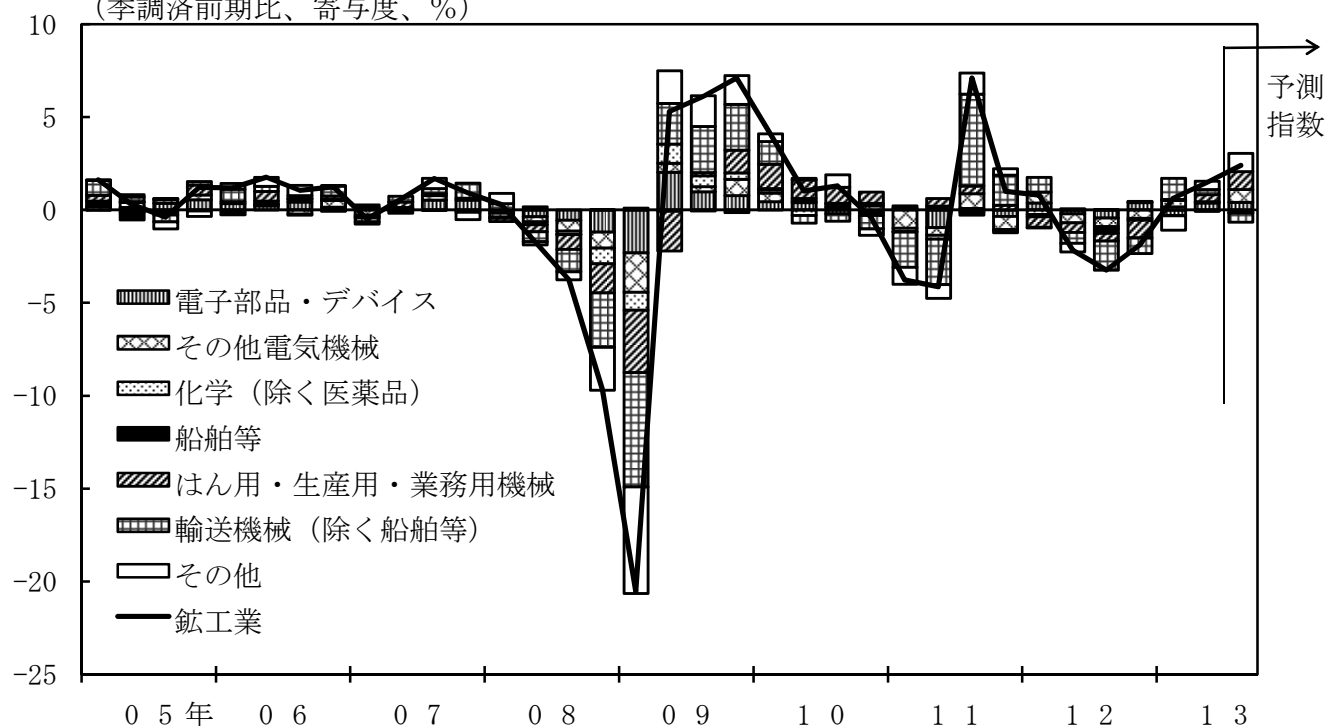
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

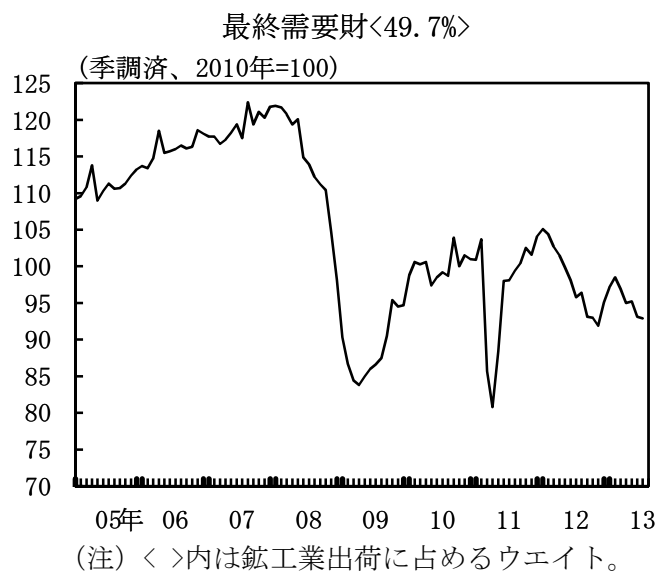


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2) の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2013/3Qは、予測指数を用いて算出。

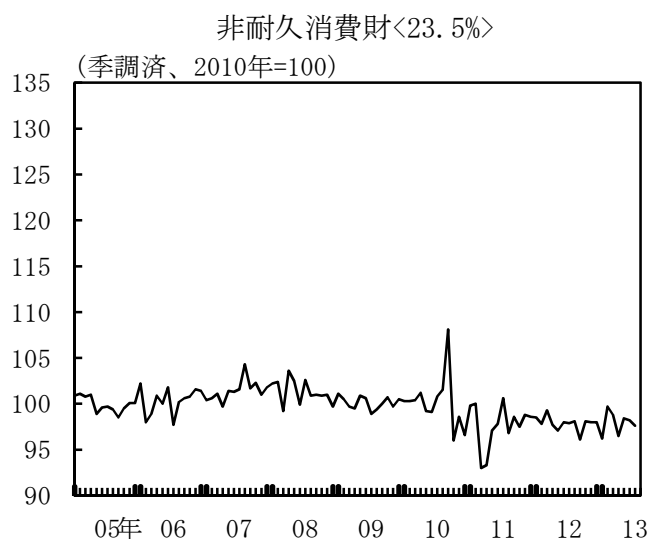
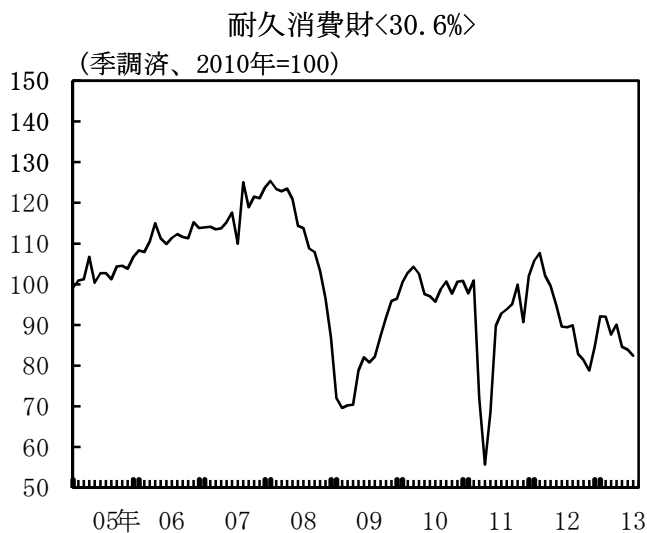
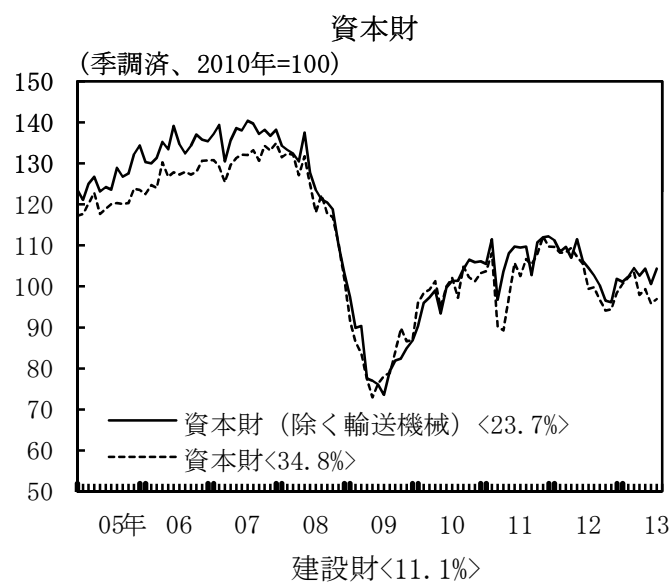
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳

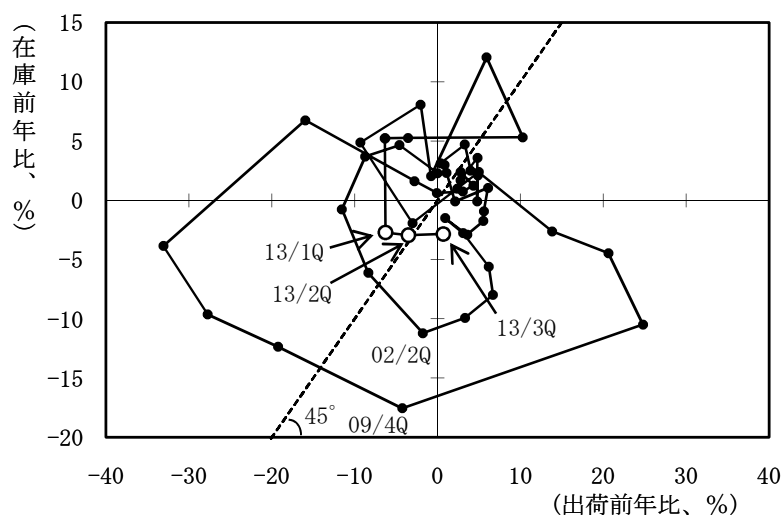


(注) < >内は最終需要財に占めるウエイト。

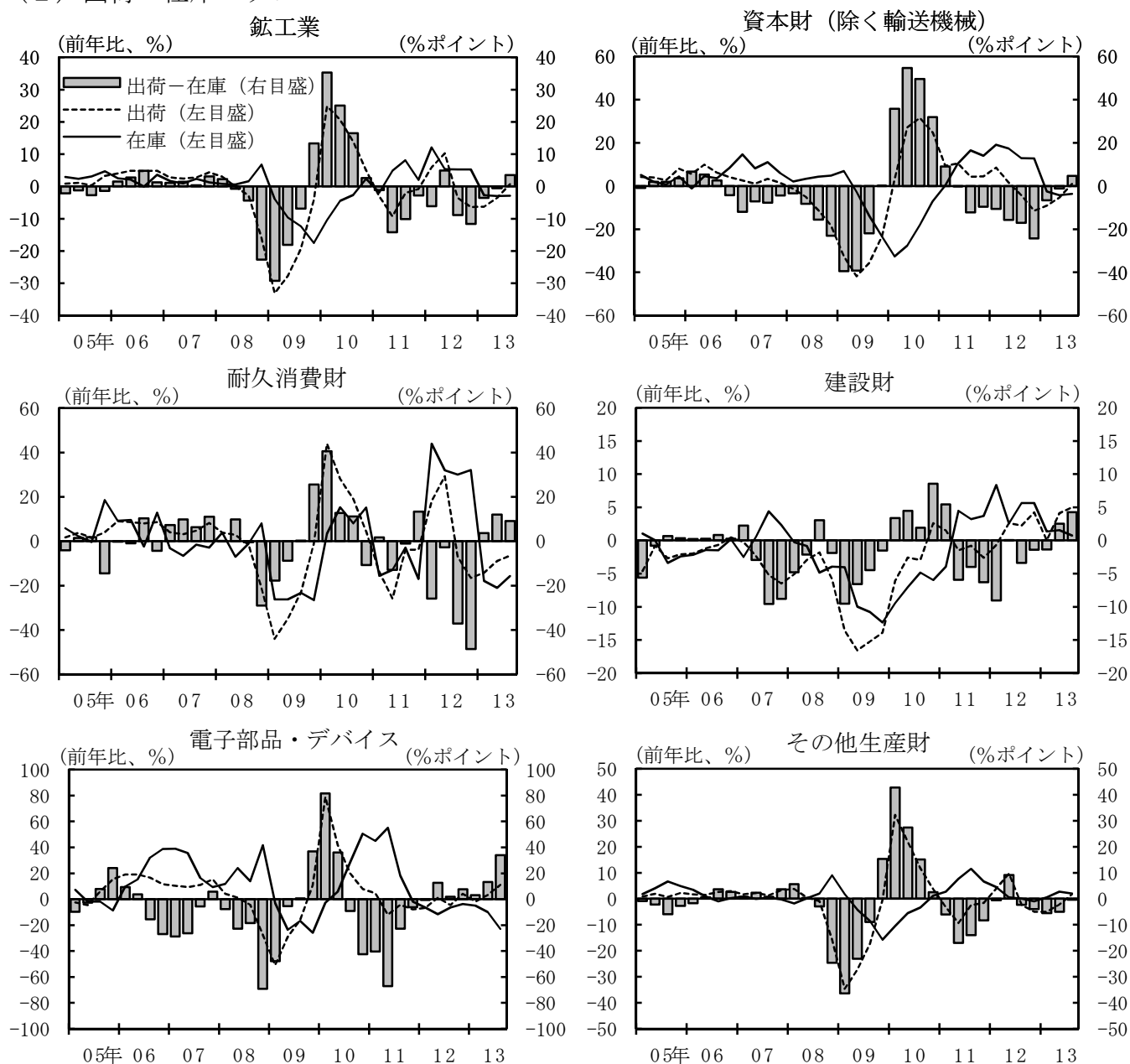
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

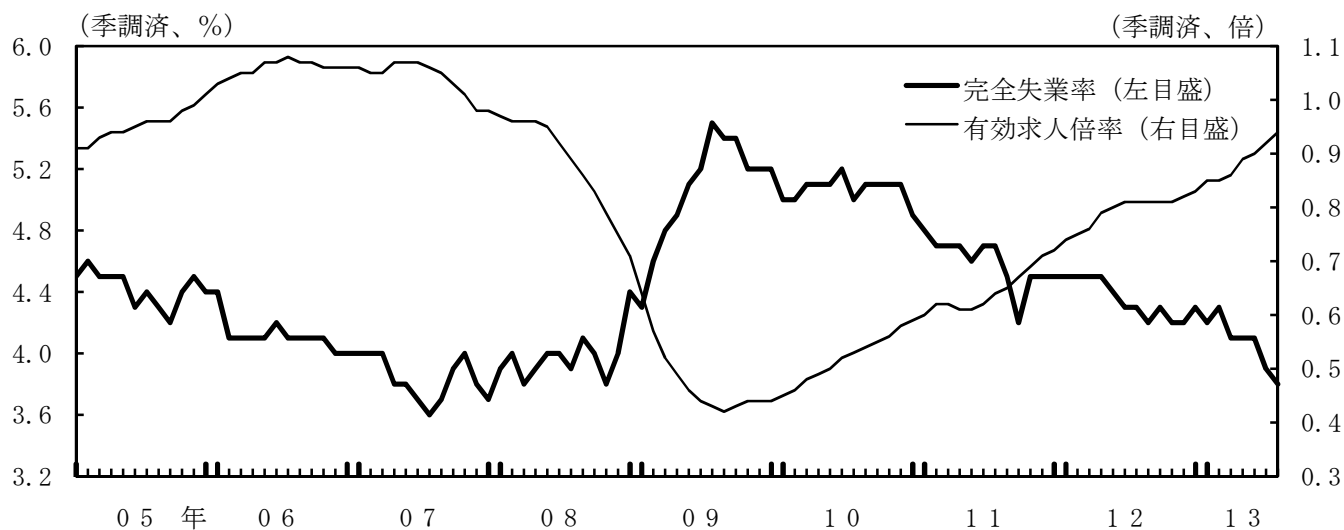


(注) 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

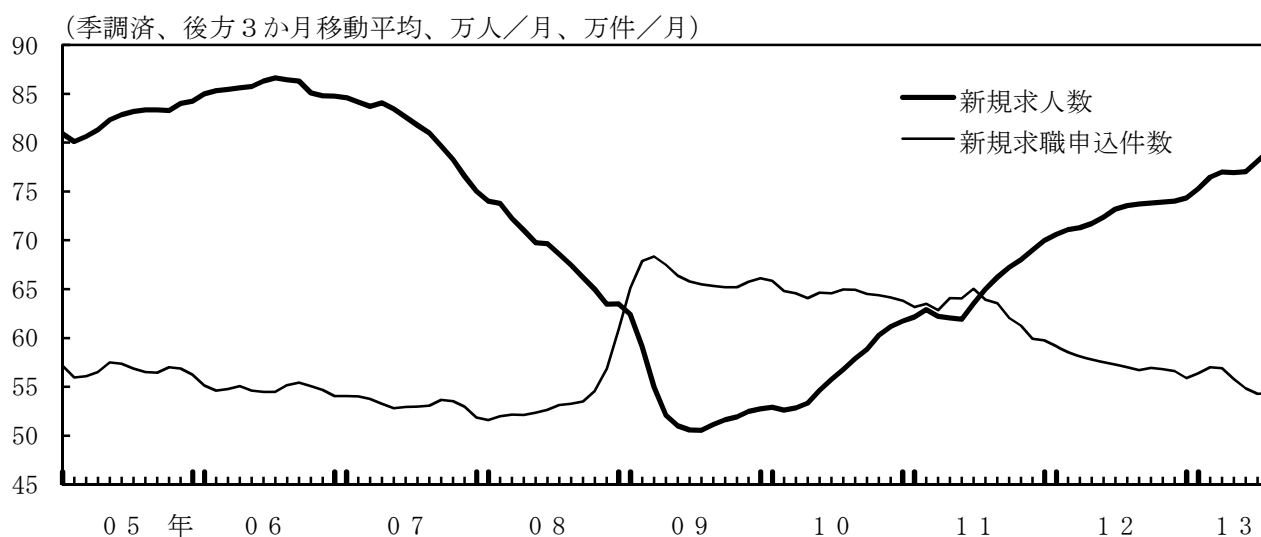
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

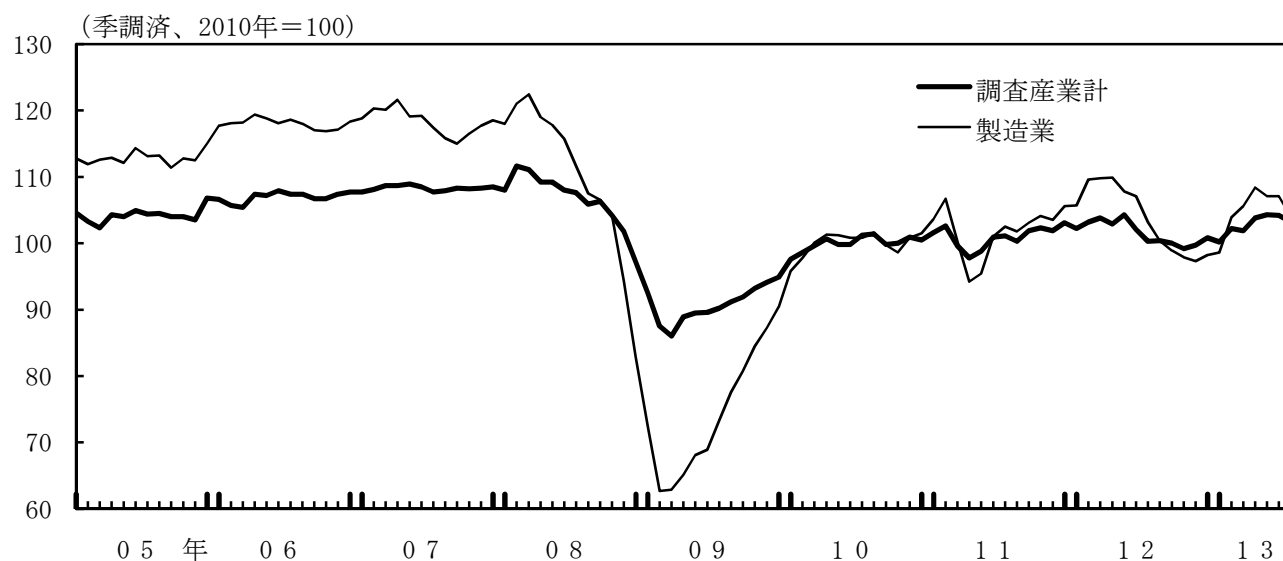
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



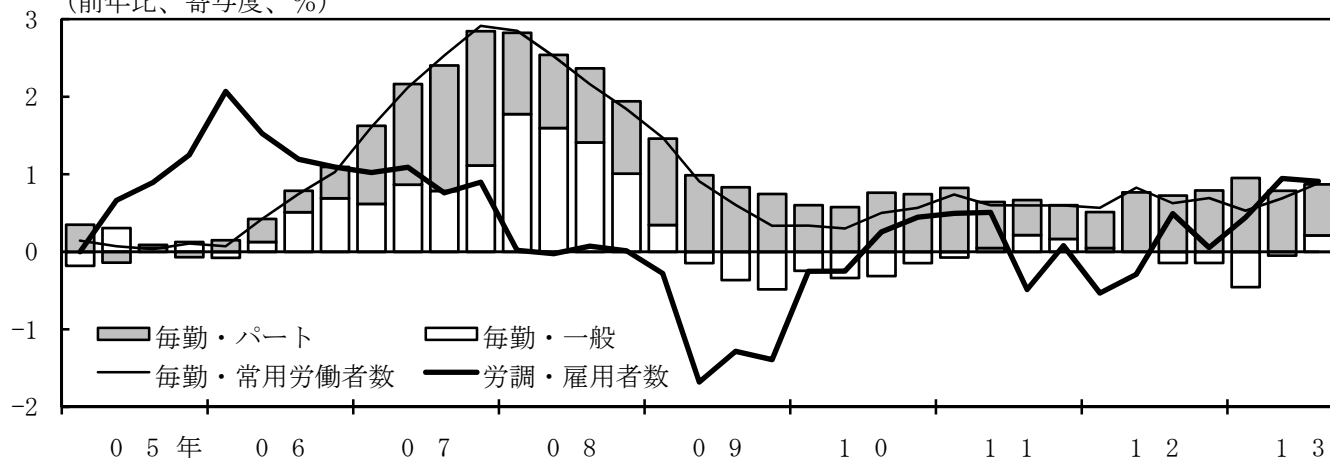
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

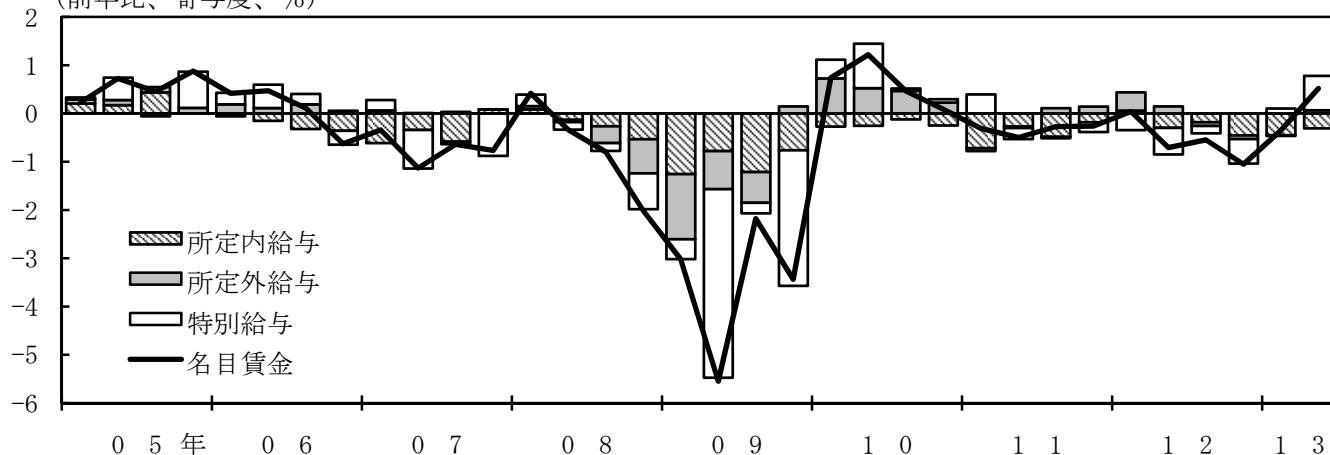
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



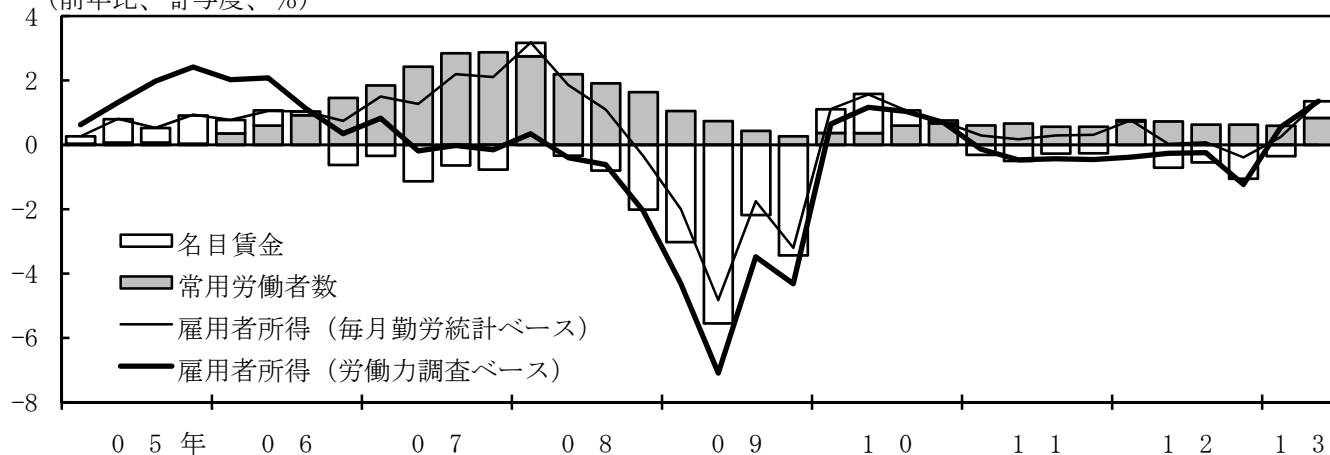
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

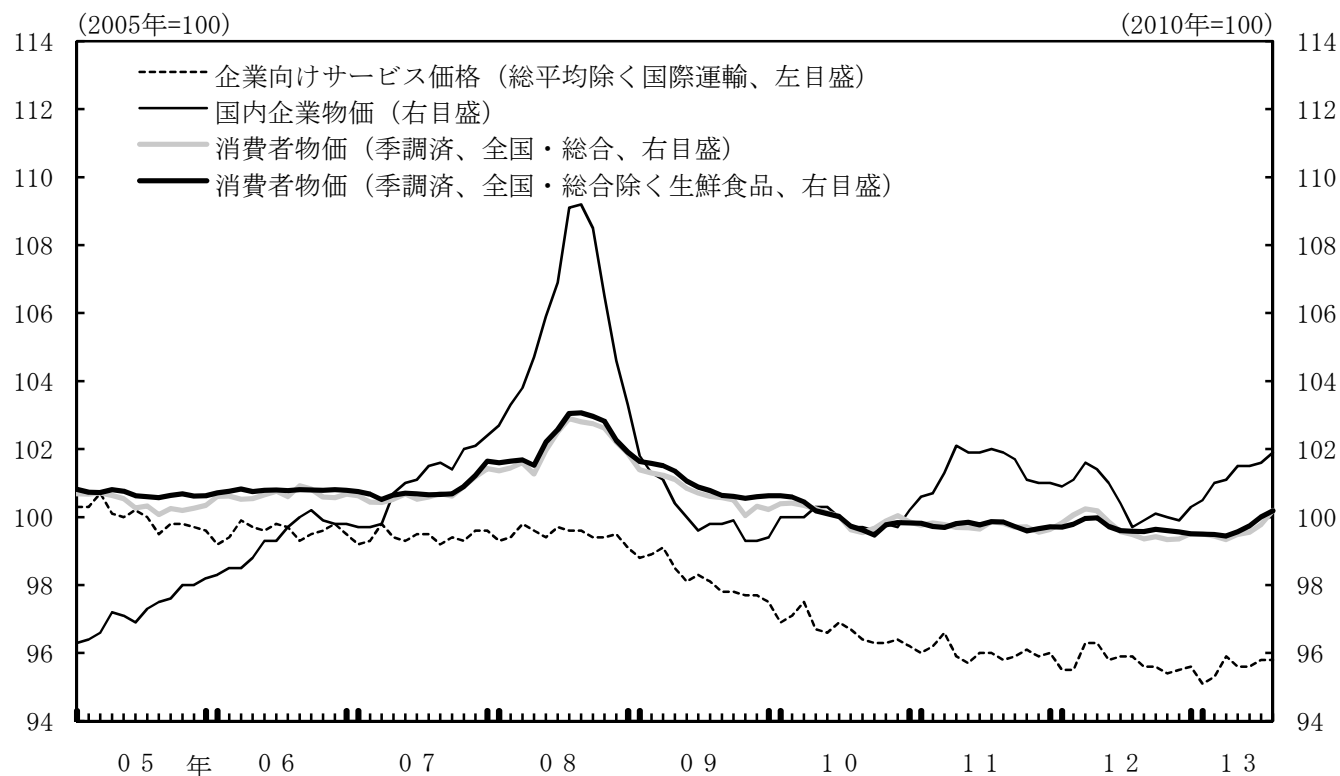


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2013/2Qは6～7月の前年同期比。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)＝常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース)＝雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/3Qは7月の前年同月比。

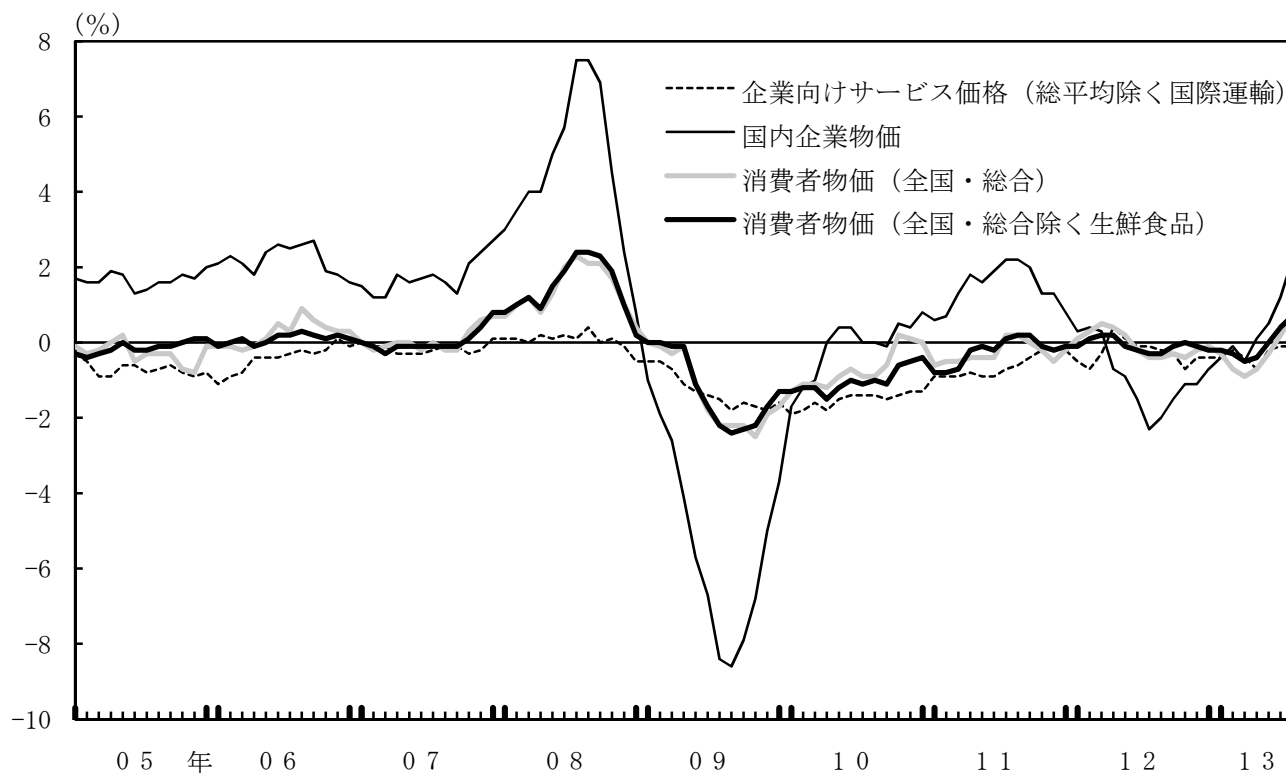
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

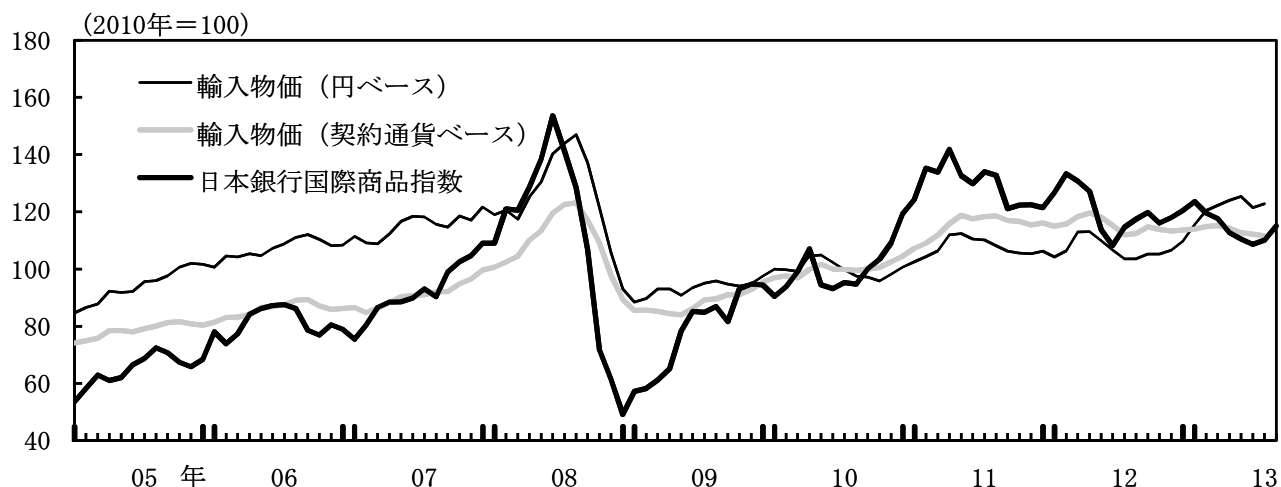


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

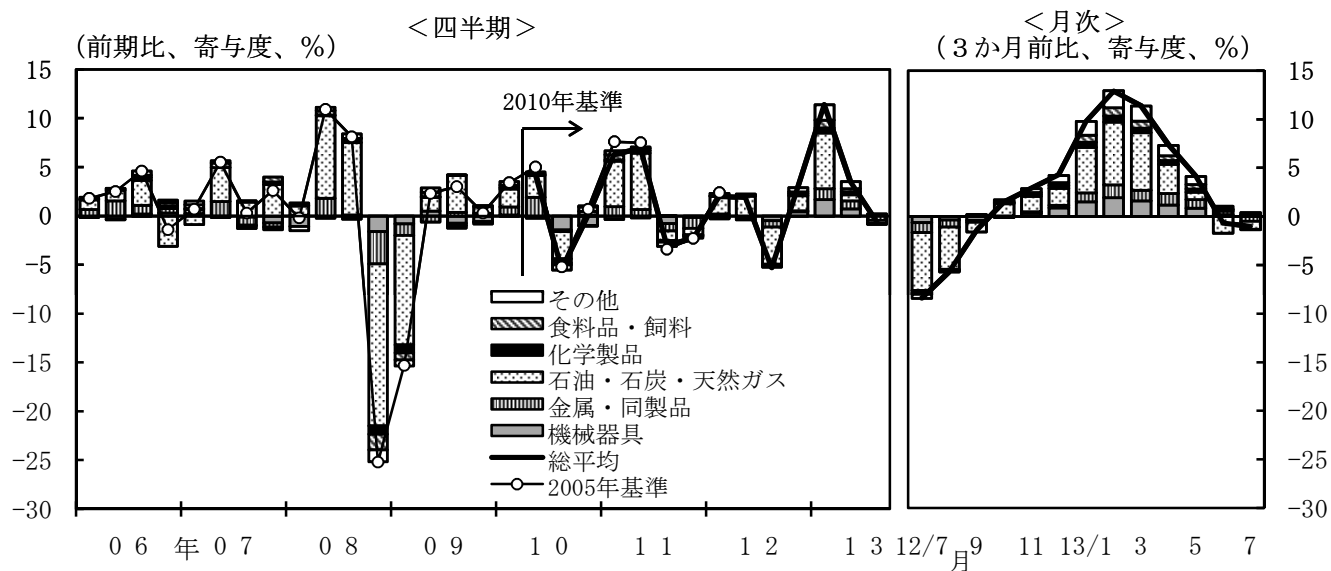
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

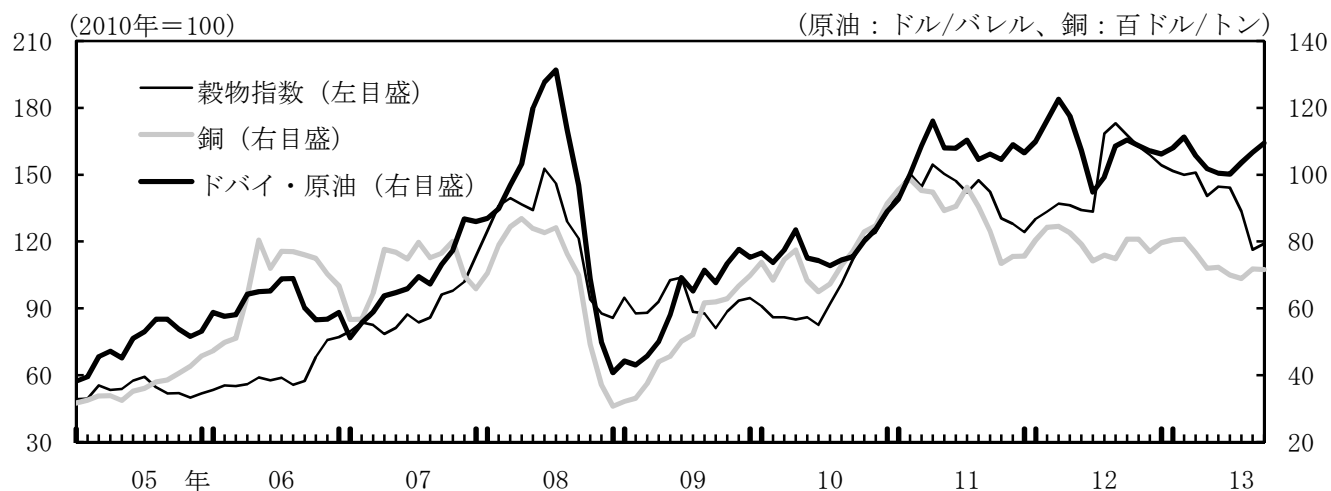


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

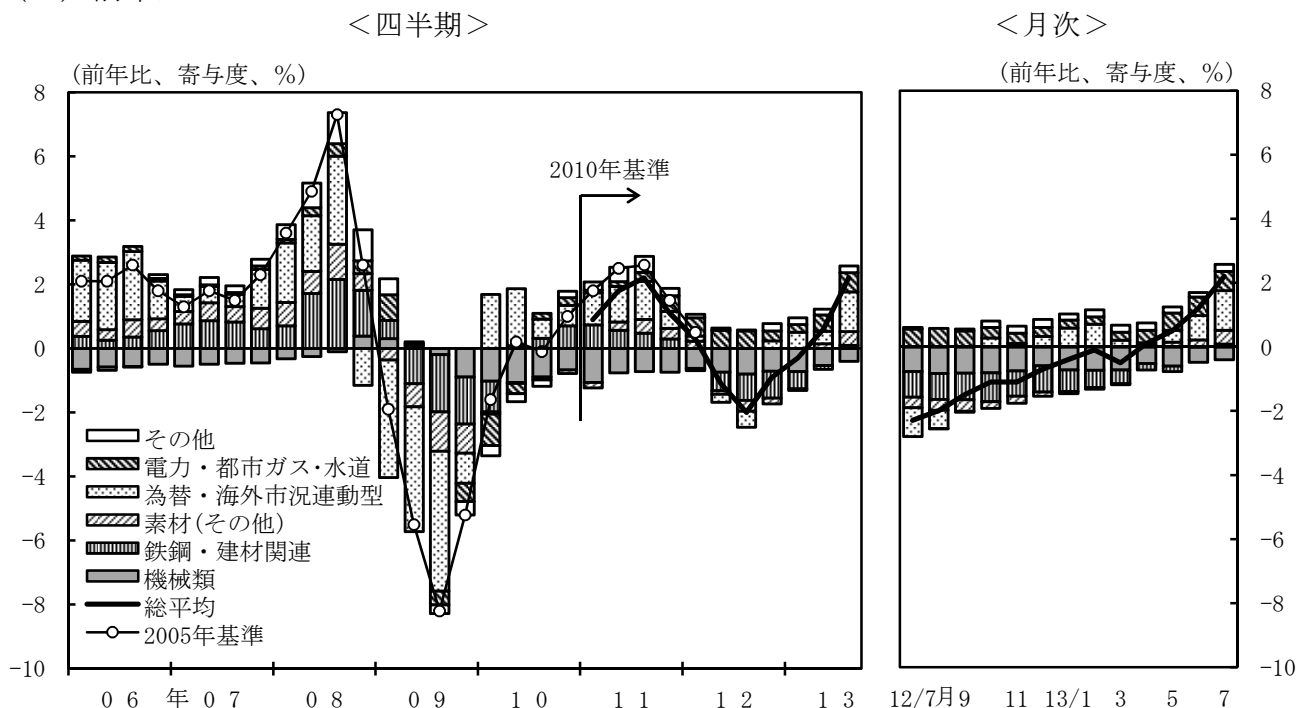


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/9月は4日までの平均値。

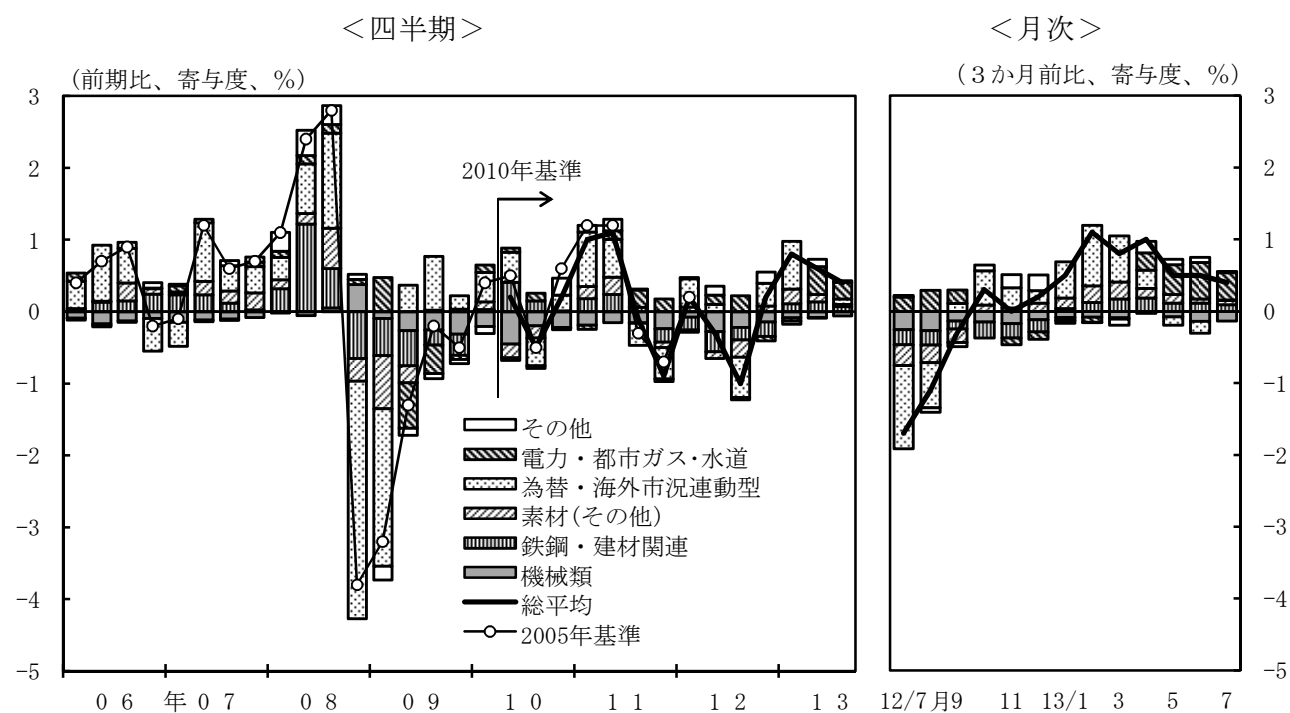
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



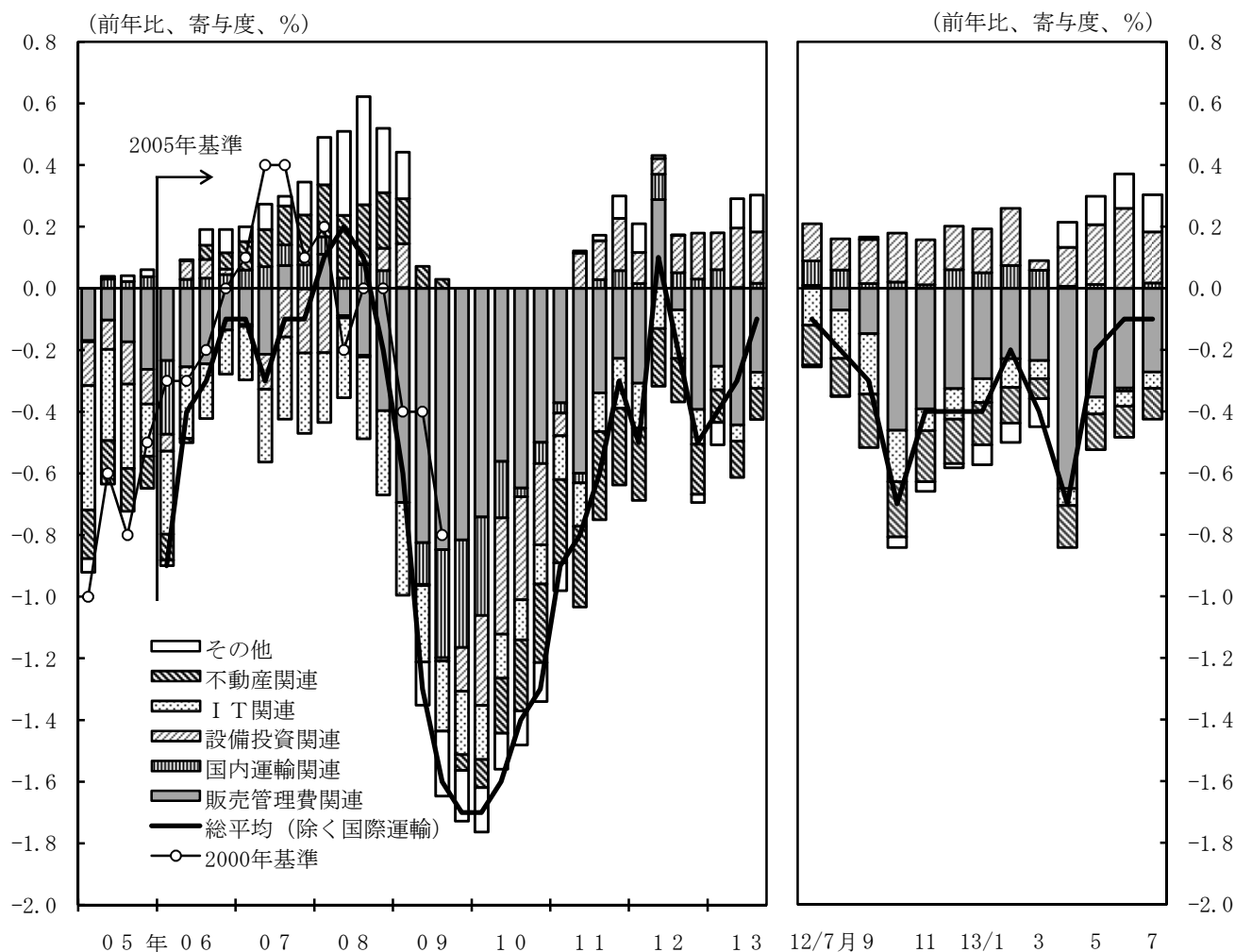
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

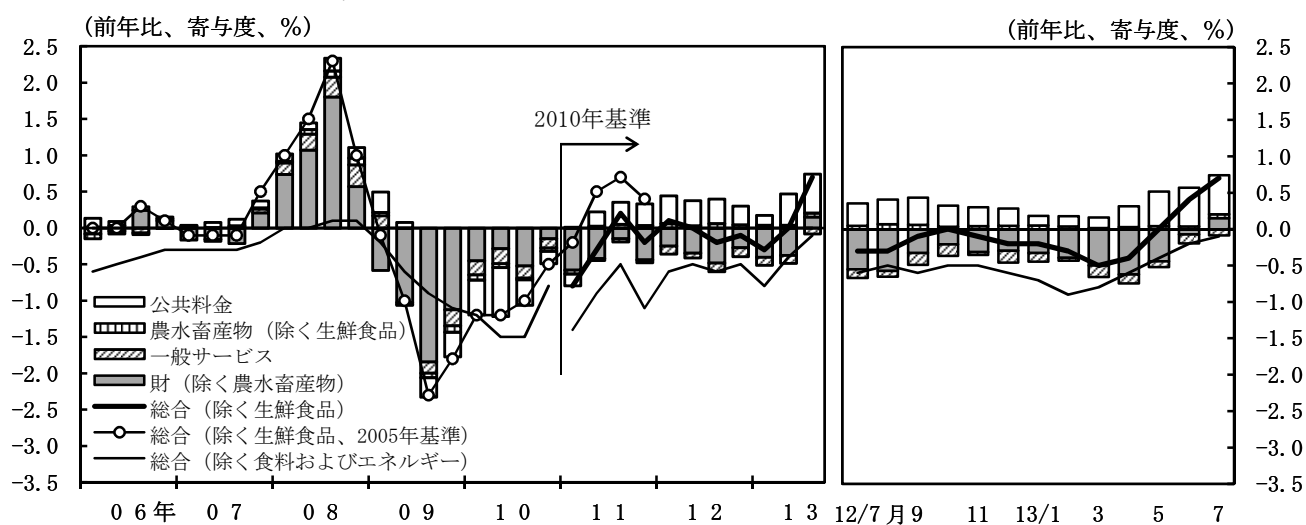


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

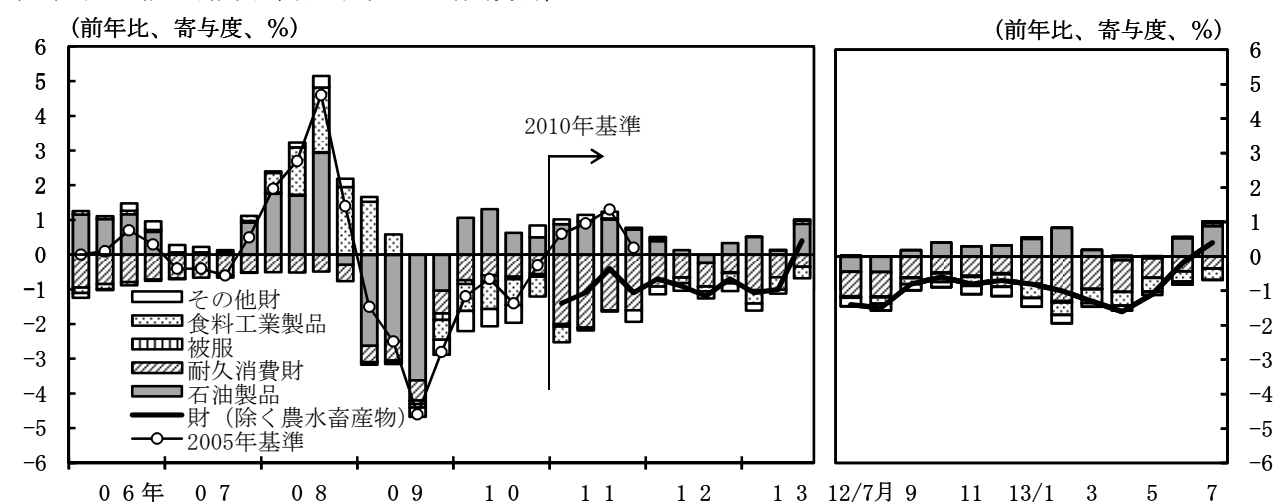
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

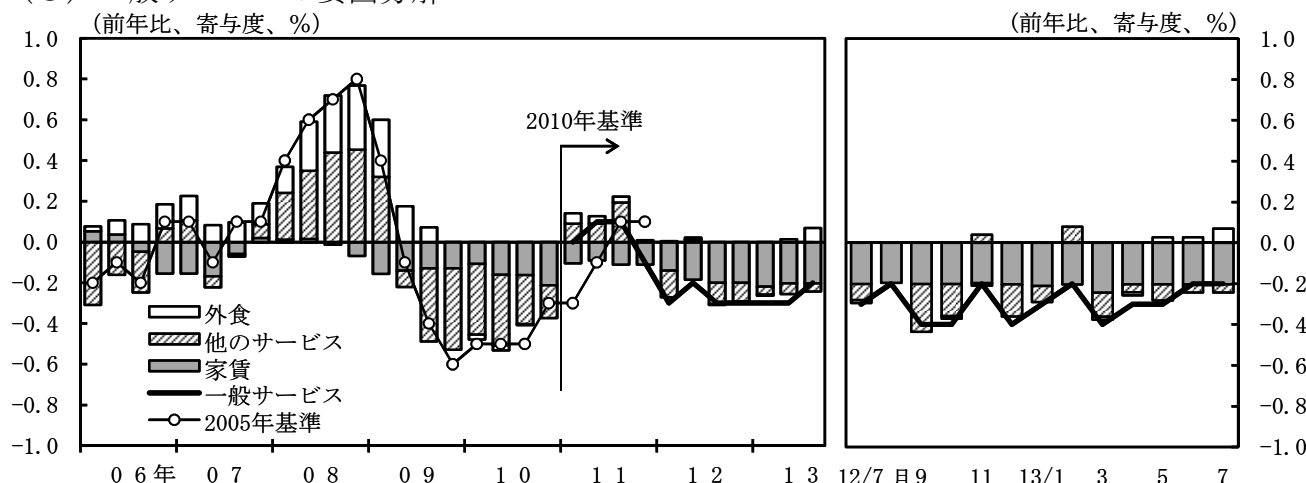
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



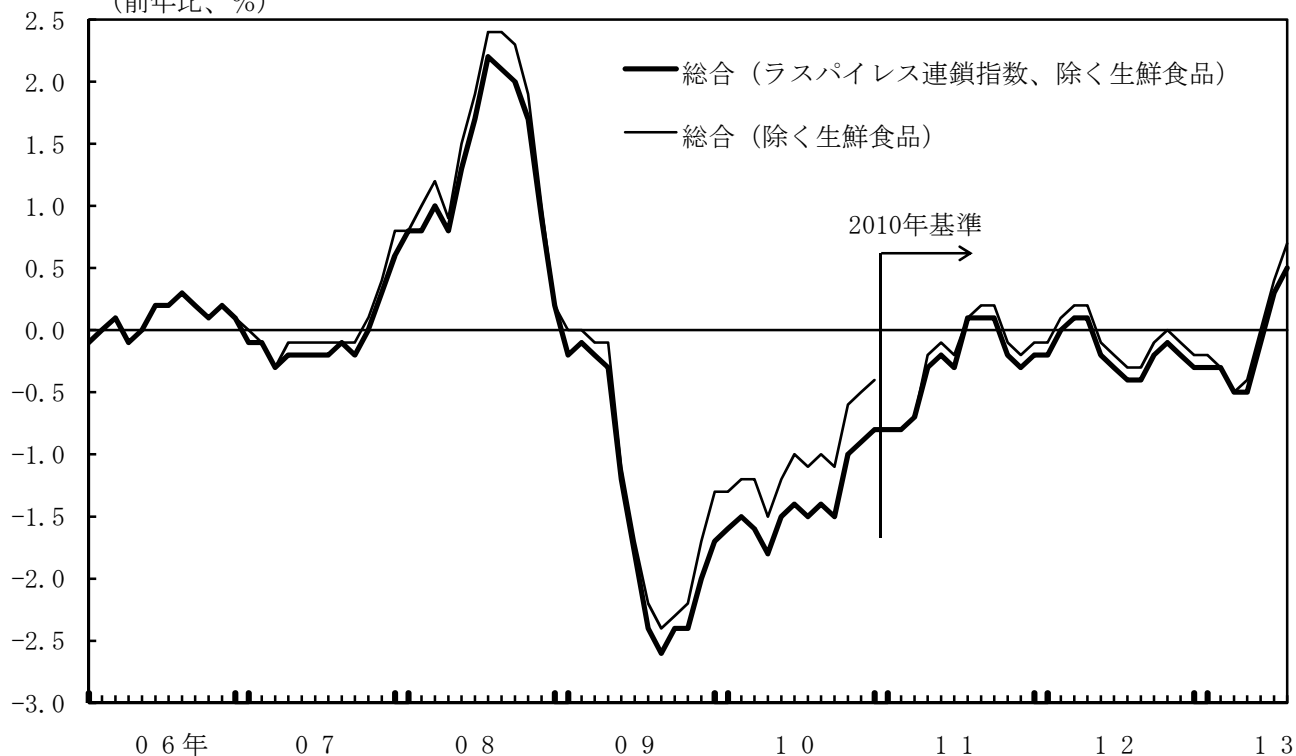
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

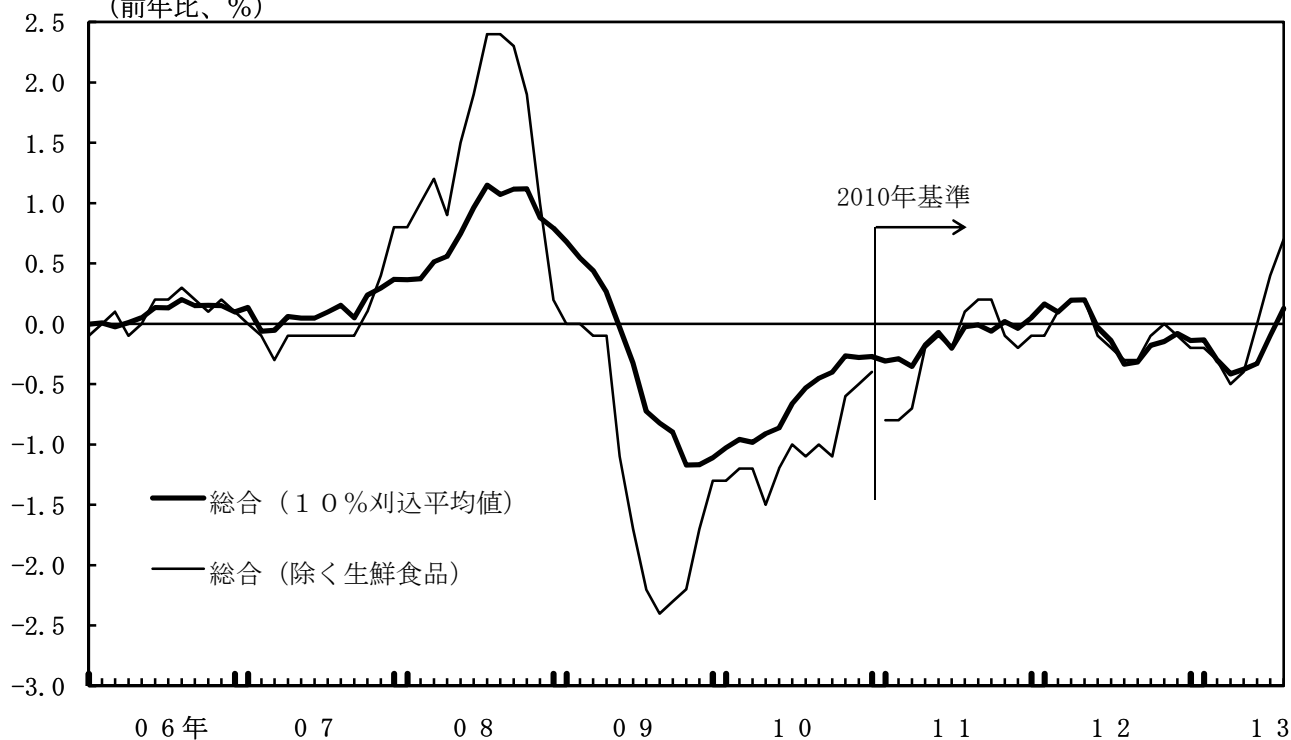
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



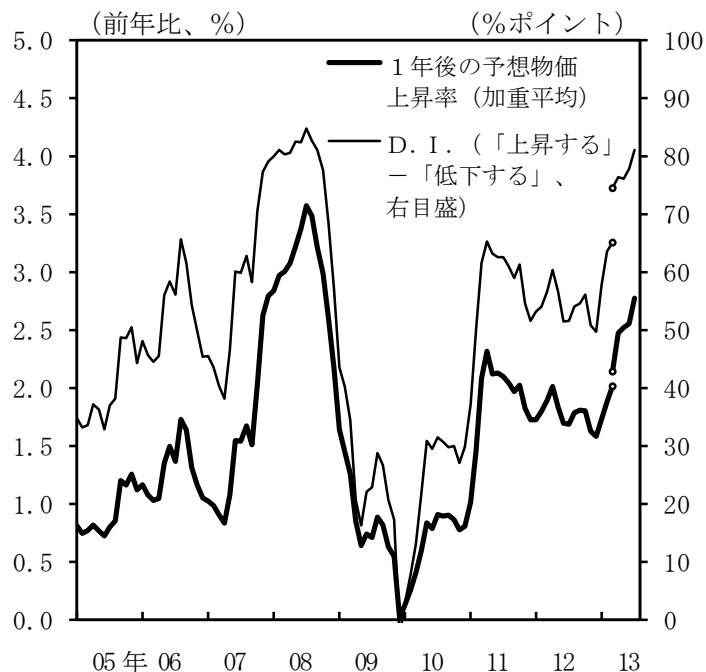
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

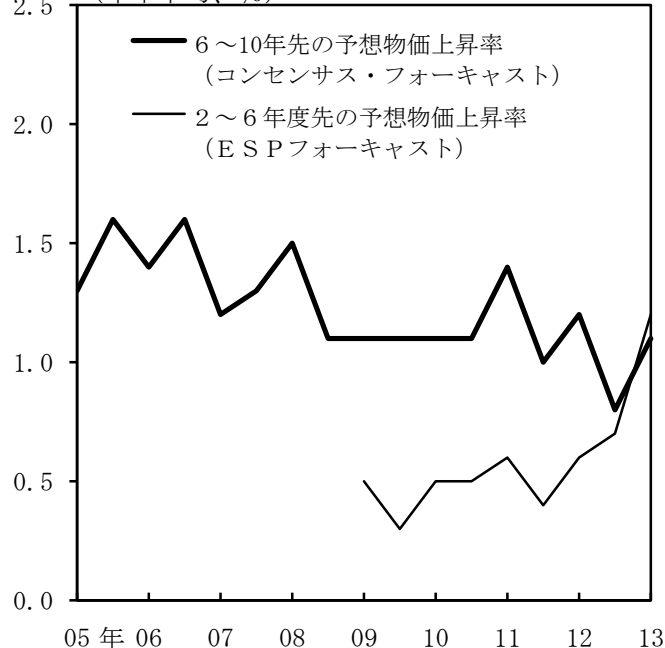
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



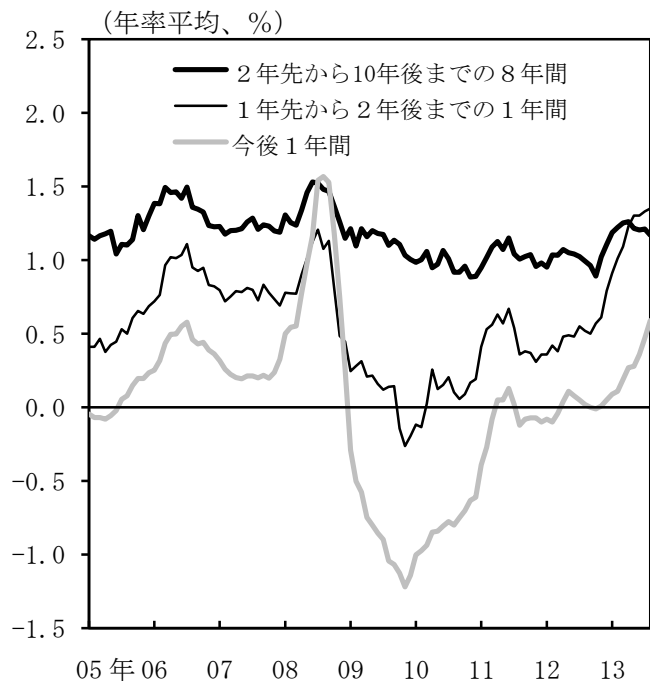
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

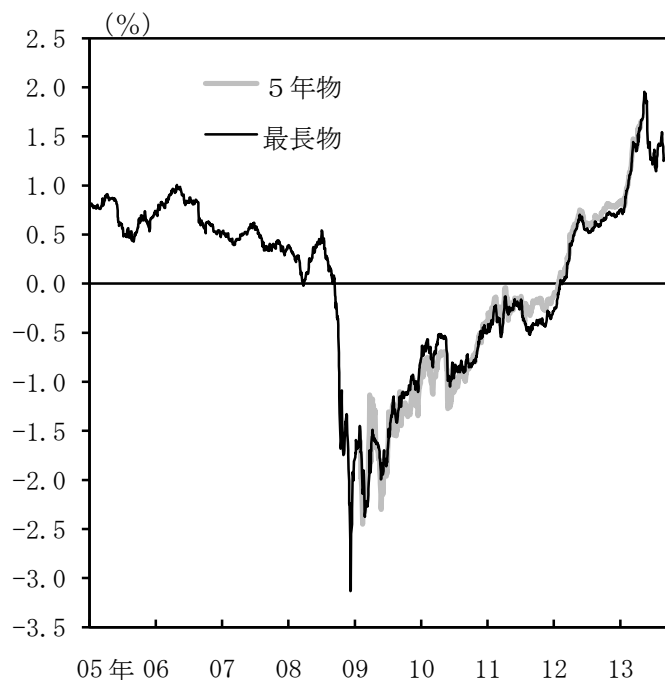


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

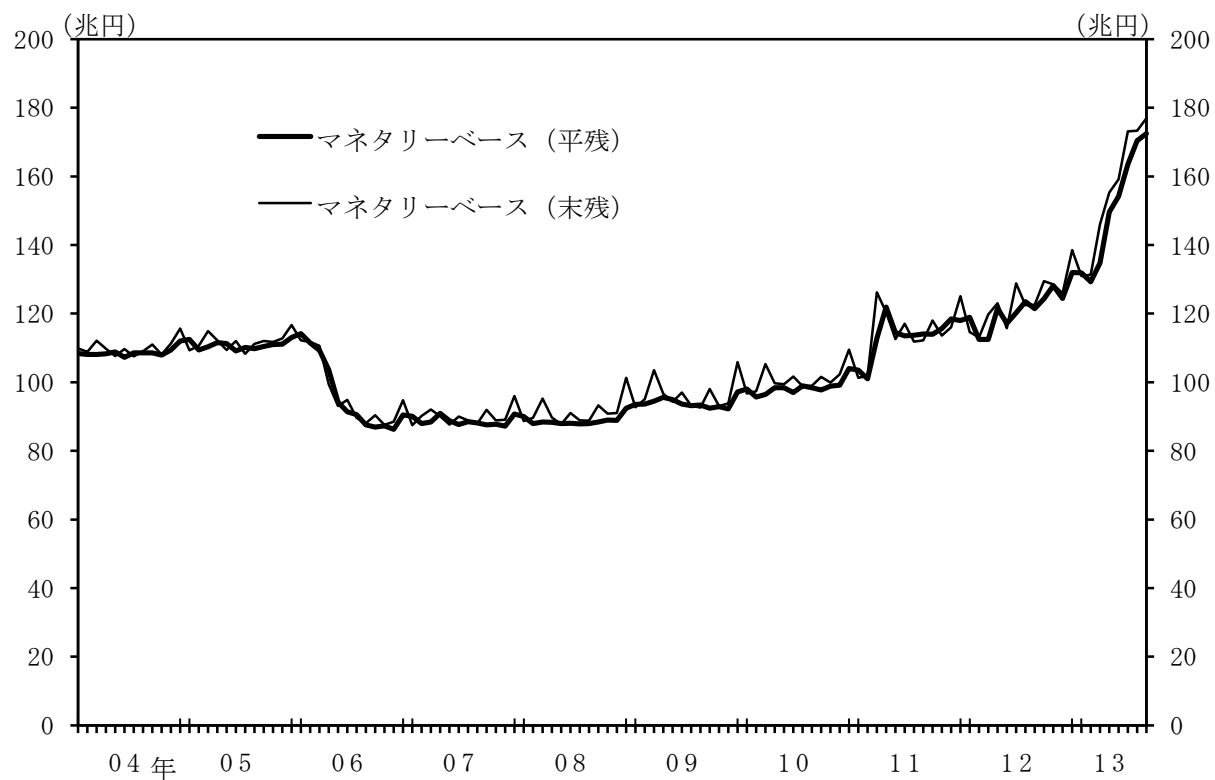


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の2013/3月は試験調査による参考値。
3. (3)のBEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債（足もとは2018/6月償還の銘柄）の利回りを使って算出。

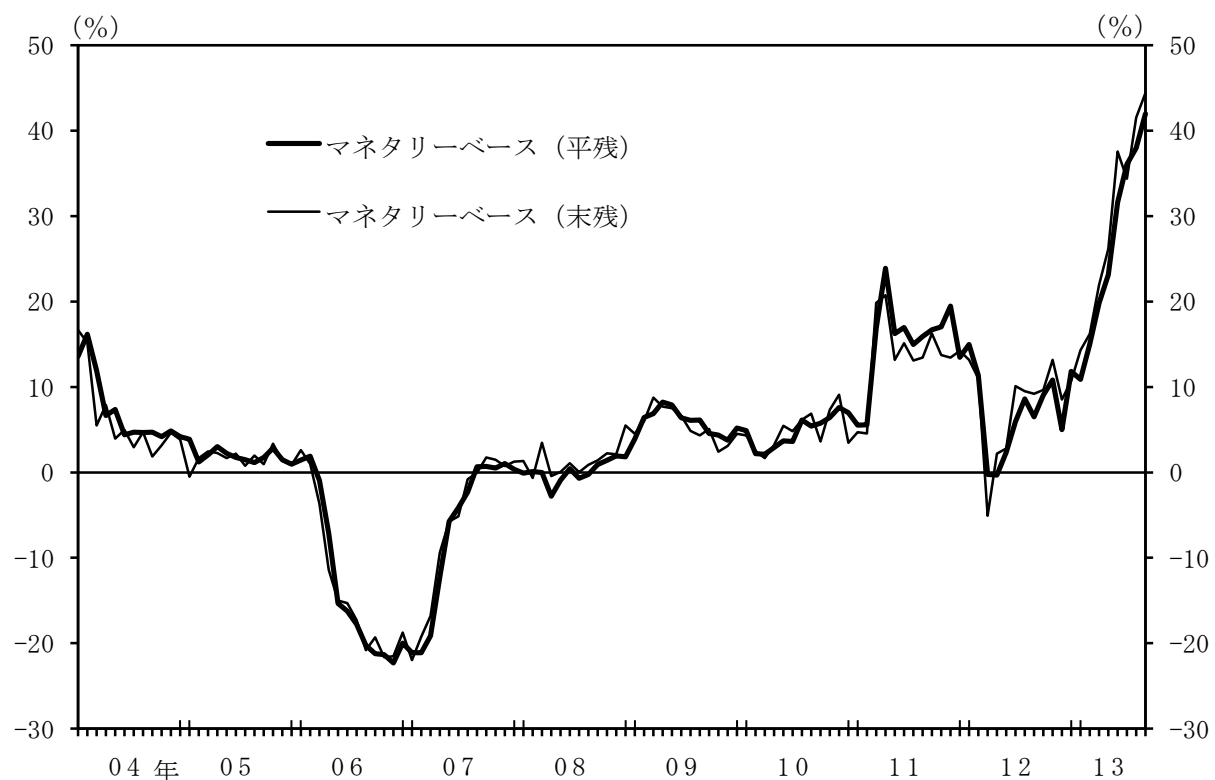
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比



(資料) 日本銀行

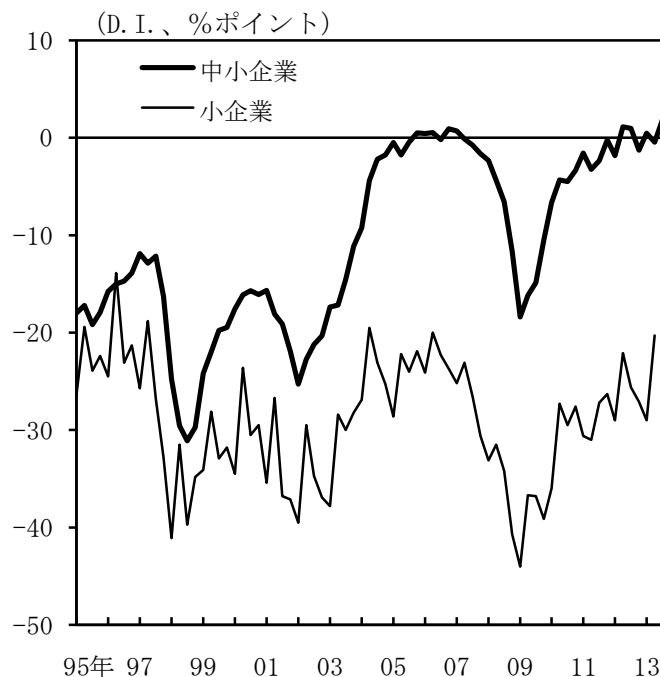
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



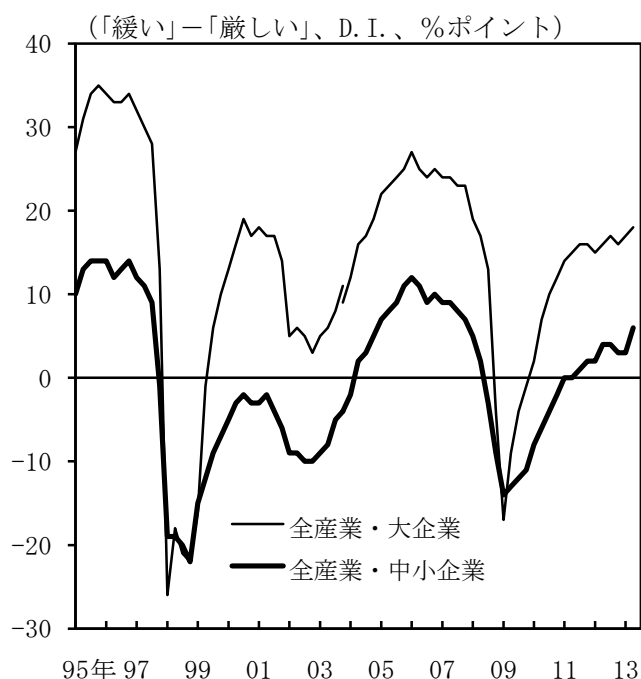
<日本公庫調査>



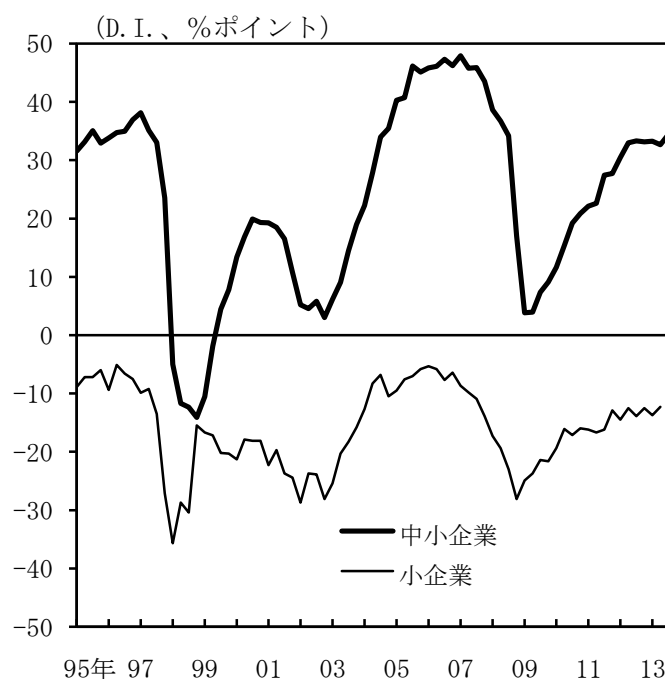
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/3Qは7～8月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



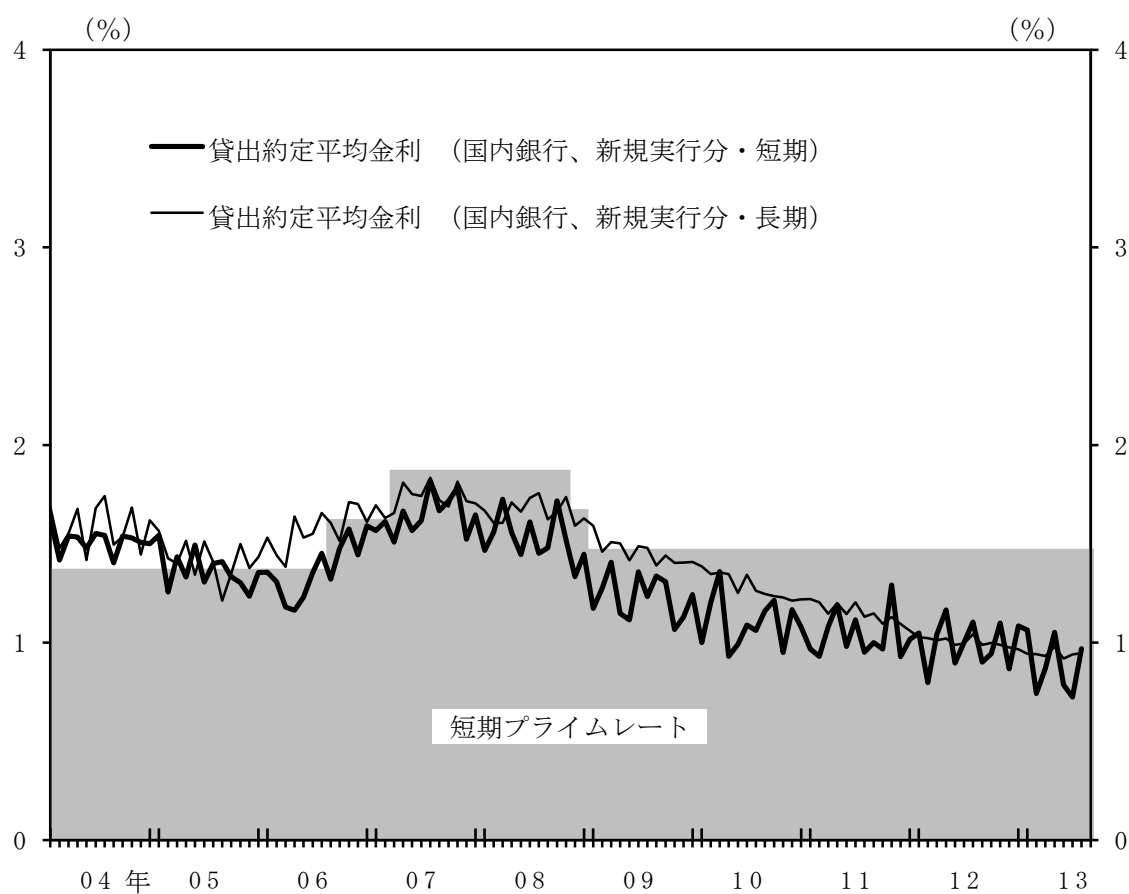
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

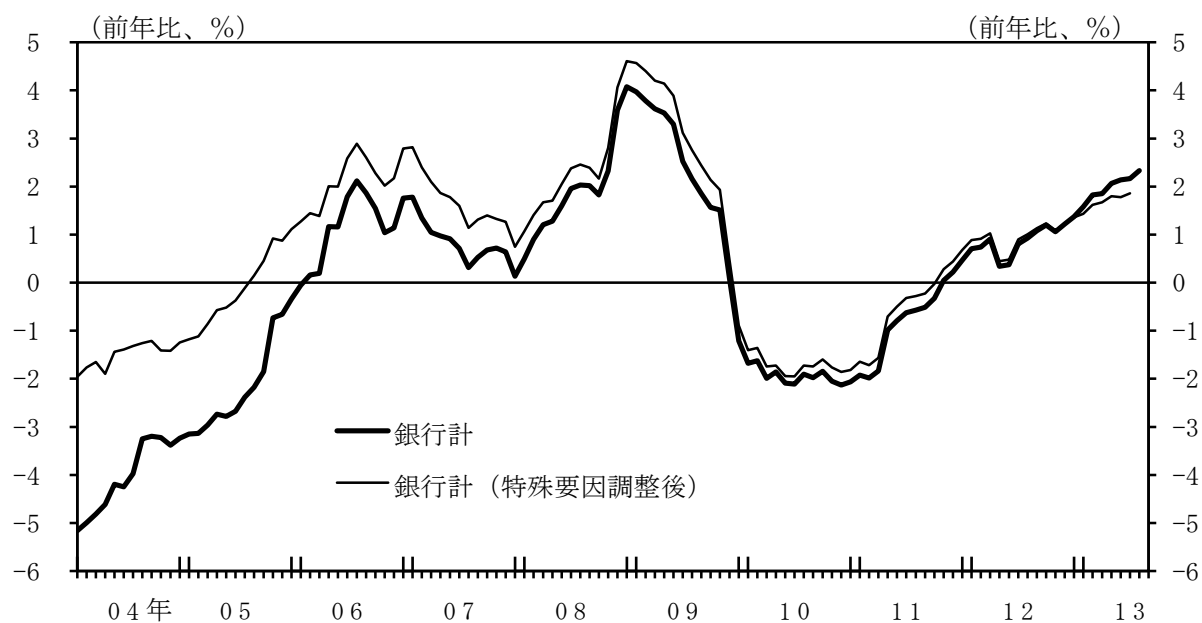


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

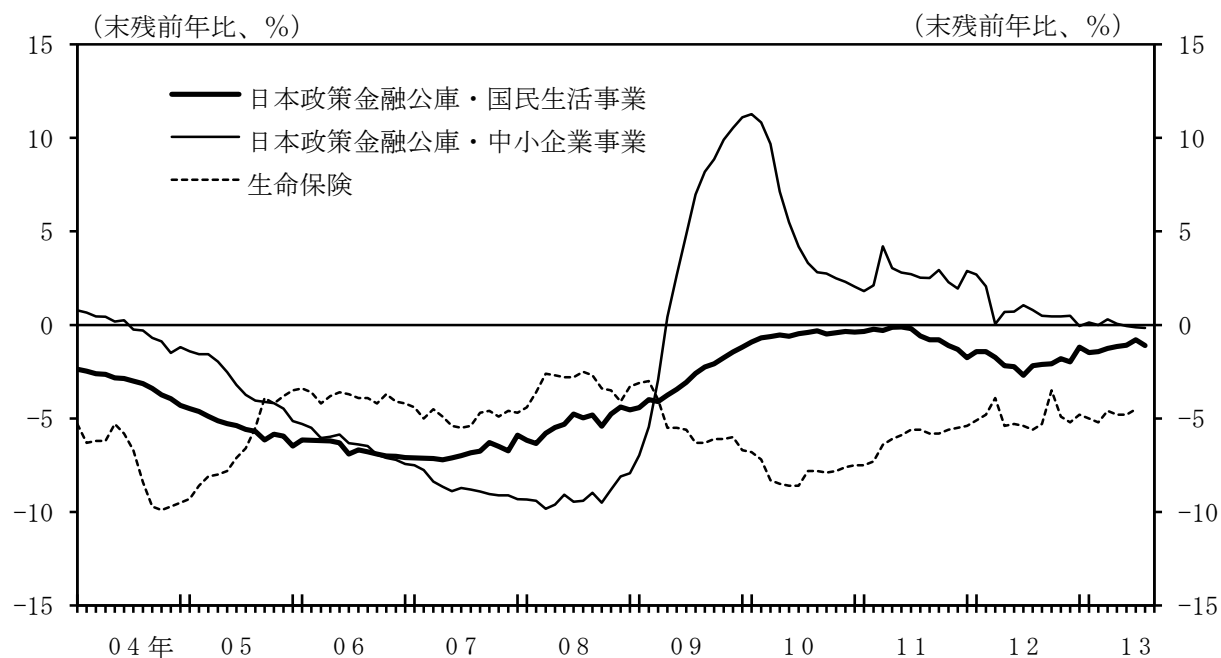
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

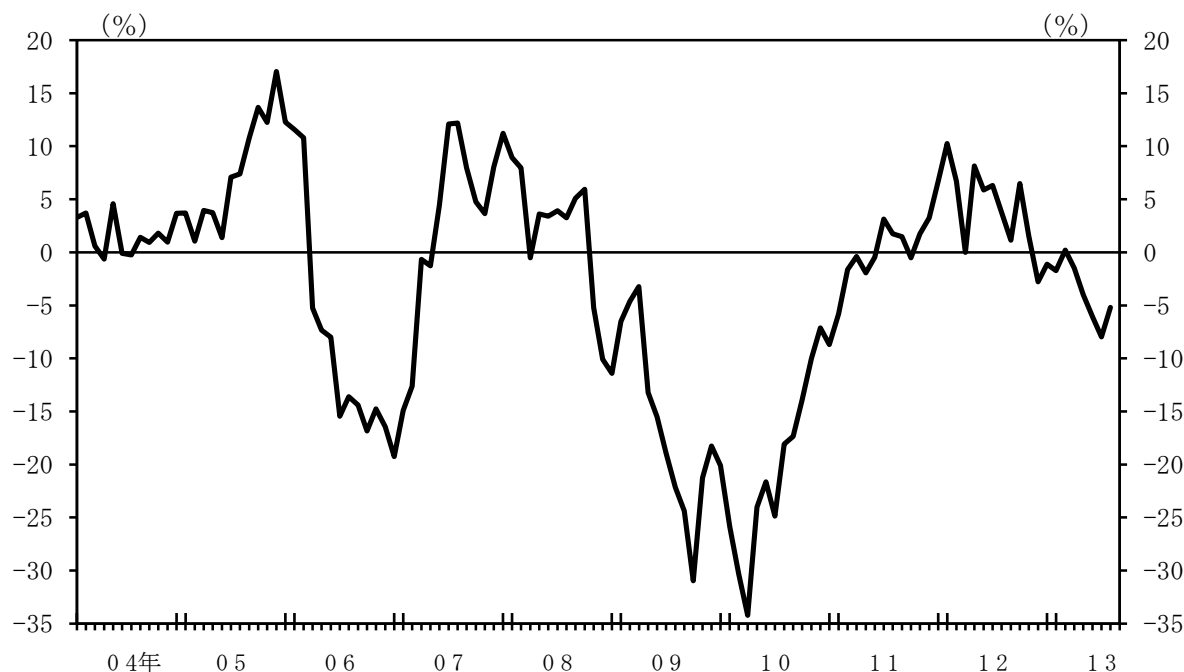


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

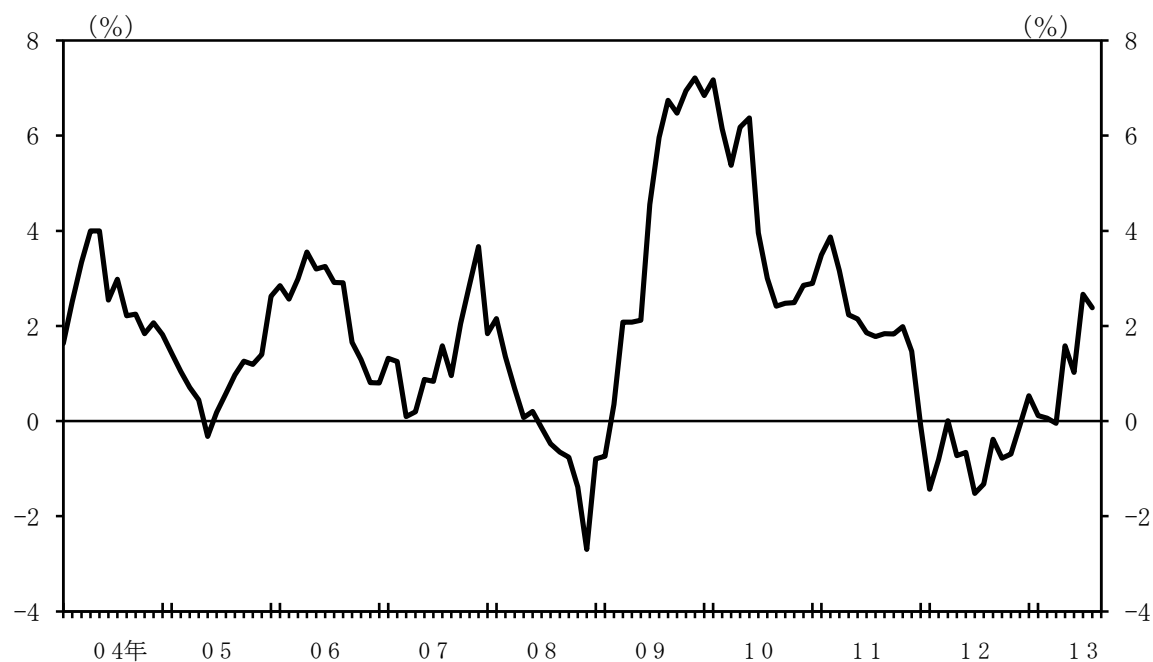
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



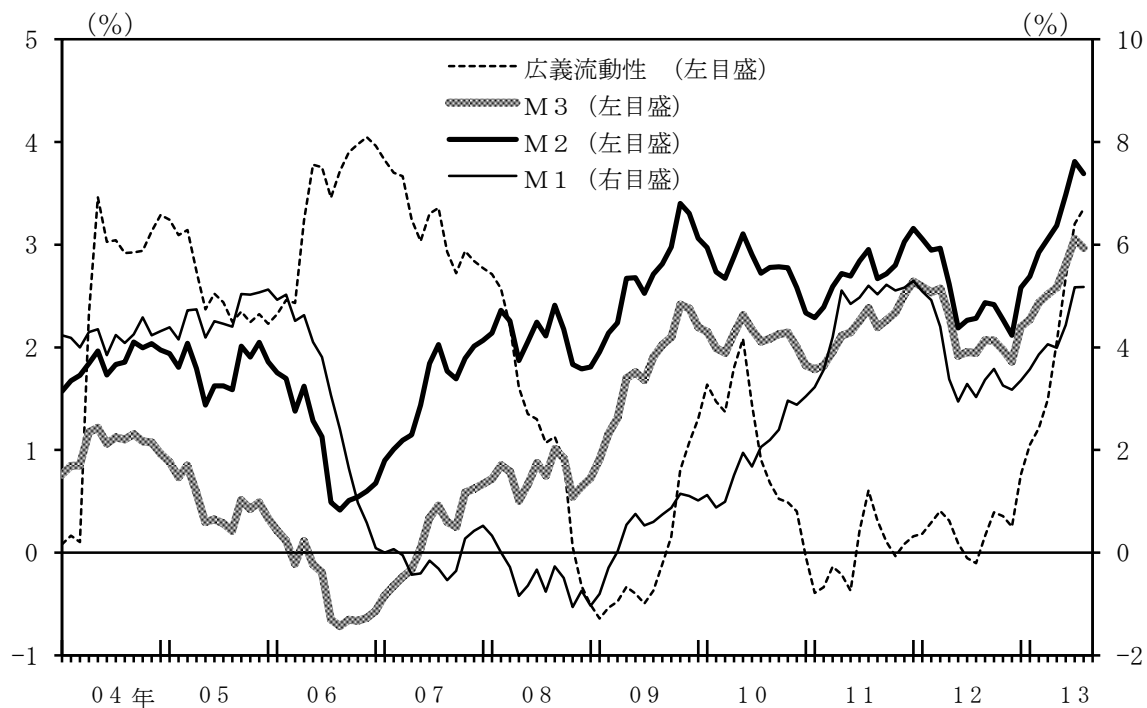
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

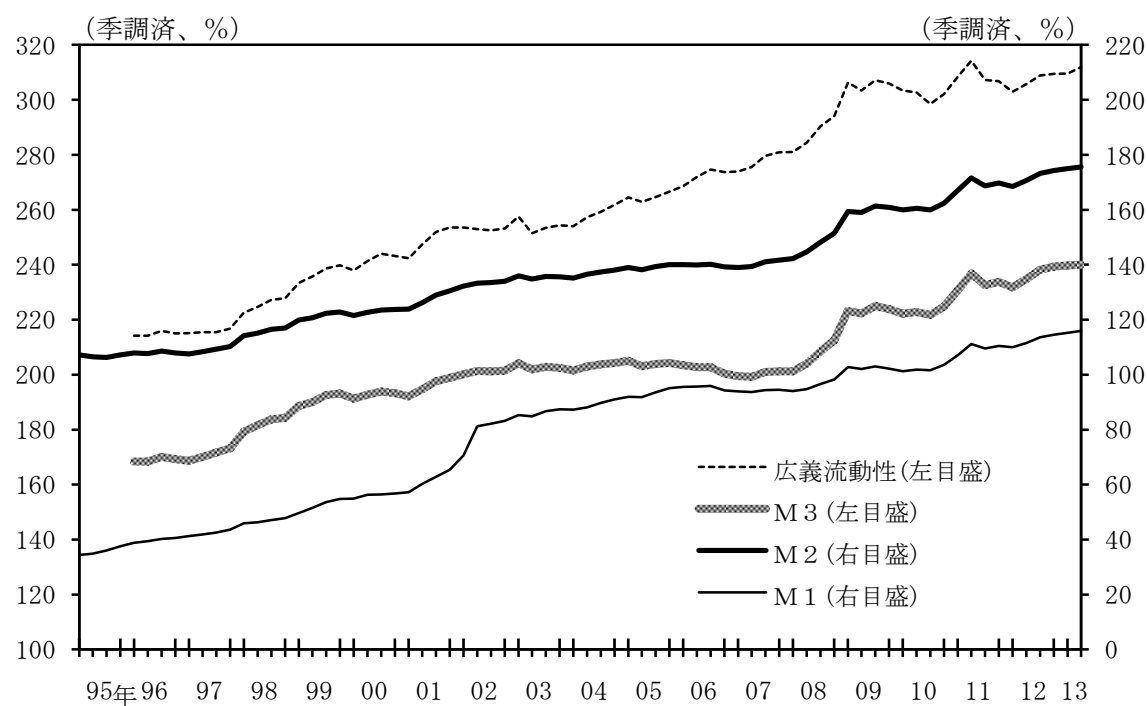
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



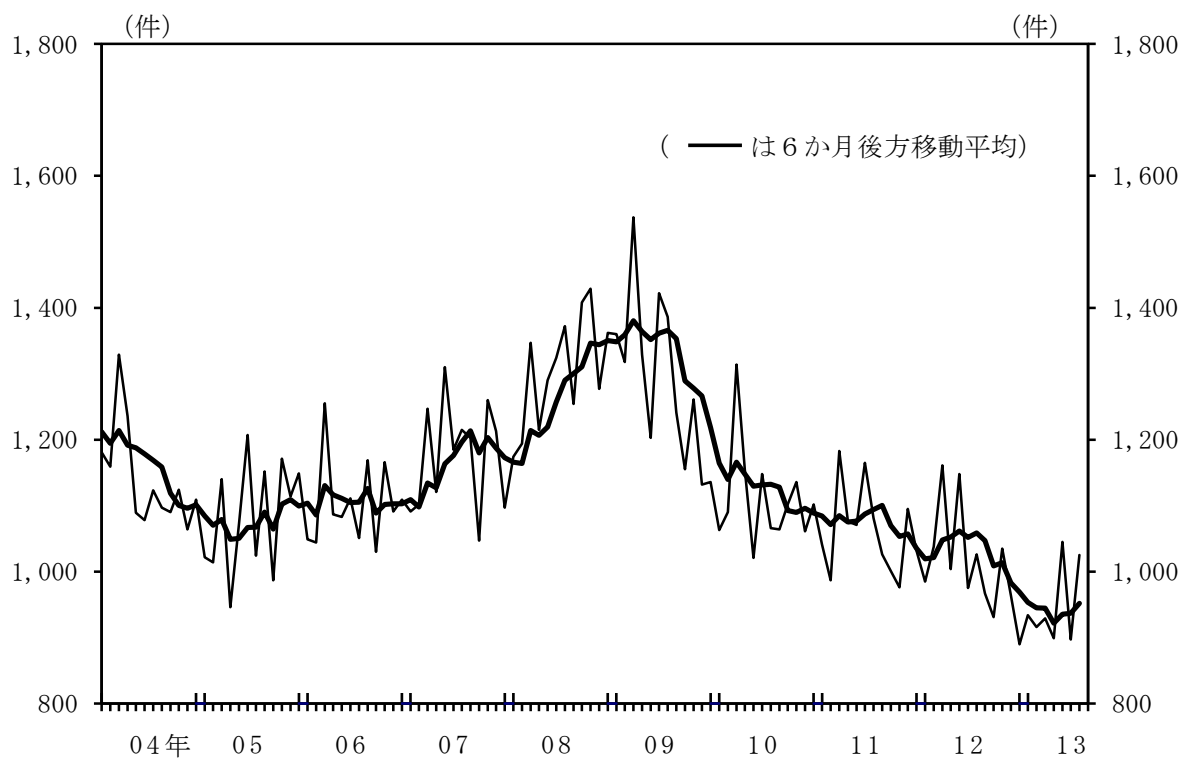
(2) 対名目GDP比率



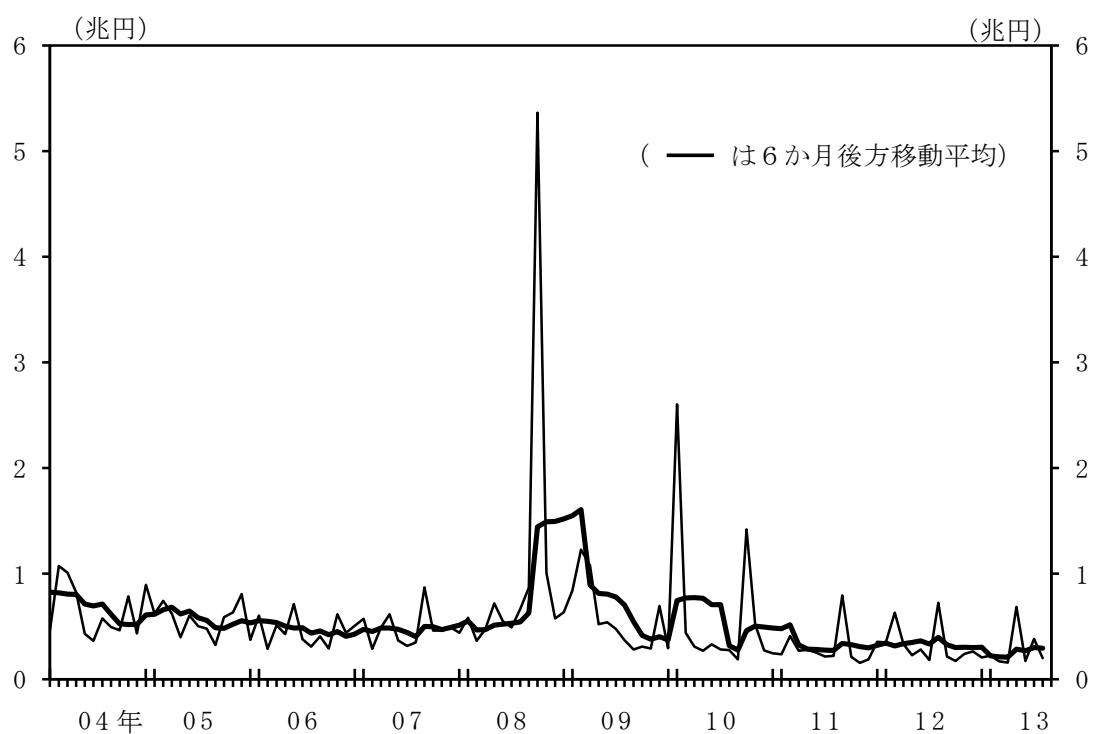
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

企業倒産

(1) 倒産件数



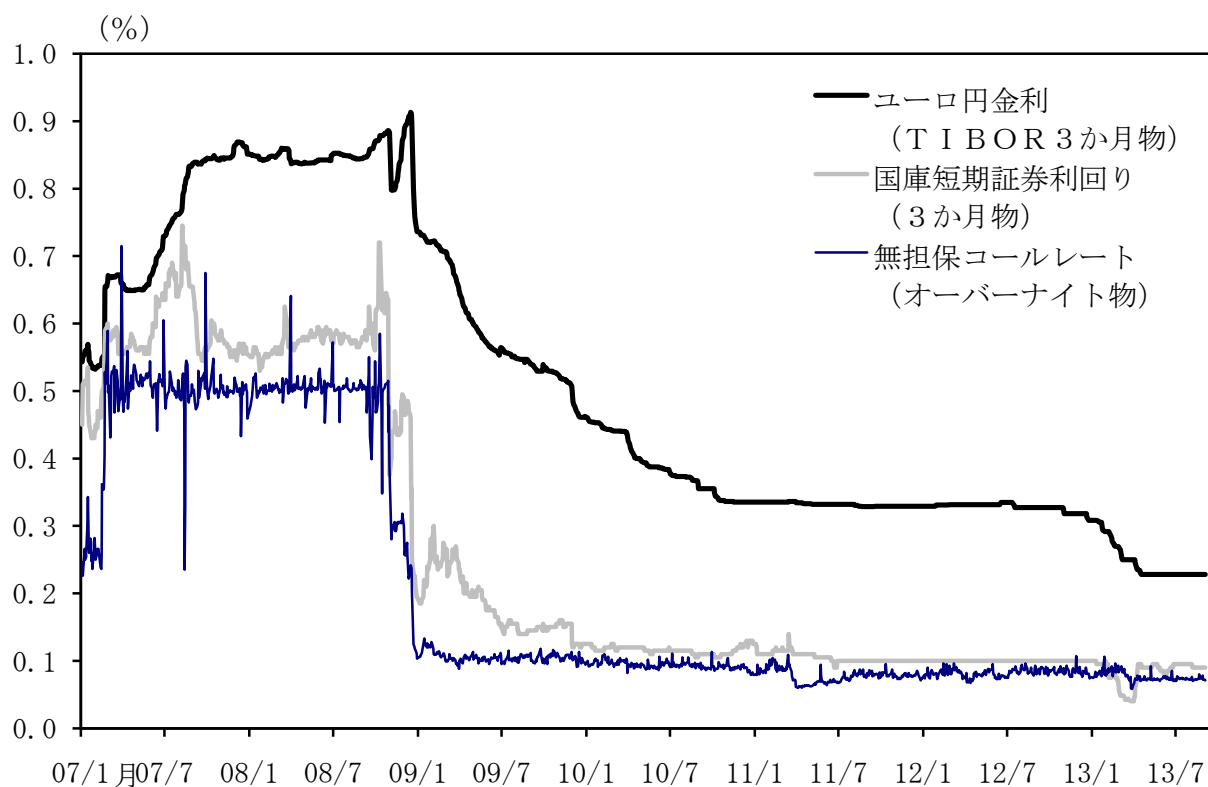
(2) 倒産企業負債金額



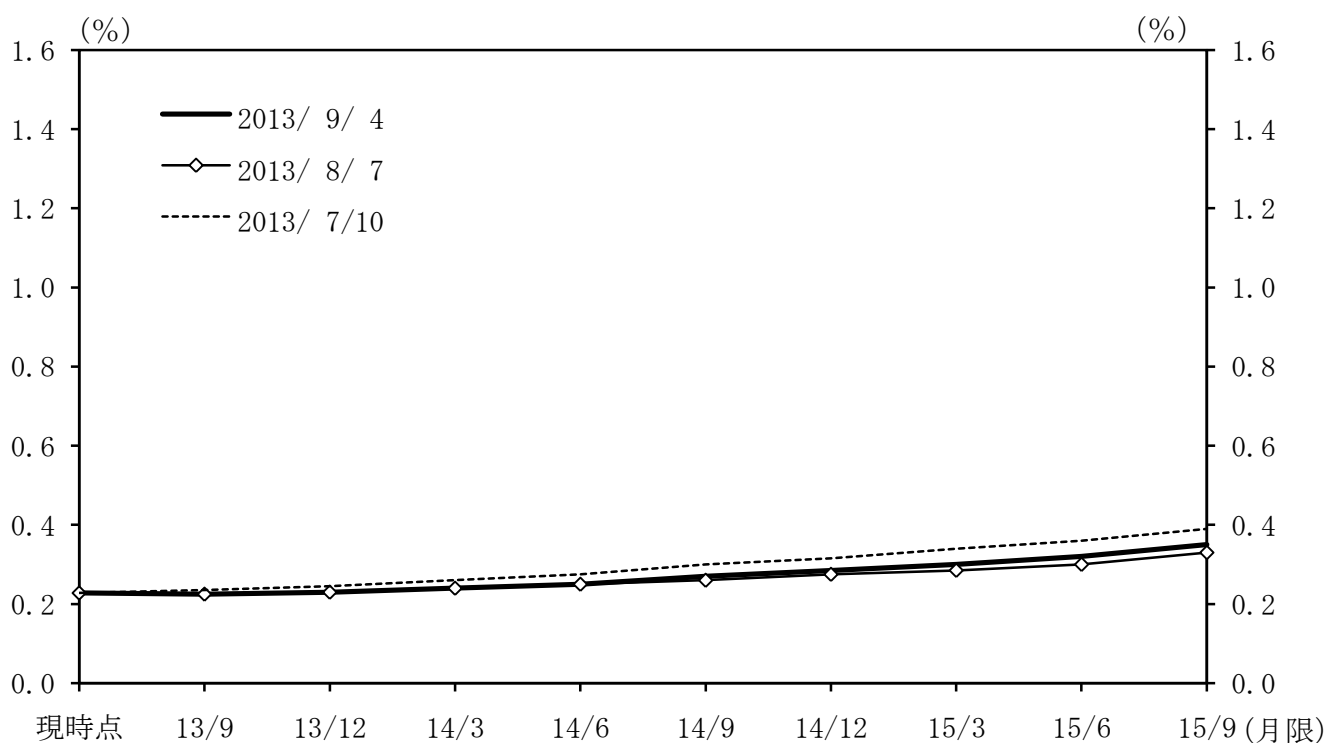
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

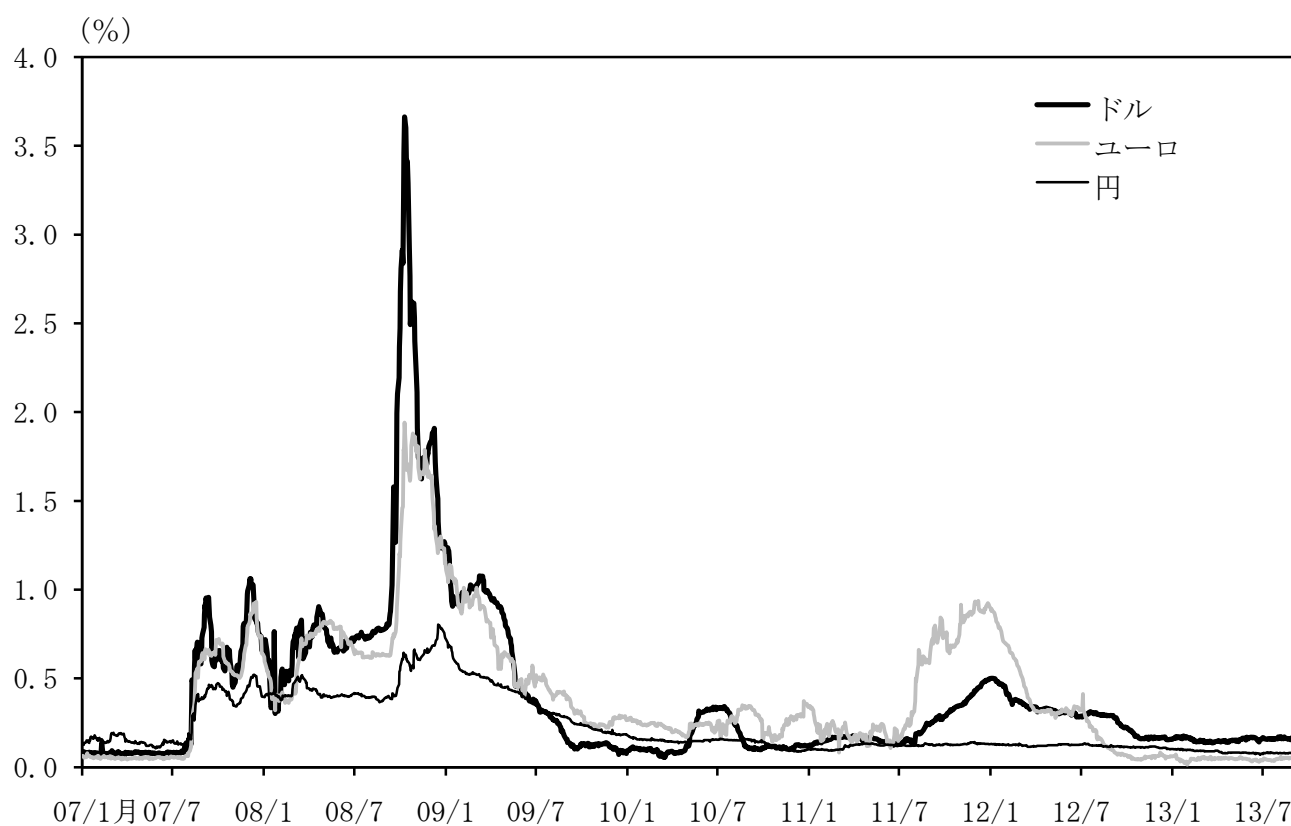


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

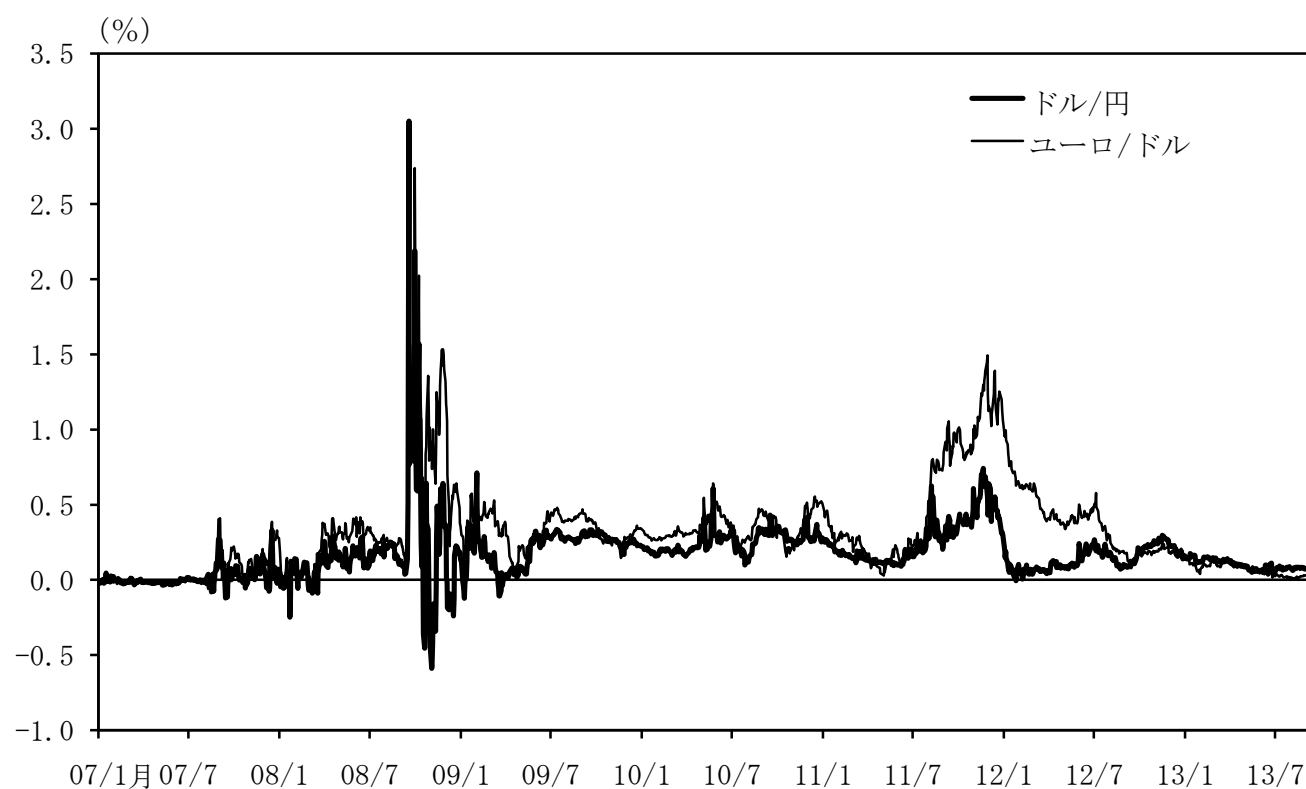
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



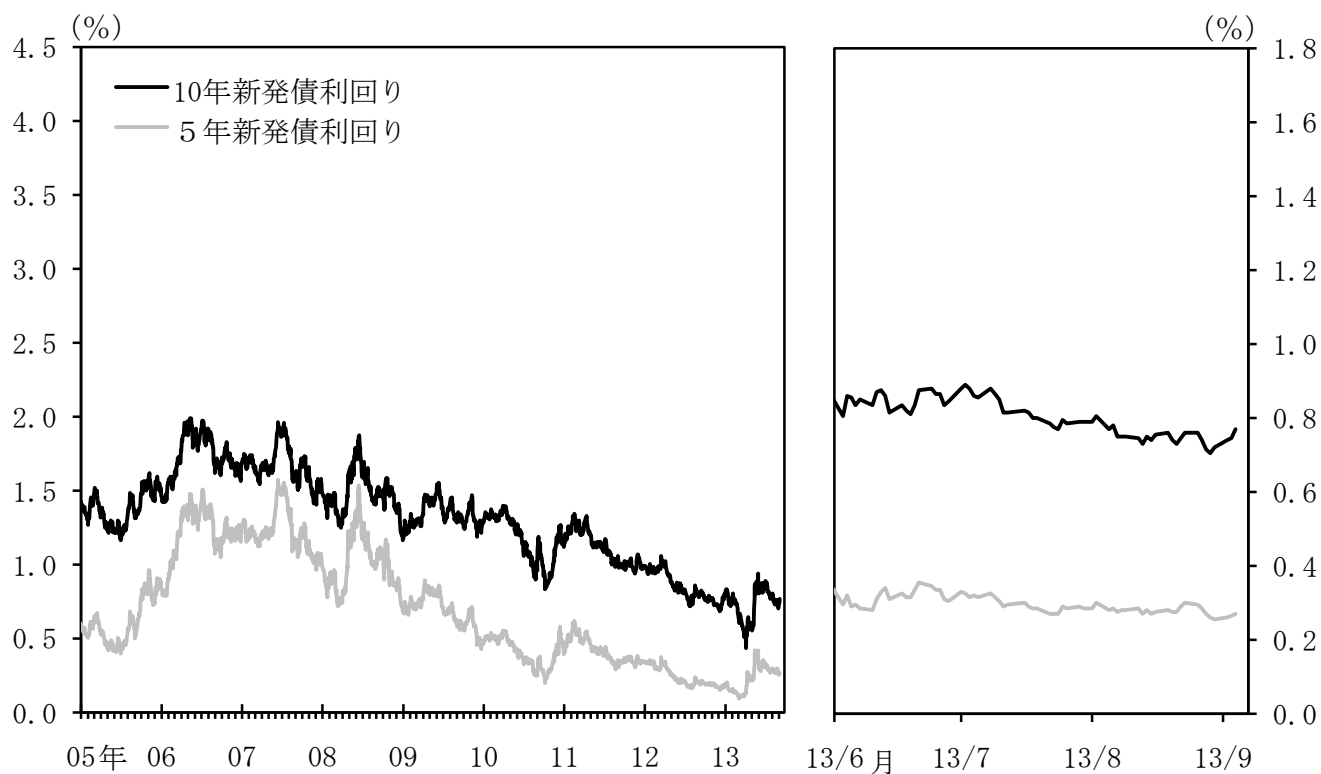
(2) ドル転コストードル LIBOR スプレッド (3 か月物)



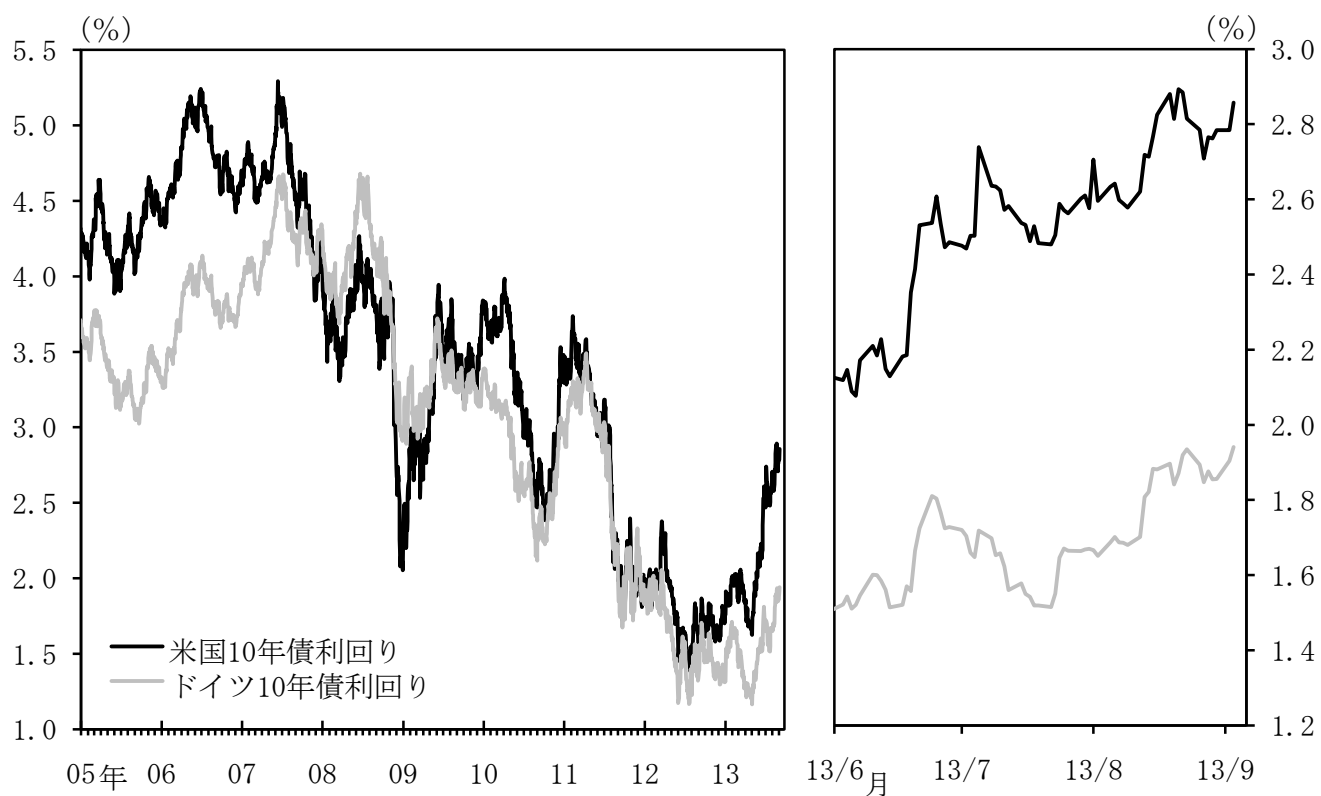
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



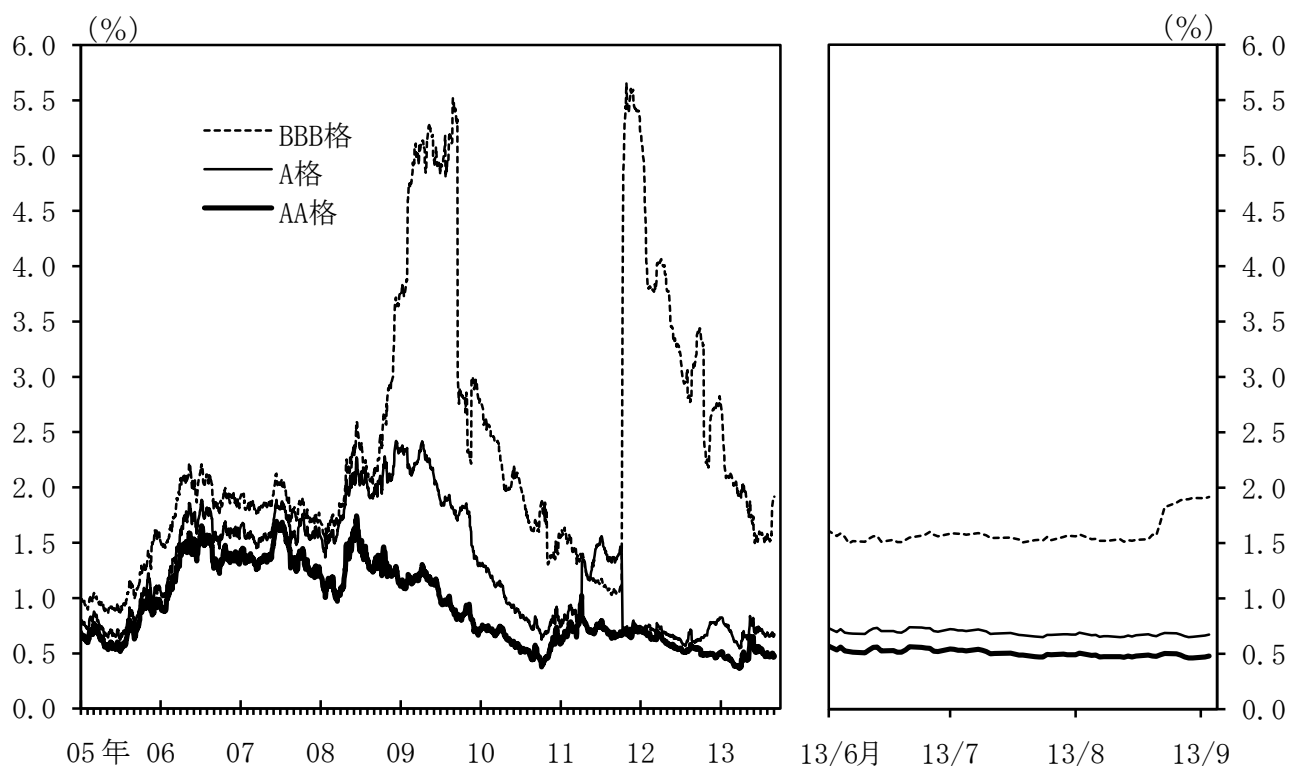
(2) 海外



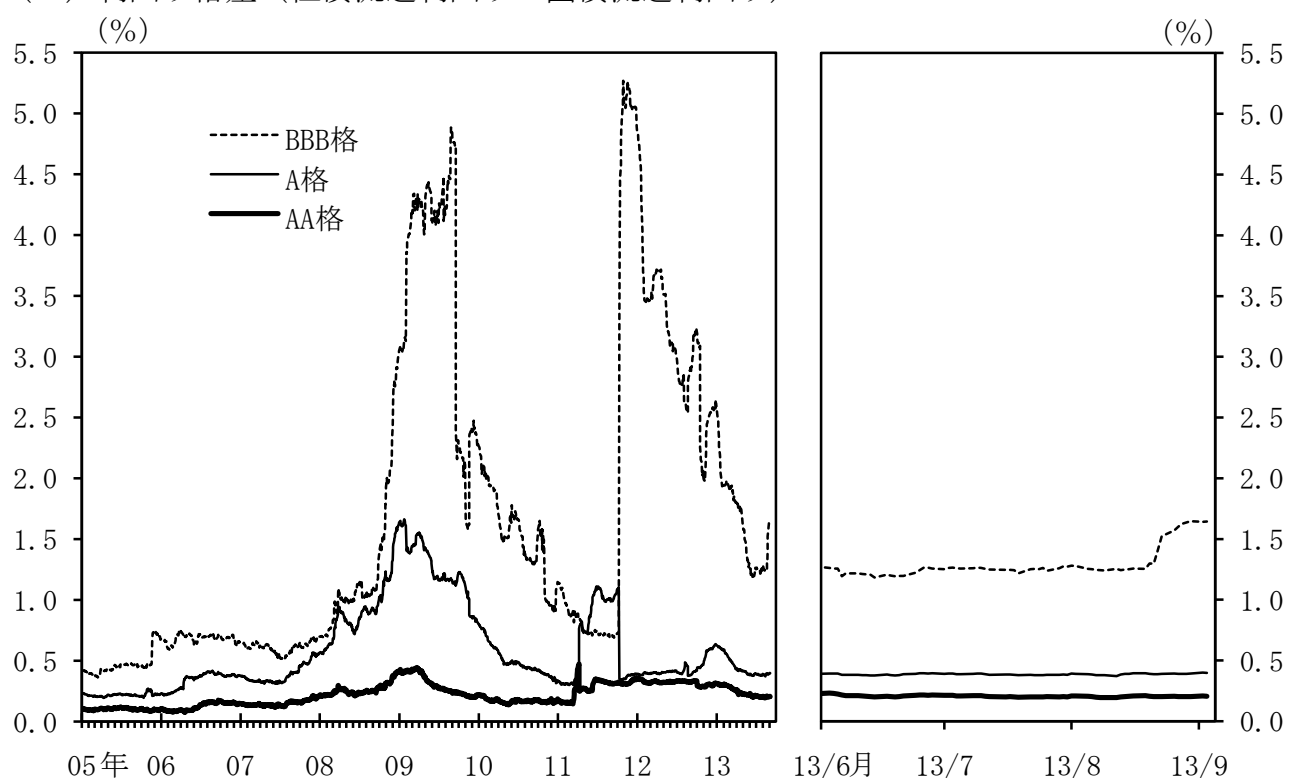
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



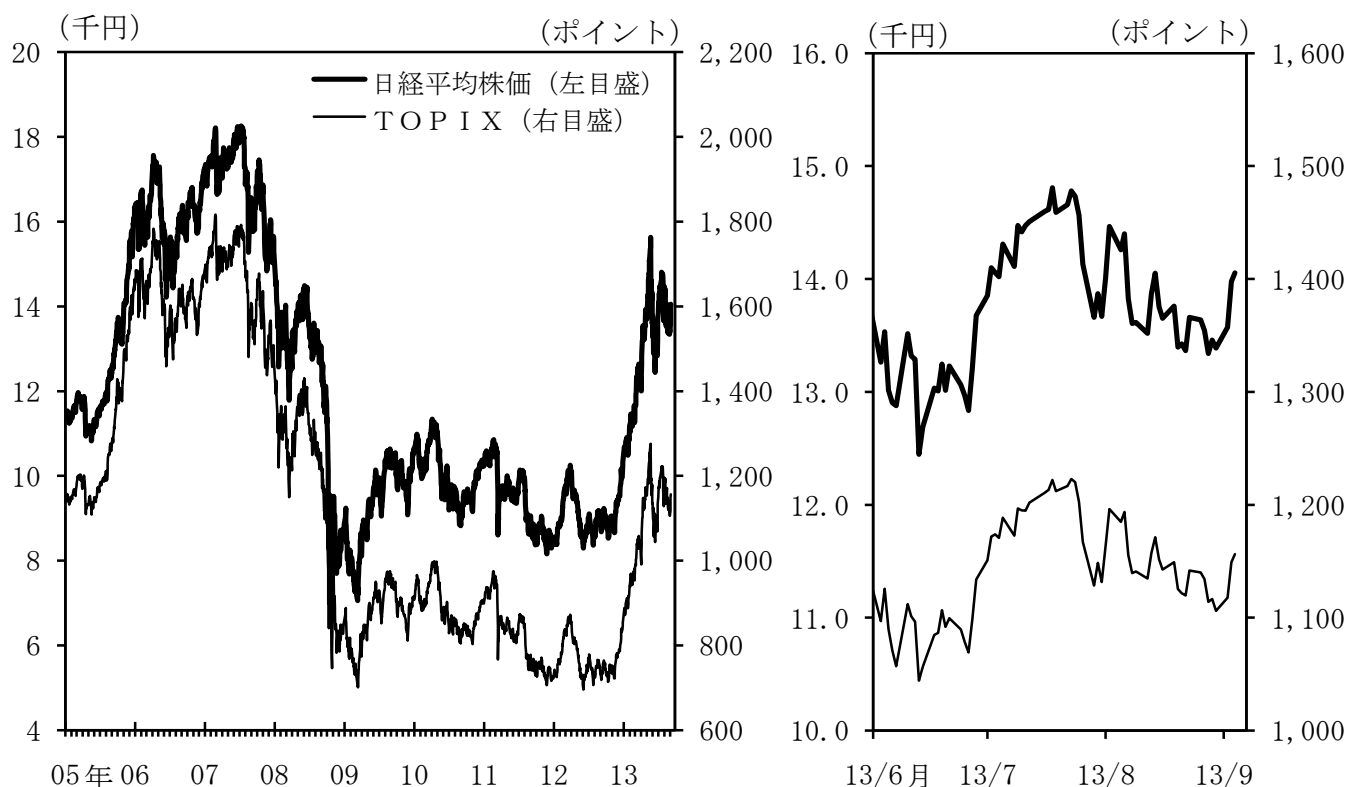
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

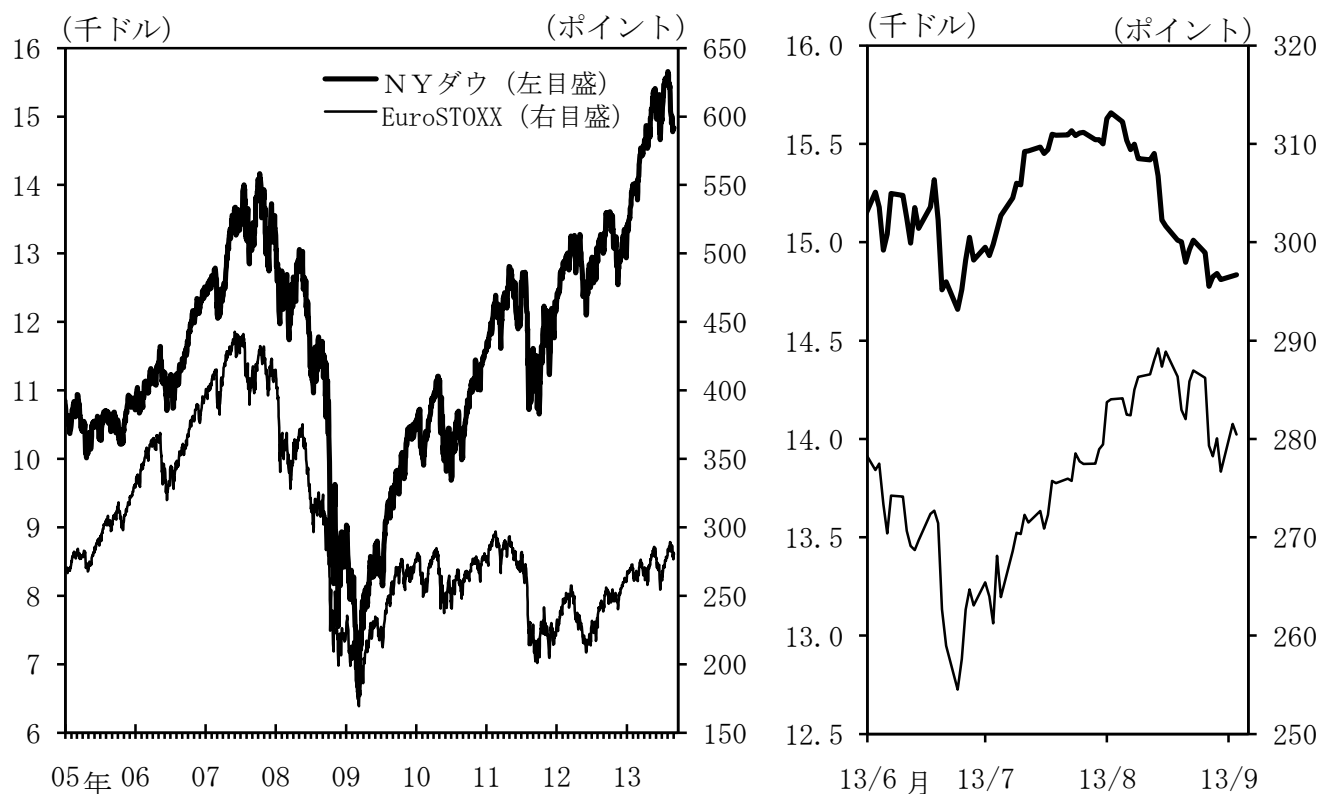
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



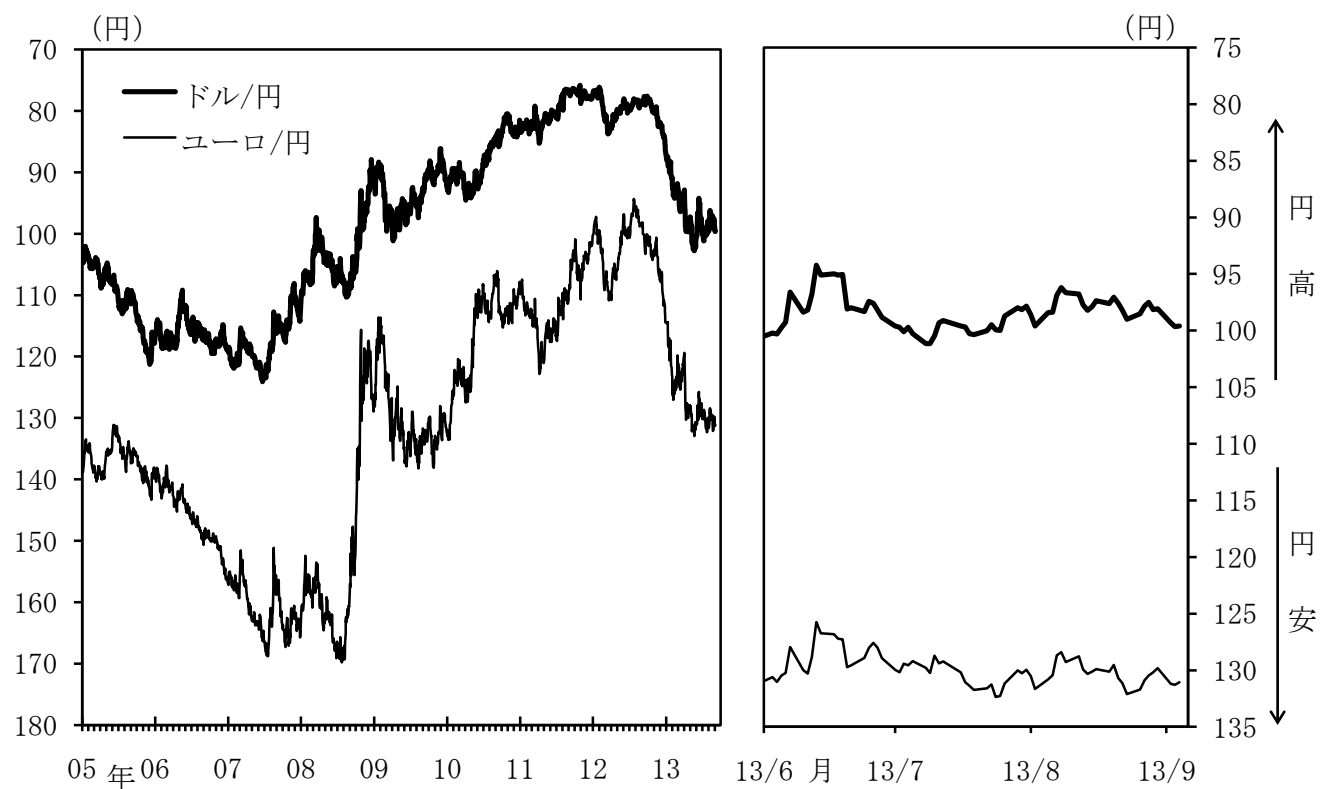
(2) 海外



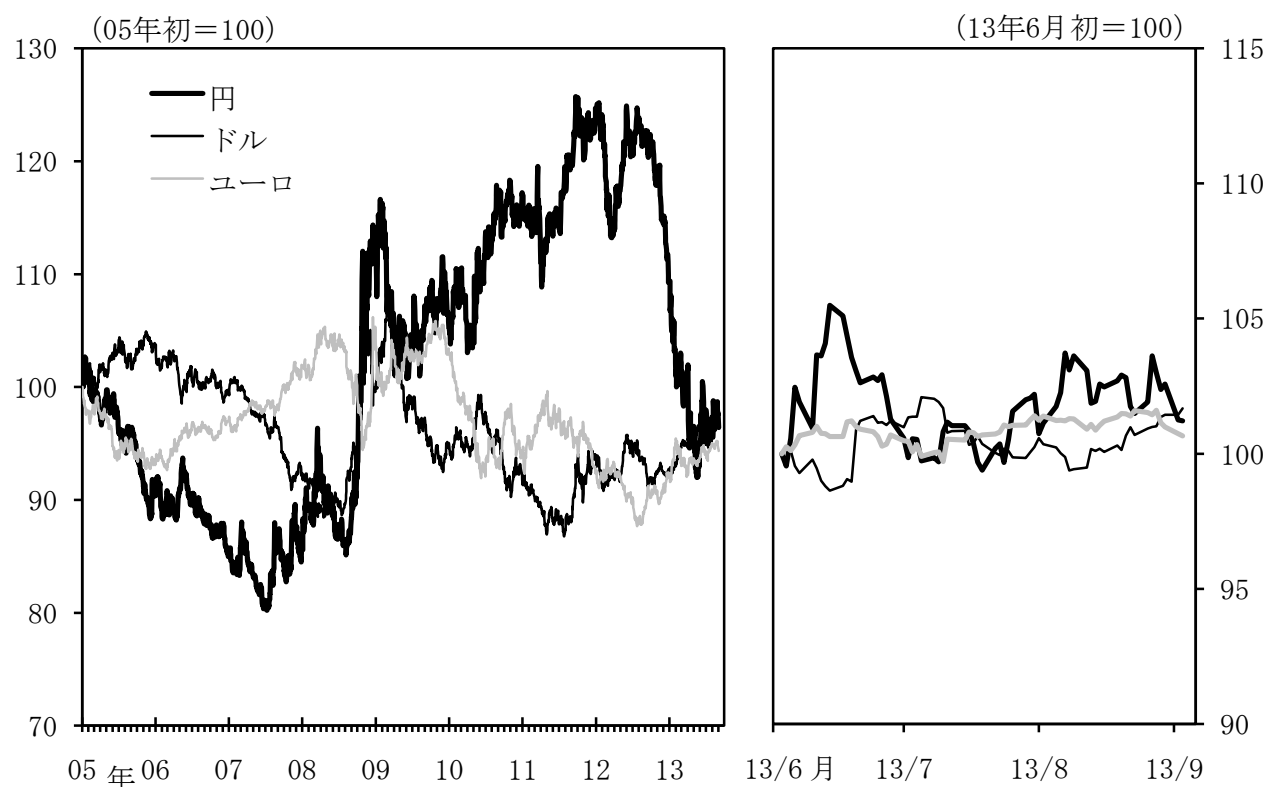
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream